

市町村合併に関する研究報告書

～ 上越地域の現状と合併後の姿の推計～

平成 13 年 1 月

上越市創造行政研究所

はじめに

現代社会では、少子・高齢化、モータリゼーション、情報化の進展などを背景として、既存の社会システムの再構築が求められている。

この時代の流れは行政にとっても例外ではなく、特に地方分権の時代を迎え、自治体には「自己決定・自己責任・自己負担」に基づく一層の行政運営能力の向上が求められている。また、政府や自治体の財政が極めて厳しい状況にある中、地方交付税制度による国と地方の財政調整機能も限界を迎えるなど、財政構造改革は緊急の行政課題となっている。このように自治体には行財政基盤の充実強化が求められており、そのための有効な手法の一つとして市町村合併が議論されている。

市町村合併を考えるに当たっては、単なる自治体の区域の問題ではなく、住民生活や意識の視点、社会経済活動からの視点、行政運営の視点など多様な視点からの検討が必要である。

また、合併とは、究極的には自治体のあり方や地域のあり方にまで係わる問題であることから、その検討は、住民自治・地方主権の理念を踏まえた自主的・主体的な取り組みであることが重要である。

本市は、昭和 46 年に旧直江津市と旧高田市の自治史上初の対等合併により誕生し、以来上越地域の中心都市として発展を続けてきた。また、平成 8 年には多くの市民参加の下、まちづくりの超長期ビジョンとして『のびやか J プラン』を策定し、広域的・長期的な視野からのまちづくりを展開している。

本市では、このような時代背景と本市の地域における役割りを踏まえ、今まさに市町村合併について具体的に検討すべき時期にあると考える。また、合併問題の検討を通じて地域を見つめなおし、これからの地域づくりを自治体同士、また行政と市民が一体となってすすめていくきっかけとすることがあると考える。

市町村合併を検討していくためには、「地域の住民生活や経済活動の分析」「歴史背景の調査」「合併事例の検討」「合併の効果の予測」「(合併により可能となる)新たな広域的な地域づくりの可能性」「円滑な合併手法や新たな行政運営手法の開発」など、様々な分野での検討が必要になると思われる。そこで本調査では、本市が主体的に合併問題を考えていく上での基礎資料づくりを目的として、各種統計資料の分析によって上越地域の特性を見つめなおし、合併後の姿の推計を行うことにする。

目 次

1 . 対象地域の設定	1
2 . 上越地域の現状分析	2
2-1 上越地域の位置	2
(1) 新潟県内での位置	2
(2) 関東信越地域での位置	8
2-2 上越地域の社会経済基盤	16
(1) 人口・面積	16
(2) 経済活動	21
2-3 住民の生活圏でみる上越地域のつながり	24
3 . 合併後の姿の予測	30
3-1 合併の枠組みの試案	30
3-2 合併後の地域の姿	31
(1) 人口・面積	31
(2) 経済活動	37
3-3 合併による行政コストの変化	43
(1) 現在の行政コスト	43
(2) 合併後の行政コストの推計	44
4 . まとめ	48
(1) 合併範囲の考え方	48
(2) 合併の効果と課題	50
(3) 広い視野からの合併論議の必要性	51
《付属資料》	
付 1 関東信越地域の圏域別(県別)統計表	53
付 2 上越地域における人口動態一覧	55

< 本 編 >

1. 対象地域の設定

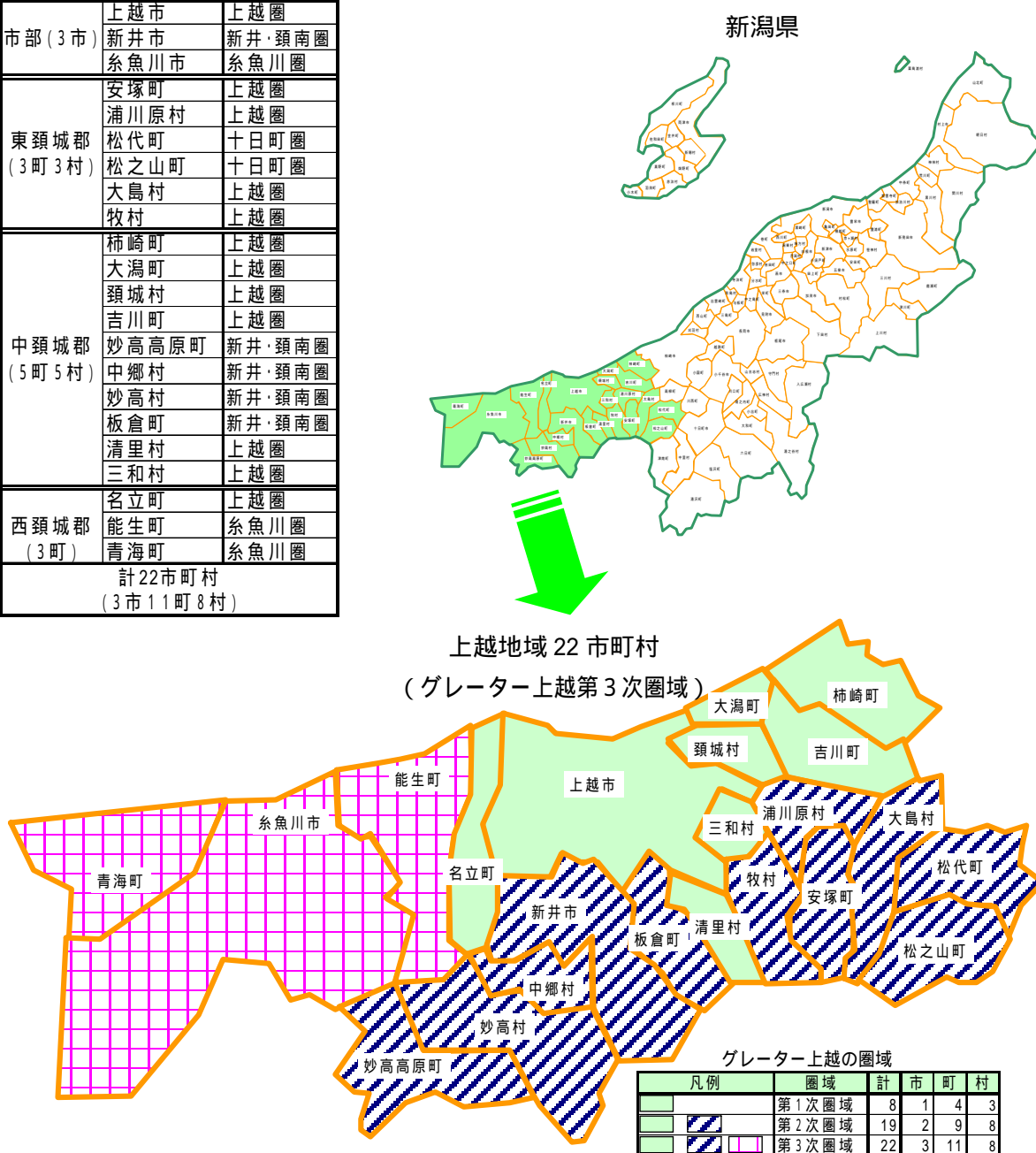
本調査の対象地域は本市の外、本市に近隣接する新井市、糸魚川市の2市と東頸城郡の3町3村、中頸城郡の5町5村、西頸城郡の3町により構成される上越地域22市町村とする。(図表1参照)

この地域は、本市のまちづくりの超長期構想『のびやかJプラン』において、「(本市を)母都市とする都市郡として、一体的計画性を持つべき圏域」として設定されている『グレーター上越第3次圏域』(図表2)であり、本市が一体的な地域づくりを考えていく上での最大範囲になると考えられる。

【図表1 対象市町村】

市・郡	市町村名	広域市町村圏
市部(3市)	上越市	上越圏
	新井市	新井・頸南圏
	糸魚川市	糸魚川圏
東頸城郡(3町3村)	安塚町	上越圏
	浦川原村	上越圏
	松代町	十日町圏
	松之山町	十日町圏
	大島村	上越圏
	牧村	上越圏
中頸城郡(5町5村)	柿崎町	上越圏
	大潟町	上越圏
	頸城村	上越圏
	吉川町	上越圏
	妙高高原町	新井・頸南圏
	中郷村	新井・頸南圏
	妙高村	新井・頸南圏
	板倉町	新井・頸南圏
	清里村	上越圏
三和村	上越圏	
西頸城郡(3町)	名立町	上越圏
	能生町	糸魚川圏
	青海町	糸魚川圏
計22市町村 (3市11町8村)		

【図表2 対象地域】



2. 上越地域の現状分析

市町村合併は、これからの地域づくりに大きく係わる問題であることから、その検討に当たっては、地域の特性を十分に把握する必要がある。

本調査では本市が属する「上越地域」(上越市、新井市、糸魚川市、東頸城郡、中頸城郡、西頸城郡の計 22 市町村)について、人口・面積・経済活動といった視点から分析を行うが、調査に当たって、はじめに広域的な視野から上越地域の位置を概観し、その後上越地域内の各市町村の状況を分析していくことにする。

2-1 上越地域の位置

(1) 新潟県内での位置

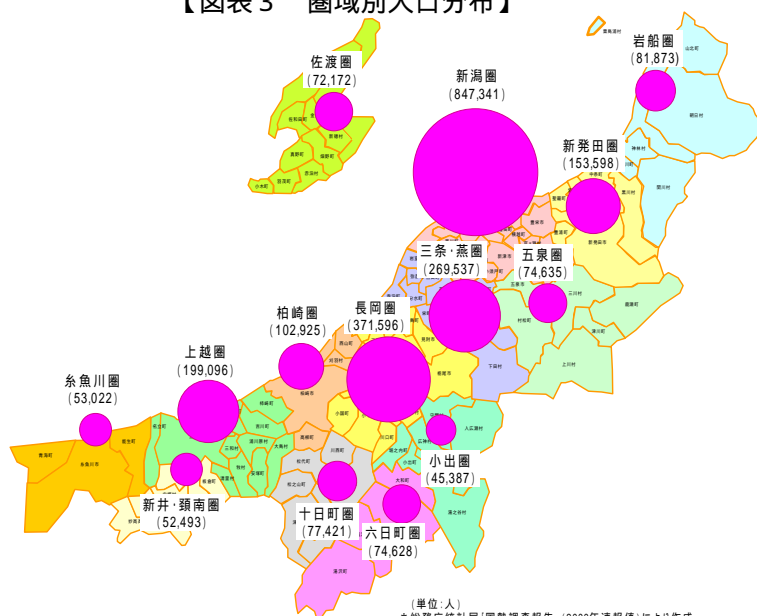
新潟県内での上越地域の位置を知るため、県内の 14 広域市町村圏別に人口・面積・経済活動の状況を比較した。なお、14 圏域別の比較の際は、松代町、松之山町は十日町圏に含めるが、「上越地域全体」の数値では、上越、新井・頸南、糸魚川圏に松代町、松之山町を加えた 22 市町村とした。また、文中の()内の数字は新潟県全体の中での割合を示している。

人口の分布

県内の人口分布を広域市町村圏別に比較すると、図表 3 のとおり、人口が多い方から新潟圏 847,341 人(34.23%)、長岡圏 371,596 人(15.01%)、三条・燕圏 269,537 人(10.89%)の順となっている。

上越地域では、上越圏が 199,096 人(8.04%)と最も人口が多く、県内でも三条・燕圏に次いで 4 番目に人口が多い。新井・頸南圏は 52,493 人(2.12%)、糸魚川圏は 53,022 人(2.14%)と県内で最も人口が少ない小出圏 45,387 人(1.83%)に次いで少ない圏域となっている。上越地域全体の人口は 312,036 人で、新潟県の総人口 2,475,724 人のうち 12.60%を占めているが、長岡圏よりは人口は少ない。

【図表 3 圏域別人口分布】



(単位:人)
* 総務庁統計局「国勢調査報告」(2000年速報値)により作成

注) 円の面積は数値の大きさを示す(以下同)

年代構成

各圏域の年代構成を図表4のとおり、「年少人口」(0～14才)、「生産年齢人口」(15才～64才)、「老年人口」(65才以上)の3分類で比較した。

新潟県全体の年少人口は16.3%と全国平均の15.9%と比べて少子化の傾向は弱い、老年人口は18.3%と全国平均の14.5%を3.8ポイントも上回っており、高齢化の傾向が非常に強いことがわかる。

圏域別にみると年少人口は佐渡圏の14.6%が最も少なく、次いで糸魚川圏14.8%、五泉圏15.6%の順に少なくなっており、これらの地域では少子化の傾向が強いことがわかる。

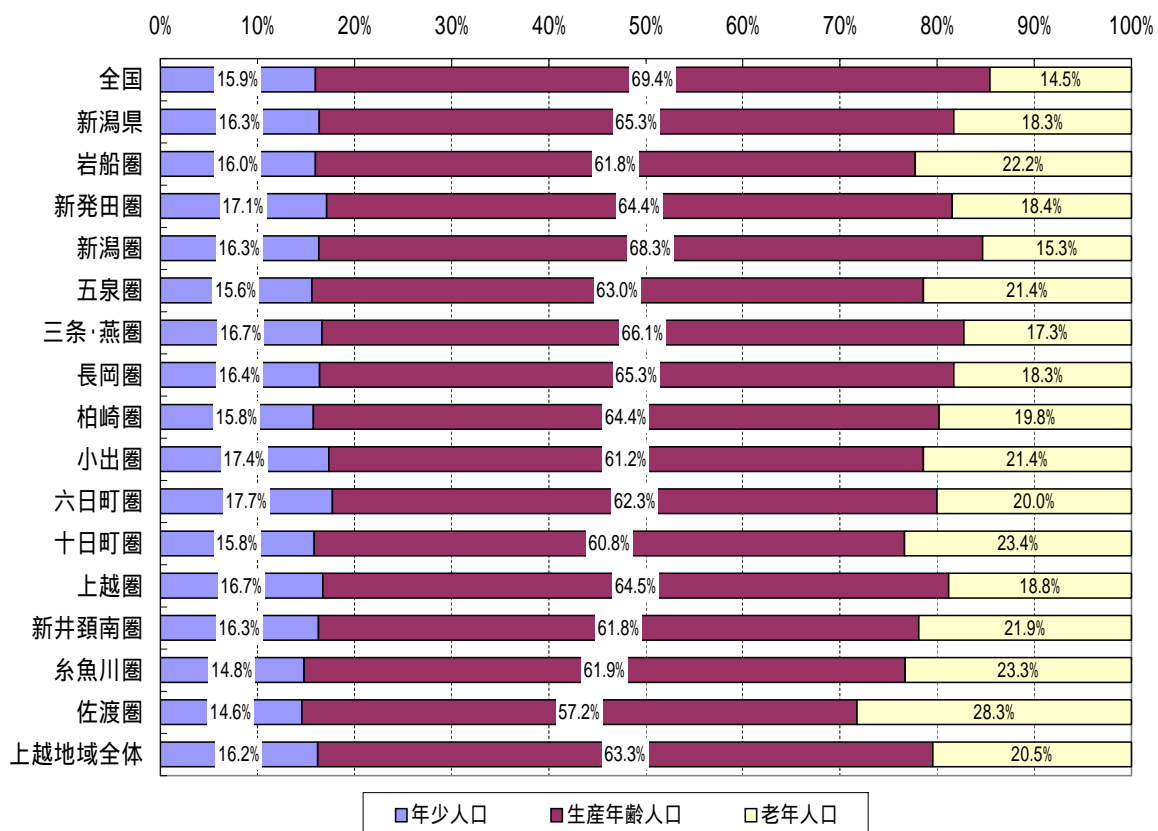
一方、老年人口は佐渡圏の28.3%が最も多く、次いで十日町圏23.4%、糸魚川圏23.3%の順に多くなっており、佐渡、糸魚川の両圏域では少子・高齢化が同時進行していることがわかる。

生産年齢人口は新潟圏の68.3%が最も多く、その他長岡圏、三条・燕圏、上越圏のように人口が多く都市化が進んでいる圏域で多くなっている。

上越地域の3圏域では、上越圏は概ね新潟県平均と同じような年代構成であるが、新潟圏、長岡圏、三条・燕圏と比較すると少子化の傾向は弱く、高齢化が進んでいるといえる。また、新井・頸南圏、糸魚川圏は、新潟県内でも高齢化が進んでいる地域であり、糸魚川圏はさらに少子化の傾向も強い地域であることがわかる。

上越地域全体では、年少人口が16.2%、生産年齢人口が63.3%、老年人口は20.5%と新潟県平均と比較して高齢化が進んでいる地域といえる。

【図表4 圏域別年代構成】



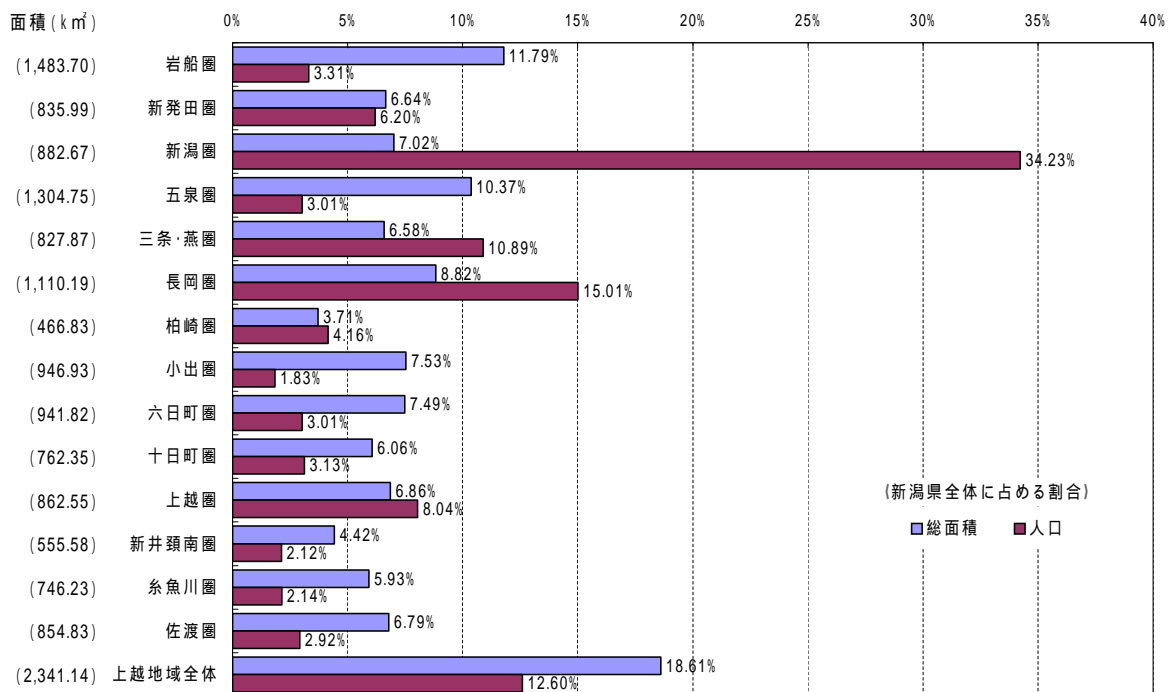
出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

面積

各圏域の面積を比較すると、図表5のとおり、面積が大きい方から岩船圏 1,483.70 k² (11.79%)、五泉圏 1,304.75 k² (10.37%)、長岡圏 1,110.19 k² (8.82%)の順になっている。上越地域では、上越圏が 862.55 k² (6.86%)と最も大きく、次いで糸魚川圏は 746.23 k² (5.93%)、新井・頸南圏は 555.58 k² (4.42%)の順になっている。上越地域全体の面積は 2,341.14 k²で、新潟県の 18.61%を占め岩船圏よりも広い。

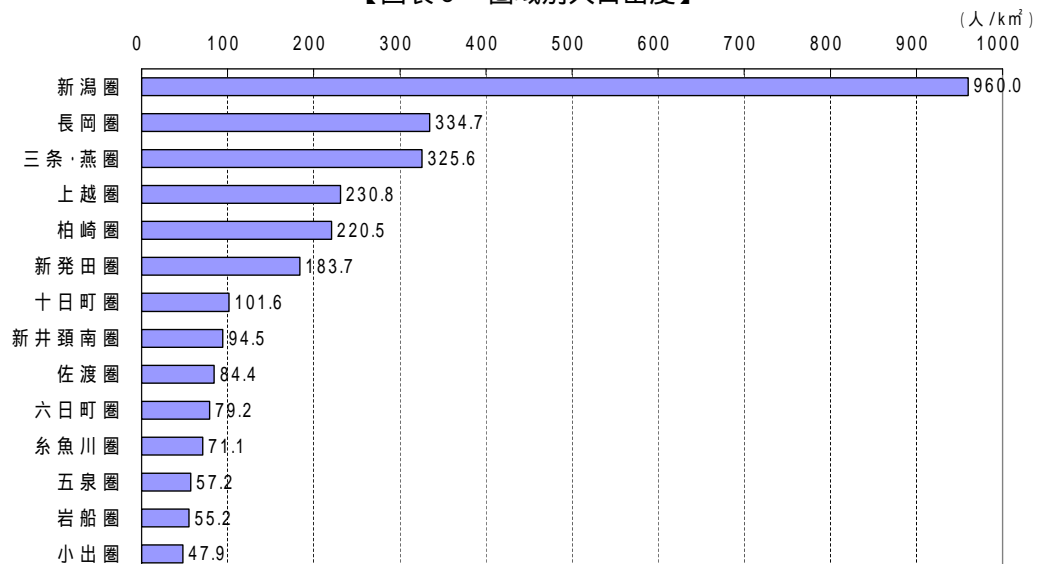
図表6により人口密度をみると、新潟圏、長岡圏、三条・燕圏、上越圏、柏崎圏といった大きな都市がある圏域で人口密度が高くなっている。一方、新井・頸南圏、糸魚川圏は県内でも人口密度が小さい圏域であることがわかる。

【図表5 圏域別面積と人口】



出所)「国勢調査報告」(2000年速報値)及び、国土地理院(1998年10月)ほかより作成

【図表6 圏域別人口密度】



出所)国土地理院(1998年10月)ほかより作成

経済活動

各圏域別の経済活動の規模を「工業製品出荷額」「卸売販売額」「小売販売額」「農業粗生産額」の指標により分析した。

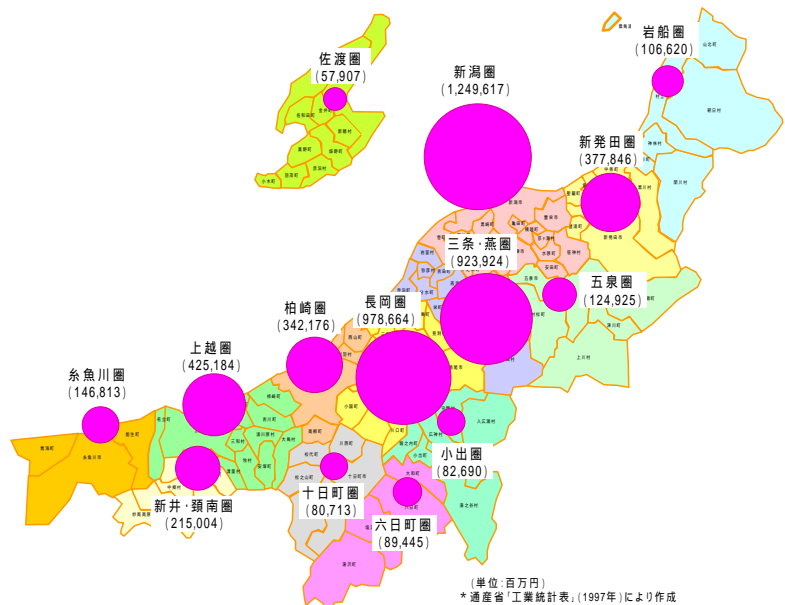
工業製品出荷額

新潟県の工業製品出荷額は5,201,528百万円で、圏域別にみると、図表7のとおり、多い方から新潟圏1,249,617百万円(24.02%)、長岡圏978,664百万円(18.81%)、三条・燕圏923,924百万円(17.76%)の順となっており、人口比では三条・燕圏が特に多くなっている。

上越地域全体では789,874百万円で県全体の15.19%を占め、圏域別にみると上越圏が425,184百万円(8.17%)と三条・燕圏に次いで県内で4番目に多い。

新井・頸南圏は215,004百万円(4.13%)、糸魚川圏は146,813百万円(2.82%)で、新井・頸南圏は県内7番目、糸魚川圏は8番目に多くなっている。いずれも人口比でみると工業製品出荷額が多く、工業が盛んな地域であることがわかる。

【図表7 圏域別工業製品出荷額】

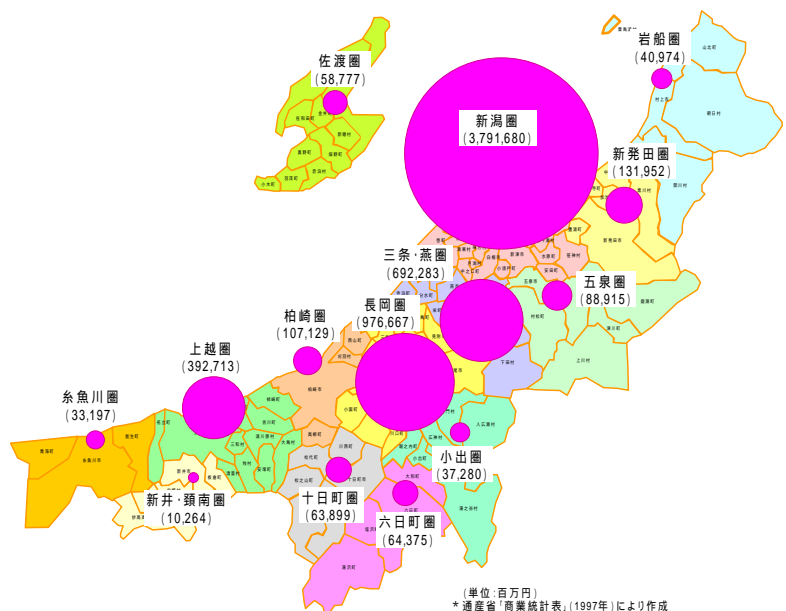


卸売販売額

新潟県の卸売販売額は6,462,481百万円で、圏域別にみると、図表8のとおり、多い方から新潟圏3,791,680百万円(58.67%)、長岡圏976,667百万円(15.11%)、三条・燕圏692,283百万円(10.71%)となっており、県都の新潟市がある新潟圏が圧倒的に多いことがわかる。

上越地域全体は436,174百万円で県全体の6.75%を占め、圏域別では、上越圏が392,713百万円(6.08%)と三条・燕圏に次いで県内で4番目に多い。一方、新井・頸南圏は10,264百万円(0.16%)、糸魚川地域は33,197百万円(0.51%)と両者とも県内で最も少ない圏域となっている。

【図表8 圏域別卸売販売額】



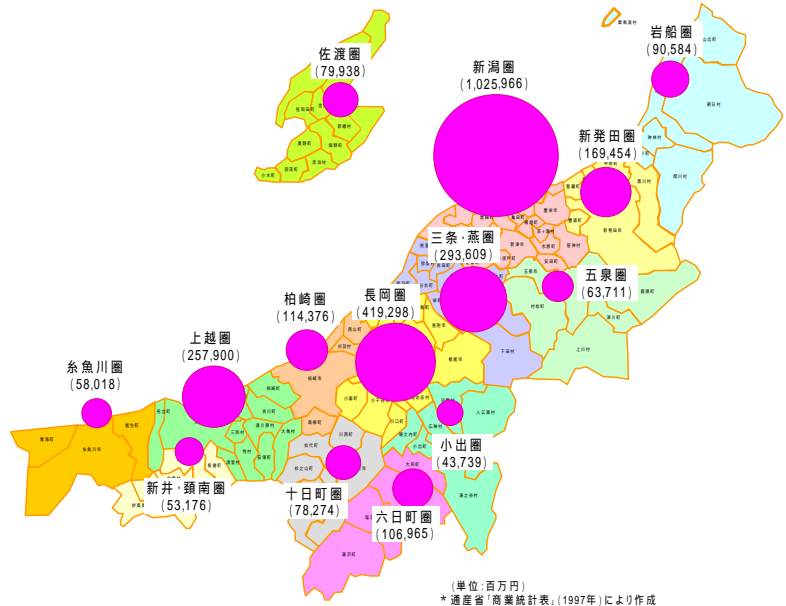
小売販売額

新潟県の小売販売額は2,855,008百万円で、圏域別にみると、図表9のとおり、多い方から新潟圏1,025,966百万円(35.94%)、長岡圏419,298百万円(14.69%)、三条・燕圏293,609百万円(10.28%)の順となっている。

上越地域全体は、369,094百万円で県全体の12.93%を占め、圏域別にみると上越圏が257,900百万円(9.03%)と三条・燕圏に次いで県内で4番目に多い。

新井・頸南圏は53,176百万円(1.86%)、糸魚川圏は58,018百万円(2.03%)と圏域の中でも最も少ない小出圏に次いで2、3番目に少なくなっている。

【図表9 圏域別小売販売額】



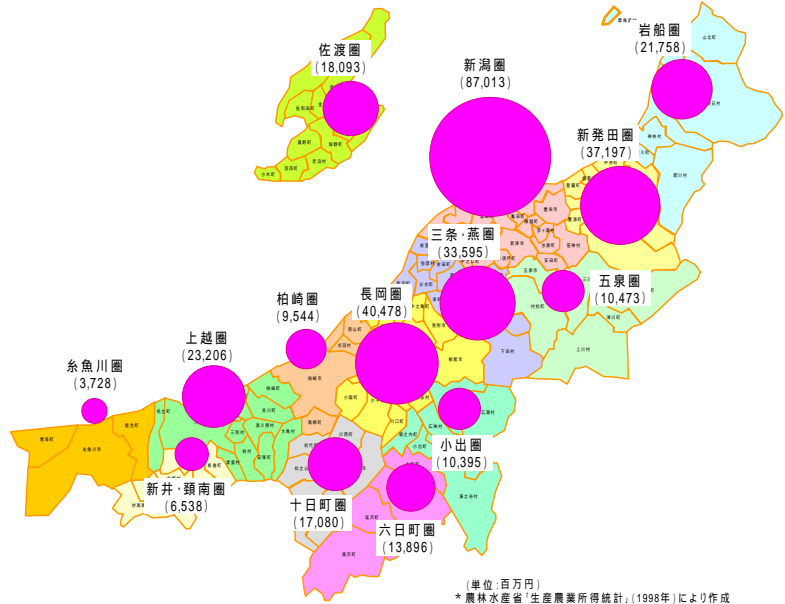
農業粗生産額

新潟県の農業粗生産額は332,994百万円で、圏域別に見ると、図表10のとおり、多いほうから新潟圏87,013百万円(26.13%)、長岡圏40,478百万円(12.16%)、新発田圏37,197百万円(11.17%)、三条・燕圏33,595百万円(10.09%)の順となっており、人口比では新発田圏が特に多くなっている。

上越地域全体は35,126百万円で県全体の10.55%を占め、圏域別に見ると上越圏が23,206百万円(6.97%)と三条・燕圏に次いで県内で5番目に多い。

一方、新井・頸南圏は6,538百万円(1.96%)、糸魚川地域は3,728百万円(1.12%)と両者とも県内で最も少ない圏域となっている。

【図表10 圏域別農業粗生産額】



まとめ

以上の分析から上越地域の3圏域と上越地域全体の特徴は次のようにまとめることができる。

【図表 11 圏域別順位一覧】

順位	人口			面積			工業製品出荷額			卸売販売額			小売販売額			農業粗生産額		
	圏域	(人)	割合	圏域	(㎡)	割合	圏域	(百万円)	割合	圏域	(百万円)	割合	圏域	(百万円)	割合	圏域	(百万円)	割合
1	新潟	847,341	34.23%	岩船	1,484	11.79%	新潟	1,249,617	24.02%	新潟	3,791,680	58.67%	新潟	1,025,966	35.94%	新潟	87,013	26.13%
2	長岡	371,596	15.01%	五泉	1,305	10.37%	長岡	978,664	18.81%	長岡	976,667	15.11%	長岡	419,298	14.69%	長岡	40,478	12.16%
3	三条・燕	269,537	10.89%	長岡	1,110	8.82%	三条・燕	923,924	17.76%	三条・燕	692,283	10.71%	三条・燕	293,609	10.28%	新発田	37,197	11.17%
4	上越	199,096	8.04%	小出	947	7.53%	上越	425,184	8.17%	上越	392,713	6.08%	上越	257,900	9.03%	三条・燕	33,595	10.09%
5	新発田	153,598	6.20%	六日町	942	7.49%	新発田	377,846	7.26%	新発田	131,952	2.04%	新発田	169,454	5.94%	上越	23,206	6.97%
6	柏崎	102,925	4.16%	新潟	883	7.02%	柏崎	342,176	6.58%	五泉	88,915	1.38%	柏崎	114,376	4.01%	岩船	21,758	6.53%
7	岩船	81,873	3.31%	上越	863	6.86%	新井・頸南	215,004	4.13%	柏崎	79,505	1.23%	六日町	106,965	3.75%	佐渡	18,093	5.43%
8	十日町	77,421	3.13%	佐渡	855	6.79%	糸魚川・	146,813	2.82%	六日町	64,375	1.00%	岩船	90,584	3.17%	十日町	17,080	5.13%
9	五泉	74,635	3.01%	新発田	836	6.64%	五泉	124,925	2.40%	十日町	63,899	0.99%	佐渡	79,938	2.80%	六日町	13,896	4.17%
10	六日町	74,628	3.01%	三条・燕	828	6.58%	岩船	106,620	2.05%	佐渡	58,777	0.91%	十日町	78,274	2.74%	五泉	10,473	3.15%
11	佐渡	72,172	2.92%	十日町	762	6.06%	六日町	89,445	1.72%	岩船	40,974	0.63%	五泉	63,711	2.23%	小出	10,395	3.12%
12	糸魚川・	53,022	2.14%	糸魚川・	746	5.93%	小出	82,690	1.59%	小出	37,280	0.58%	糸魚川・	58,018	2.03%	柏崎	9,544	2.87%
13	新井・頸南	52,493	2.12%	新井・頸南	556	4.42%	十日町	80,713	1.55%	糸魚川・	33,197	0.51%	新井・頸南	53,176	1.86%	新井・頸南	6,538	1.96%
14	小出	45,387	1.83%	柏崎	467	3.71%	佐渡	57,907	1.11%	新井・頸南	10,264	0.16%	小出	43,739	1.53%	糸魚川・	3,728	1.12%
出所	国勢調査(2000)			国土地理院など(1998.10.1)			工業統計表(1997)			商業統計表(1997)			商業統計表(1997)			生産農業所得統計(1998)		

上越圏

人口・経済活動(農業を除く)の規模とも新潟圏、長岡圏、三条・燕圏に次ぐ県内第4番目の地域である。また、人口比では工業製品出荷額と小売販売額が多く、農業粗生産額と卸売販売額がやや少ないが、比較的バランスがとれている地域である。

住民の年代構成は概ね新潟県平均と同水準であるが、新潟圏、長岡圏、三条・燕圏と比較すると少子化の傾向は弱く、高齢化が進んでいるといえる。

新井・頸南圏

人口・面積・経済活動とも県内では比較的小さい圏域である。人口比では卸売販売額が特に少ないが、工業製品出荷額は著しく高く、工業が非常に盛んな地域であるといえることができる。

住民の年代構成は、上越圏よりも高齢化が進んでおり、県内でも高齢化が進行している地域である。

糸魚川圏

人口・面積・経済活動とも県内では比較的小さい圏域で、人口は新井・頸南圏域とほぼ同じ規模である。人口比では農業粗生産額が特に少ないが、工業製品出荷額は高く、工業が盛んな地域であるといえることができる。

住民の年代構成は、上越地域よりも少子・高齢化が著しく進んでおり、その傾向は新潟県内でも深刻である。

上越地域全体

上越地域全体の特徴は、以上でみてきたように経済活動のバランスのとれた上越圏と、工業が盛んな新井・頸南圏、糸魚川圏から構成されていることから、県内でも比較的工業が盛んな地域といえることができる。

また、住民の年代構成は、全国的に高齢化が進んでいる新潟県の中でも、さらに深刻な地域であることが特徴である。

(2) 関東信越地域での位置

高速交通網の発達等により、人々の動きや経済活動の範囲は一層広域化している。これからの地域づくりの中では、広い視野から上越地域の位置や特性を踏まえる必要があることから、ここでは、新潟県の領域を越えて、関東信越地域（新潟県、富山県、長野県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）の範囲で人口・経済活動の状況を概観した。（参考として愛知県も掲載）

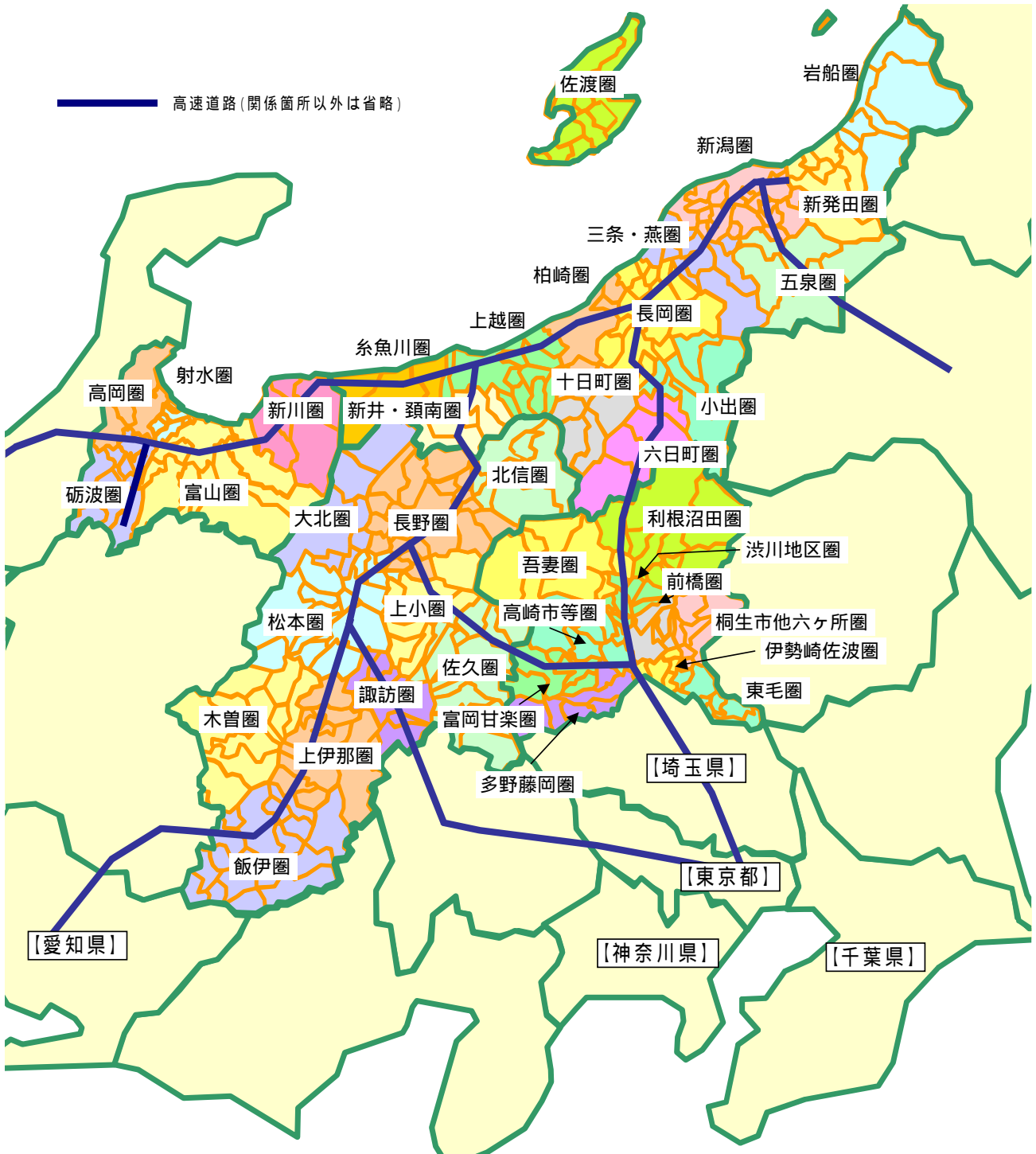
なお、新潟県と隣接する富山県、長野県、群馬県では、地域同士の関係を詳細に把握するため広域市町村圏別（39 圏域）の数値により比較を行い、その他の地域は都県別の数値を使用した。（各広域市町村圏の概要は図表 12 のとおり。また、文中の数値や順位は付属資料（付 1）に掲載）

【図表 12 4 県（新潟、富山、長野、群馬）の広域市町村圏の概要】

県	広域市町村圏	人口(人)	構成自治体数				主な構成自治体	
			市	町	村	計	市	町村
新潟県	岩船圏	81,873	1	2	4	7	村上市	
	新発田圏	153,598	1	4	2	7	新発田市	
	新潟圏	847,341	4	8	6	18	新潟市、豊栄市、白根市、新津市	
	五泉圏	74,635	1	3	2	6	五泉市	
	三条・燕圏	269,537	3	5	3	11	三条市、燕市、加茂市	
	長岡圏	371,596	4	7	2	13	長岡市、栃尾市、小千谷市、見附市	
	柏崎圏	102,925	1	2	1	4	柏崎市	
	小出圏	45,387		2	4	6		小出町など
	六日町圏	74,628		4		4		六日町など
	十日町圏	77,421	1	4	1	6	十日町市	
	上越圏	199,096	1	5	6	12	上越市	
	新井頸南圏	52,493	1	2	2	5	新井市	
	糸魚川圏	53,022	1	2		3	糸魚川市	
	佐渡圏	72,172	1	7	2	10	両津市	
計(14圏域)	2,475,724	20	57	35	112			
富山県	砺波圏	108,278	1	5	4	10	砺波市	
	新川圏	134,414	2	3		5	魚津市、黒部市	
	富山圏	507,673	2	6	3	11	富山市、滑川市	
	高岡圏	276,975	3	1		4	高岡市、氷見市、小矢部市	
	射水圏	93,503	1	3	1	5	新湊市	
計(5圏域)	1,120,843	9	18	8	35			
長野県	佐久圏	220,533	2	7	7	16	佐久市、小諸市	
	上小圏	204,732	1	4	3	8	上田市	
	諏訪圏	211,630	3	2	1	6	岡谷市、諏訪市、茅野市	
	上伊那圏	191,644	2	4	4	10	伊那市、駒ヶ根市	
	飯伊圏	178,390	1	3	14	18	飯田市	
	木曾圏	42,159		3	8	11		木曾福島町など
	松本圏	424,896	2	4	13	19	松本市、塩尻市	
	大北圏	67,685	1	1	5	7	大町市	
	北信圏	102,929	2	1	4	7	中野市、飯山市	
	長野圏	569,811	3	7	8	18	長野市、須坂市、更埴市	
計(10圏域)	2,214,409	17	36	67	120			
群馬県	前橋圏	341,741	1	1	3	5	前橋市	
	高崎市等圏	385,930	2	4	1	7	高崎市、安中市	
	桐生市他六ヶ所圏	203,809	1	3	3	7	桐生市	
	東毛圏	379,063	2	6	1	9	太田市、館林市	
	伊勢崎佐波圏	231,938	1	3	1	5	伊勢崎市	
	多野藤岡圏	113,116	1	4	2	7	藤岡市	
	富岡甘楽圏	83,566	1	3	1	5	富岡市	
	渋川地区圏	119,627	1	2	5	8	渋川市	
	利根沼田圏	98,311	1	2	6	9	沼田市	
	吾妻圏	67,719		4	4	8		中之条町など
計(10圏域)	2,024,820	11	32	27	70			
4県合計(39圏域)	7,835,796	49	128	130	307			

市町村数は、平成 12 年末現在（平成 13 年 1 月新潟市と黒崎町は合併）

【図表 13 対象地域の位置】



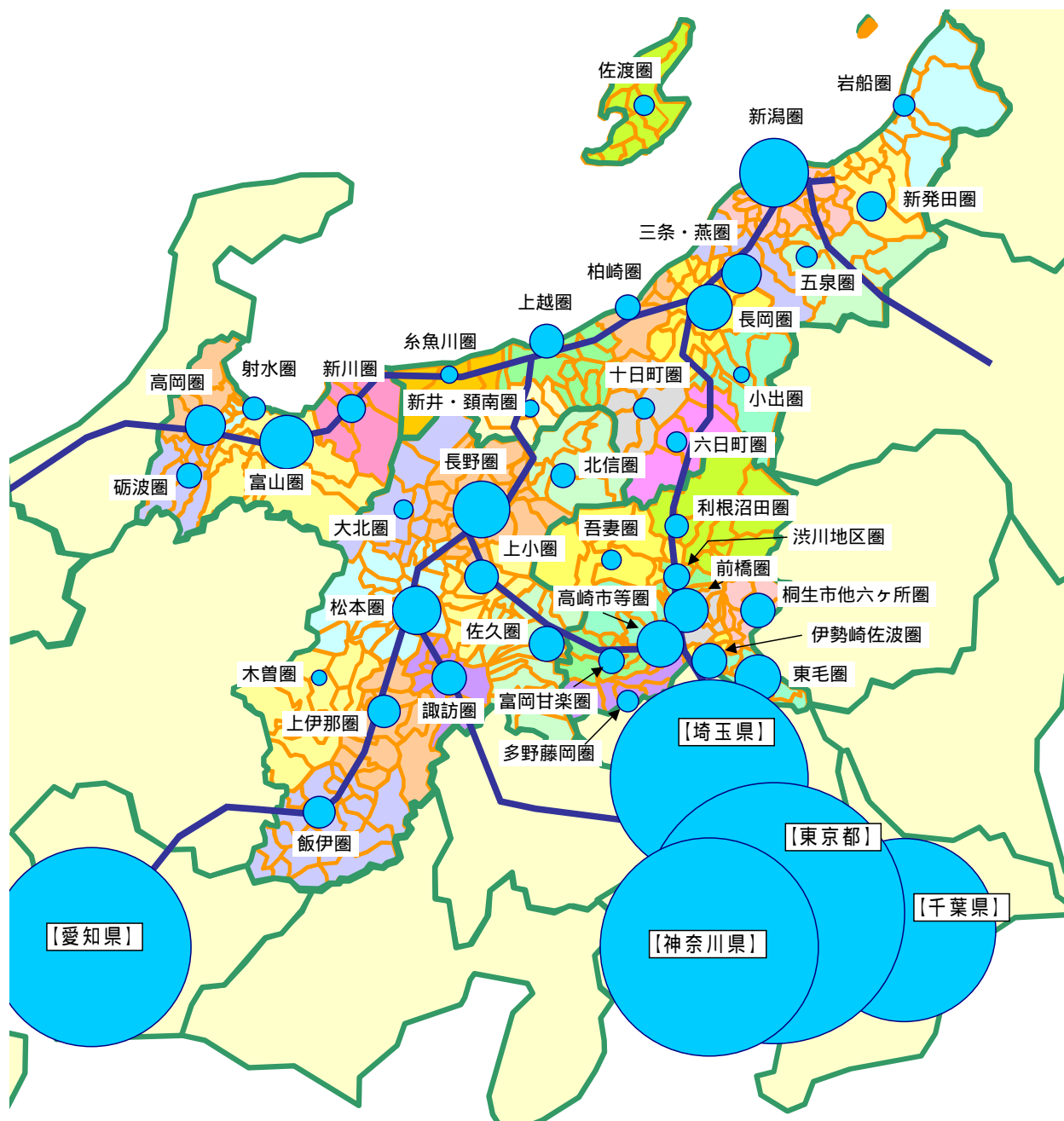
注) 新潟県、富山県、長野県、群馬県は市町村境も表示

人口の分布

図表 14 により関東信越地域の人口分布をみると、東京都を中心とした関東圏への人口の集中傾向がわかる。また、各県の中では主に県庁所在地が含まれる圏域で人口が多くなっている。

上越地域の3圏域(上越圏、新井・頸南圏、糸魚川圏)の人口規模について、4県(新潟県、富山県、長野県、群馬県)の広域市町村圏単位で比較すると、上越圏は16位で中規模、糸魚川圏、新井・頸南圏は36位、37位と小規模な圏域であることがわかる。また、地理的には新潟圏、長野圏、富山圏といった県庁所在地を含み人口規模が大きな圏域のちょうど中間の位置にあることがわかる。

【図表 14 関東信越地域における人口分布】



- 1 円の面積は、数値の大きさを示す。
- 2 数値や順位は、付属資料(付1)に掲載。

経済活動の規模

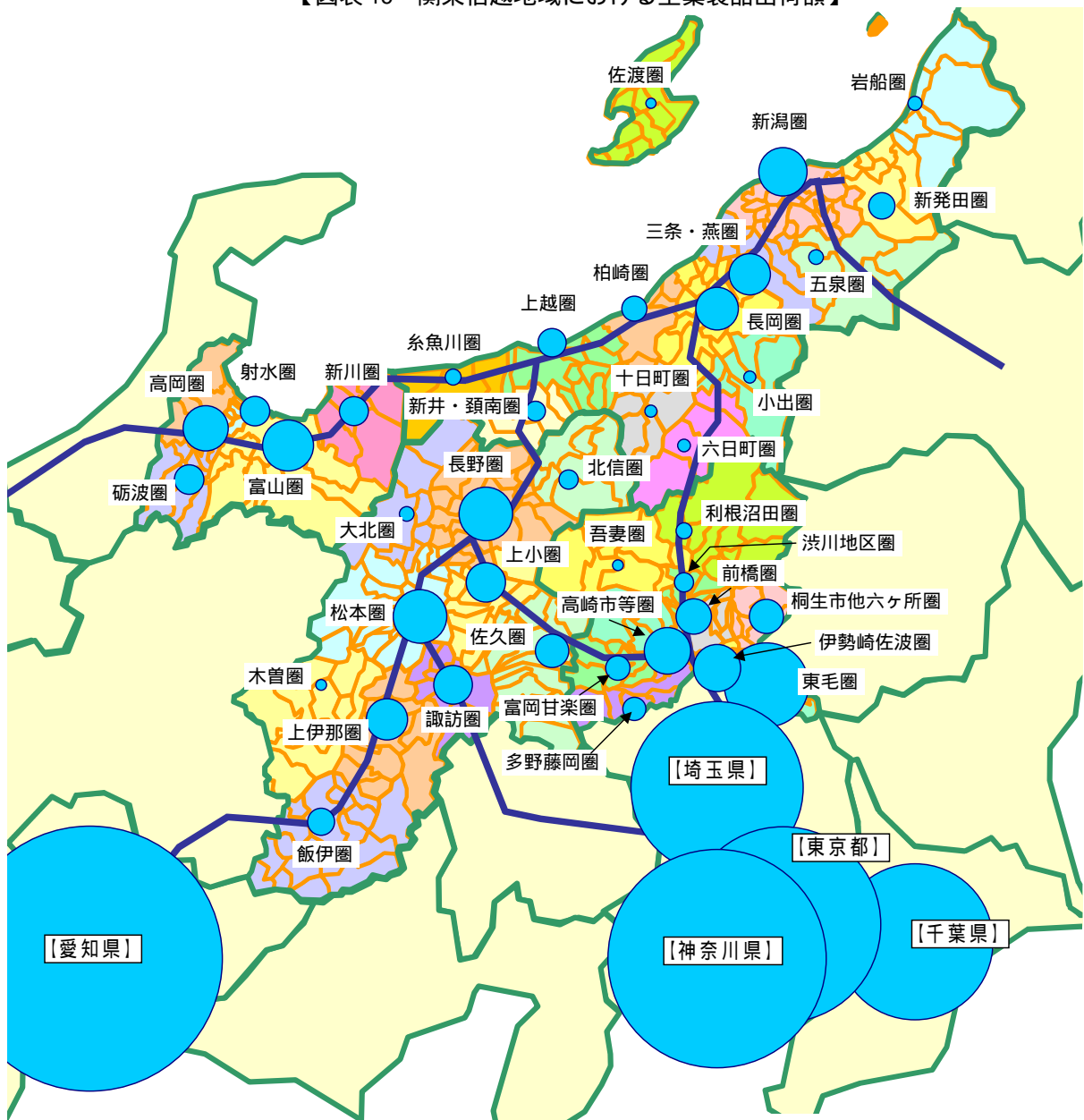
関東信越地域の経済活動の規模を「工業製品出荷額」「卸売販売額」「小売販売額」の指標により概観した。

工業製品出荷額

図表 15 により工業製品出荷額の規模をみると、人口と同様に関東圏の規模が大きいことがわかる。また、県単独としては愛知県の規模が最も大きくなっていることがわかる。広域市町村圏別にみると、県庁所在地を含む圏域で多くっており、他にも群馬県の東毛圏、伊勢崎佐波圏、長野県の松本圏で規模が大きくなっている。

上越地域の3圏域の規模は、4県の広域市町村圏の中では、上越圏が20位、新井・頸南圏は26位と中規模、また、糸魚川圏は30位と小規模な圏域であることがわかる。しかし、人口1人当りの規模では、上越市は25位、新井・頸南圏は4位、糸魚川圏は20位と、後者の2圏域は工業が盛んな地域であることがわかる。

【図表 15 関東信越地域における工業製品出荷額】



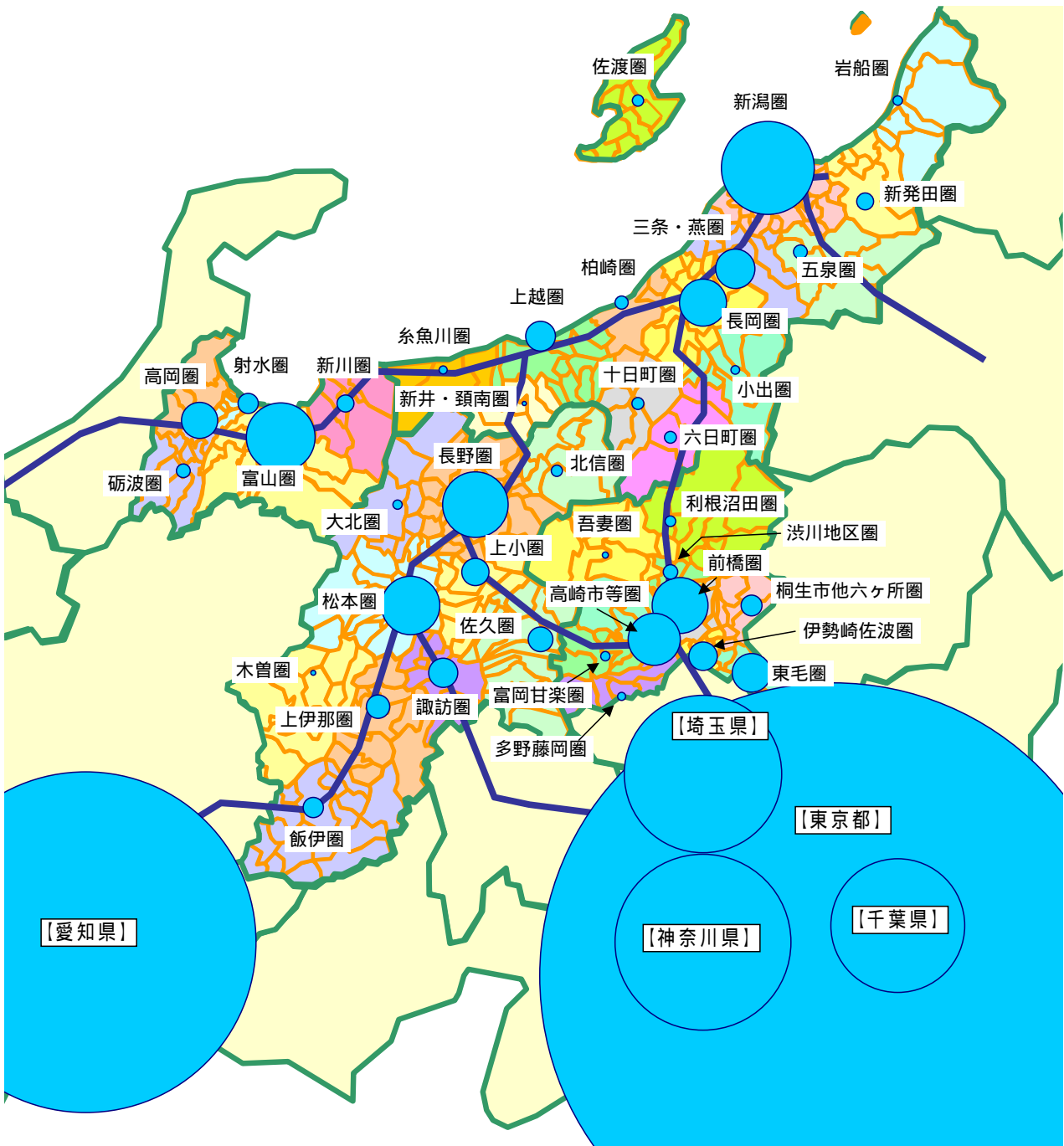
- 1 円の面積は、数値の大きさを示す。
- 2 数値や順位は、付属資料(付1)に掲載。

卸売販売額

図表 16 により卸売販売額の規模をみると、東京都が圧倒的に大きな規模となっていることがわかる。また、資金と情報の集積を反映する卸売業の特徴から、各県の中でも人口が多い圏域は一層規模が大きく、一方小さい圏域では一層規模が小さくなっている傾向がみられ、地域における中心都市への集中の傾向がわかる。

上越地域の3圏域では、上越圏が圧倒的な規模で、4県の広域市町村圏の中でも11位と比較的上位に位置している。しかし、その規模は他の中心都市と比較すると小さく、その規模には大きな差があることがわかる。

【図表 16 関東信越地域における卸売販売額】



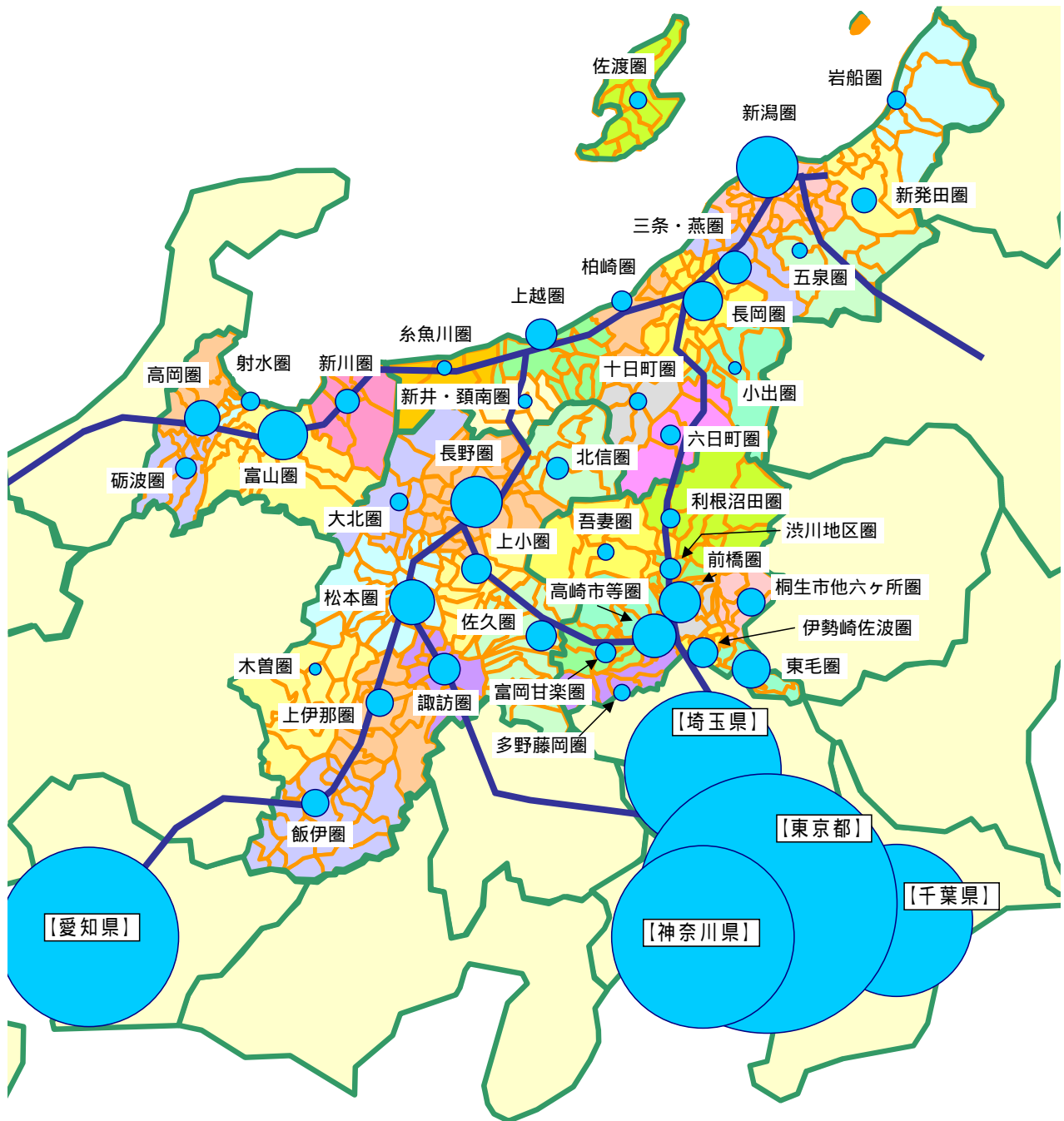
- 1 円の面積は、数値の大きさを示す。
- 2 数値や順位は、付属資料（付1）に掲載。

小売販売額

図表 17 により小売販売額の規模をみると、地域間の規模の関係は人口とほぼ同様の傾向であることがわかる。

上越地域の3圏域は、4県の広域市町村圏の中では、上越圏が規模では12位、人口1人当りの規模では6位と比較的小売販売額が多いことがわかる。新井・頸南圏、糸魚川圏は4県の広域市町村圏の中でも、小売販売額の規模が非常に小さい圏域であることがわかる。

【図表 17 関東信越地域における小売販売額】

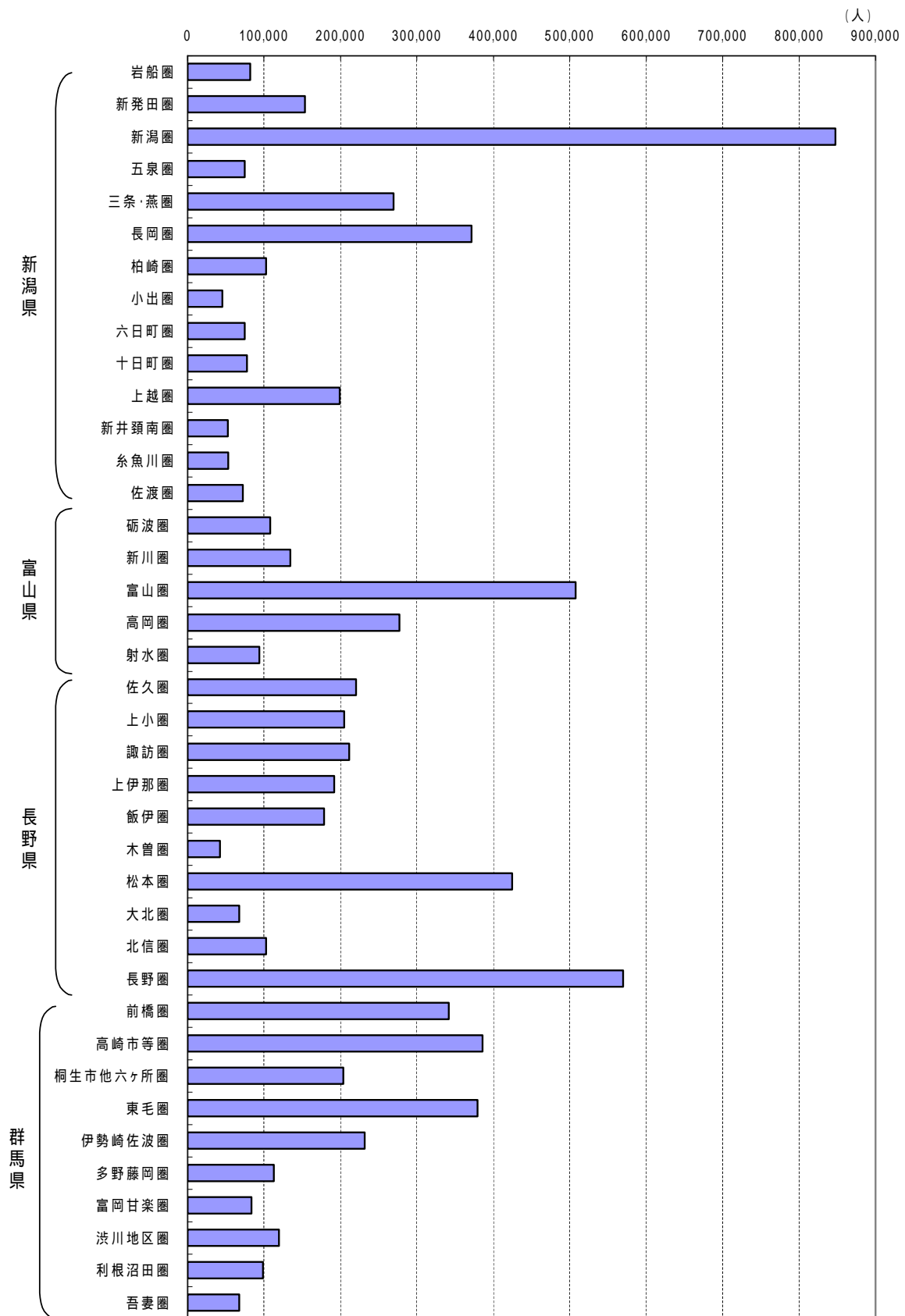


- 1 円の面積は、数値の大きさを示す。
- 2 数値や順位は、付属資料(付1)に掲載。

参考 新潟県、富山県、長野県、群馬県の広域市町村圏の状況

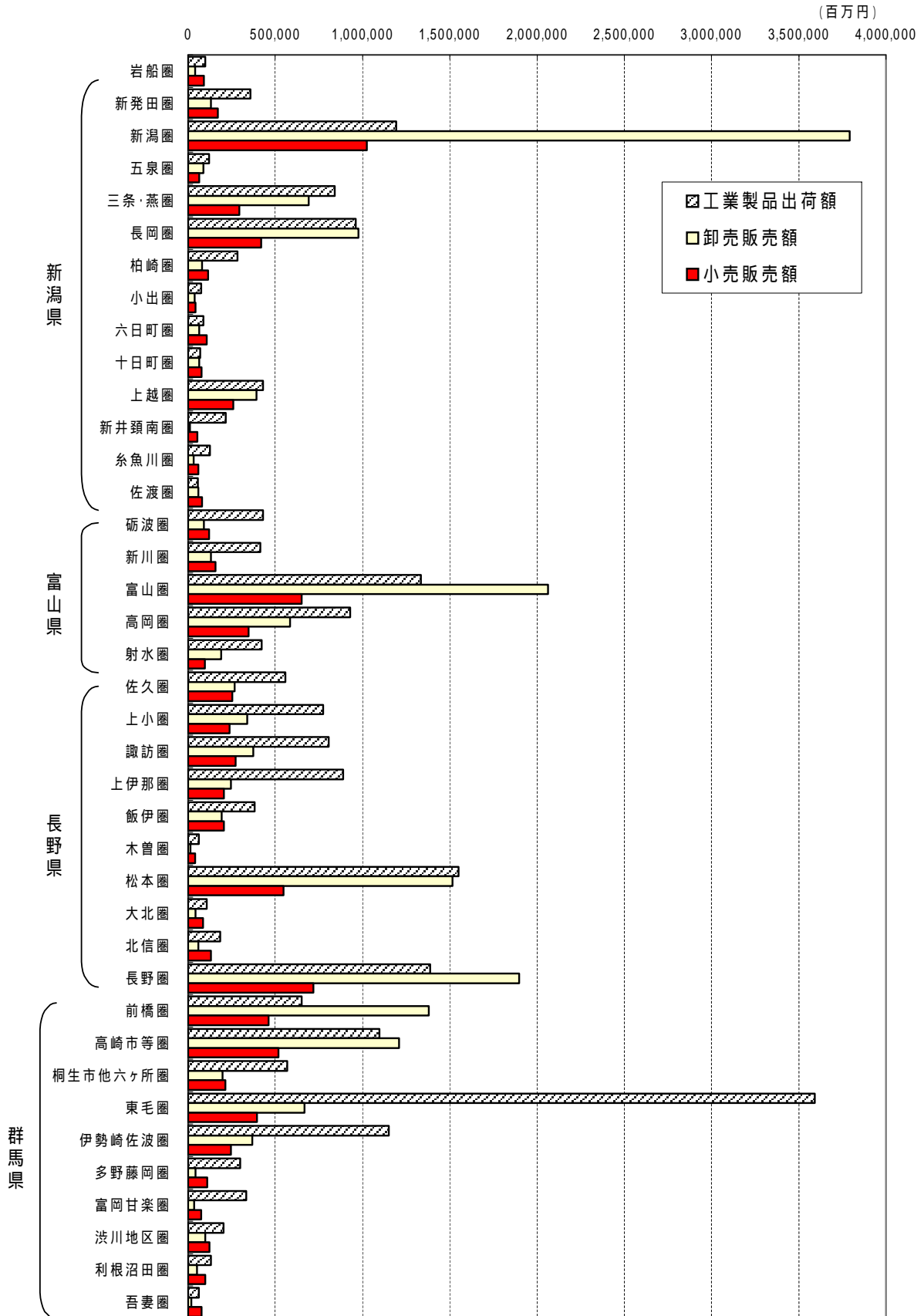
(数値は、付属資料(付1)に掲載)

【図表 18 4 県の広域市町村圏別：人口規模比較】



数値や順位は、付属資料(付1)に掲載。

【図表 19 4 県の広域市町村圏別：経済規模比較】



数値や順位は、付属資料（付1）に掲載。

2-2 上越地域の社会経済基盤

上越地域 22 市町村の社会経済基盤の特性を知るため、各市町村別に人口・面積・経済活動を比較した。なお、文中の()内の数字は上越地域全体の中での割合を示している。

(1) 人口・面積

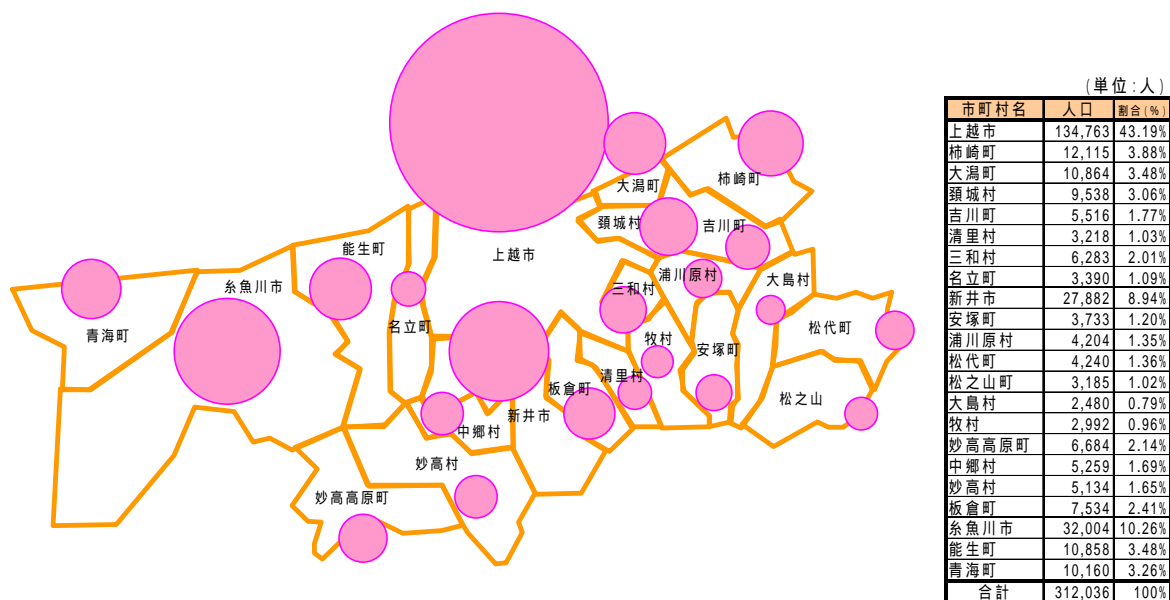
人口の分布

上越地域 22 市町村の人口は全体で 312,036 人となっている。これを各市町村別にみると、図表 20 のとおり、上越市が 134,763 人と圧倒的に多く、上越地域の 43.19% を占めている。次いで糸魚川市 32,004 人(10.26%)、新井市 27,882 人(8.94%) の順に多くなっている。

人口が少ない方では、大島村が 2,480 人(0.79%) と最も少なく、次いで牧村 2,992 人(0.96%)、松之山町 3,185 人(1.02%) と続いている。人口が 1 万人以下の自治体は 15 町村あり、うち 8 町村は 5 千人以下である。

全国的にみても人口の少ない自治体が多い地域であるといえる。

【図表 20 市町村別人口】



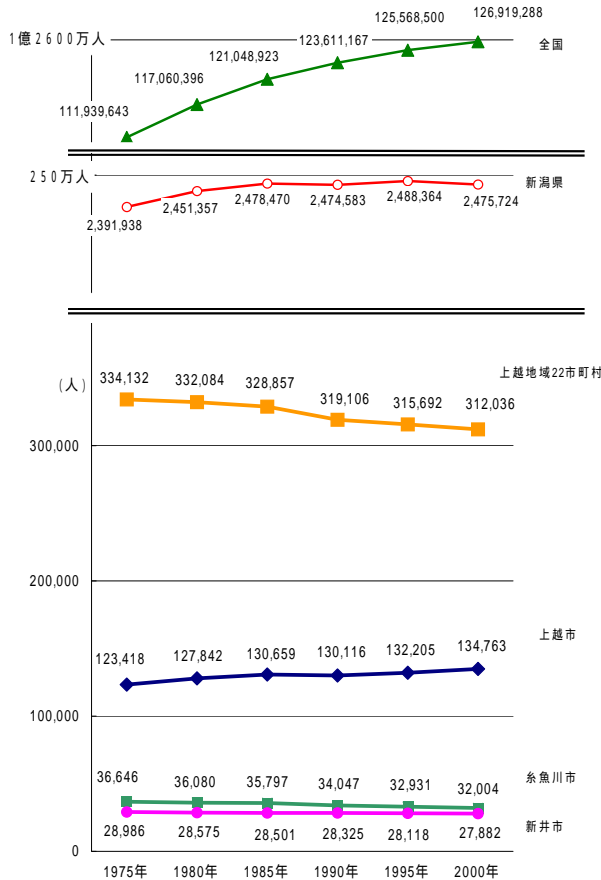
出所)「国勢調査報(速報値)」(2000年)により作成

注)円の面積は数値の大きさを示す(以下同)

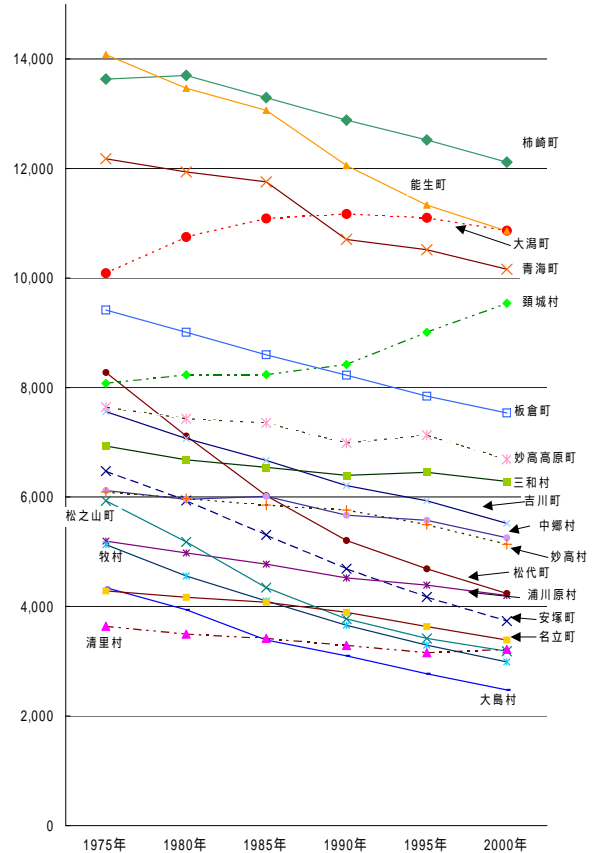
人口の推移

図表 21、22 により近年 25 年間の人口推移をみると、全国ベースでは増加傾向にあり、新潟県全体は横ばい傾向にある。一方、上越地域 22 市町村全体は減少傾向にあり、この 25 年間を通じて増加傾向にあるのは頸城村、上越市の 2 市村のみである。他の市町村は概ね減少または横ばい傾向にあり、特に東頸城郡の町村が大きく減少している。

【図表 21 人口の推移(全国・県・地域・市)】



【図表 22 人口の推移(町村)】



【図表 23 人口の推移(一覧)】

市町村名	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2000年/1975年
糸魚川市	36,646	36,080	35,797	34,047	32,931	32,004	87.3%
新井市	28,986	28,575	28,501	28,325	28,118	27,882	96.2%
上越市	123,418	127,842	130,659	130,116	132,205	134,763	109.2%
安塚町	6,473	5,937	5,305	4,691	4,176	3,733	57.7%
浦川原村	5,197	4,980	4,774	4,526	4,388	4,204	80.9%
松代町	8,273	7,114	6,026	5,207	4,690	4,240	51.3%
松之山町	5,930	5,182	4,345	3,776	3,418	3,185	53.7%
大島村	4,344	3,939	3,391	3,100	2,776	2,480	57.1%
牧村	5,132	4,559	4,100	3,659	3,294	2,992	58.3%
東頸城郡計	35,349	31,711	27,941	24,959	22,742	20,834	58.9%
柿崎町	13,633	13,702	13,294	12,880	12,522	12,115	88.9%
大湯町	10,086	10,751	11,086	11,170	11,097	10,864	107.7%
頸城村	8,077	8,232	8,238	8,420	9,010	9,538	118.1%
吉川町	7,558	7,072	6,670	6,210	5,931	5,516	73.0%
妙高高原町	7,643	7,433	7,351	6,986	7,129	6,684	87.5%
中郷村	6,121	5,957	6,016	5,668	5,572	5,259	85.9%
妙高村	6,091	5,972	5,852	5,761	5,497	5,134	84.3%
板倉町	9,415	9,008	8,599	8,225	7,843	7,534	80.0%
清里村	3,641	3,495	3,417	3,290	3,158	3,218	88.4%
三和村	6,931	6,679	6,541	6,397	6,452	6,283	90.7%
中頸城郡計	79,196	78,301	77,064	75,007	74,211	72,145	91.1%
名立町	4,283	4,167	4,080	3,896	3,636	3,390	79.2%
能生町	14,077	13,468	13,062	12,052	11,334	10,858	77.1%
青海町	12,177	11,940	11,753	10,704	10,515	10,160	83.4%
西頸城郡計	30,537	29,575	28,895	26,652	25,485	24,408	79.9%
上越地域計	334,132	332,084	328,857	319,106	315,692	312,036	93.4%
新潟県	2,391,938	2,451,357	2,478,470	2,474,583	2,488,364	2,475,724	103.5%
全国	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,568,500	126,919,288	113.4%

図表 21 ~ 23 出所「国勢調査報告」(1975年 ~ 2000年速報値) により作成

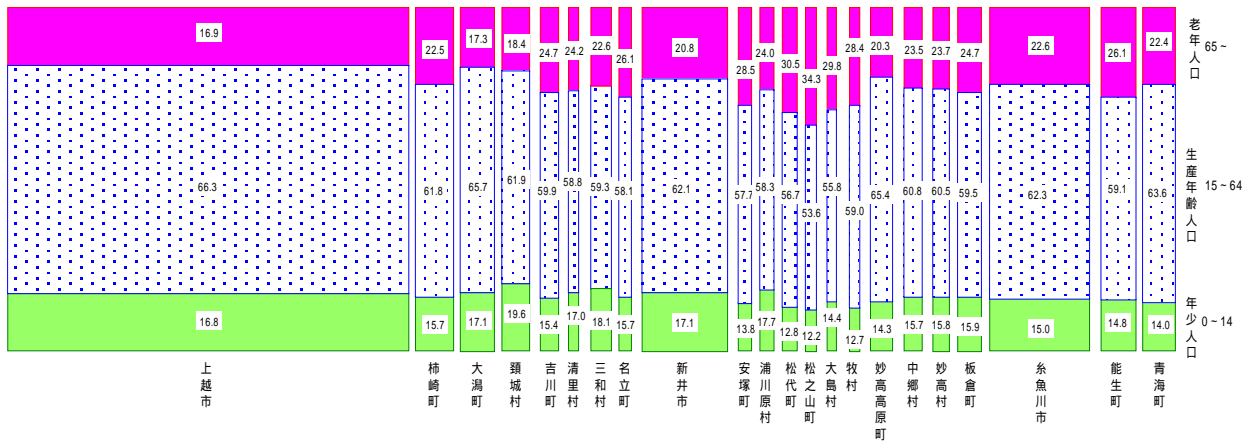
年代構成

各市町村の年代構成を図表 24 により、「年少人口」(0~14 才)、「生産年齢人口」(15 才~64 才)、「老年人口」(65 才以上)の3分類で比較した。

年少人口の割合が最も高いのは頸城村で 19.6%、最も低いのは松之山町で 12.2%となっている。全体的な傾向としては、人口が少ない町村(特に東頸城郡)が低い値を示している。

一方、老年人口の割合は、上越市が 16.9%と最も低く、松之山町が 34.3%と最も高い。全体的な傾向としては、人口が少ない町村(特に東頸城郡)が高くなっている。以上のことから、東頸城郡の町村では少子・高齢化の傾向が著しいことがわかる。

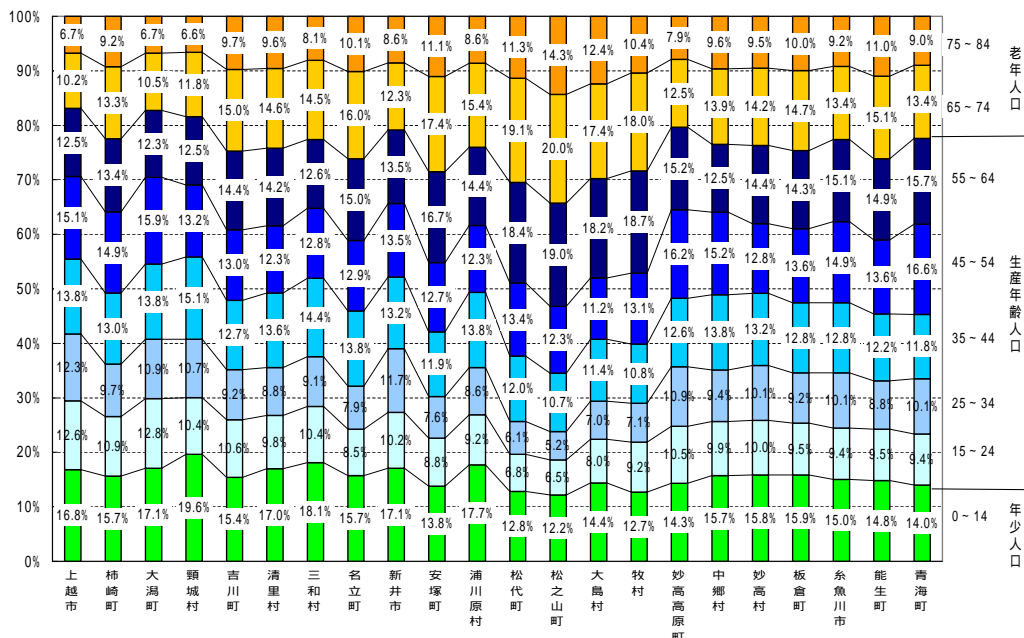
【図表 24 市町村別年代構成(3分類)】



棒グラフの横幅は、各市町村の人口に比例している。
出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

図表 25 のとおり 10 才刻みで詳細にみると、老年人口が多い町村では、その年代に続く 45 才~64 才の年代も非常に多く、特に東頸城郡の松代町、松之山町、大島村、牧村では人口の約半分が 55 才以上となっている。また、それらの町村では同時に 15 才~34 才の年代が著しく少なくなっており、若者が流出している状況がわかる。

【図表 25 市町村別年代構成(10才単位)】



出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

職業構成

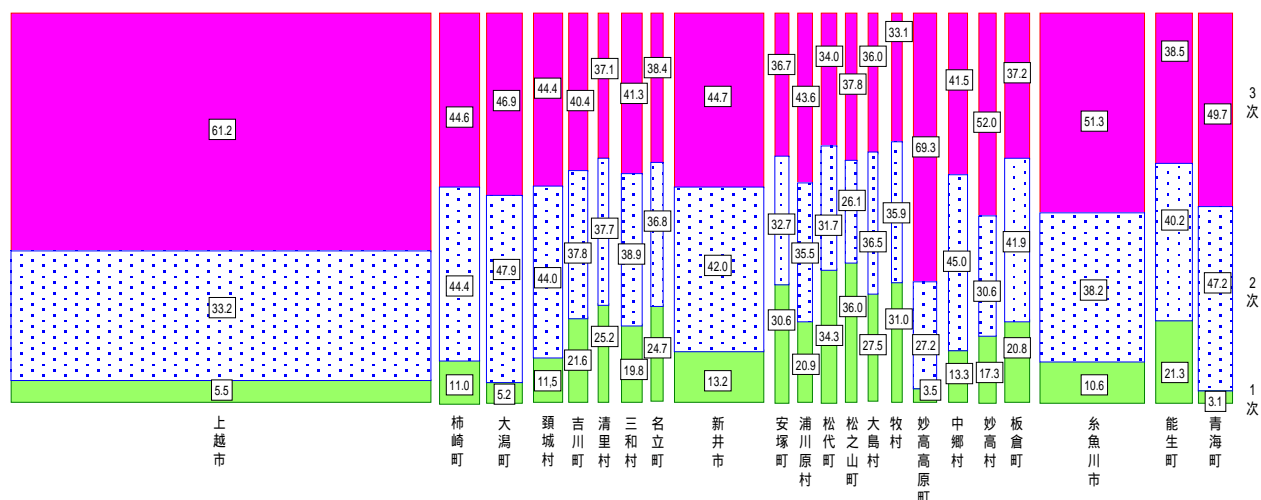
各市町村の職業構成について図表 26 により、「1 次産業」(農業)、「2 次産業」(製造業)、「3 次産業」(サービス業)の 3 分類で比較した。

1 次産業の割合が高い市町村は中頸城郡や東頸城郡の町村で、最も高いのは松之山町の 36.0%、次いで松代町 34.3%、牧村 31.0%、安塚町 30.6%の順になっている。これらの町村では就業者の三割以上が農業関係の職業についていることになる。

2 次産業の割合が高い市町村は、高い方から大潟町 47.9%、青海町 47.2%、中郷村 45.0%、柿崎町 44.4%、頸城村 44.0%、新井市 42.0%の順となっている。これらの市町村には、それぞれ大規模な工場の立地がみられ、このことが要因となっている。

3 次産業の割合が高い市町村は、高い方から妙高高原町 69.3%、上越市 61.2%、妙高村 52.0%、糸魚川市 51.3%の順となっている。都市部が比較的高くなっている中で、妙高高原町や妙高村が著しく高いのは、スキーなどの観光産業が発達しているためと思われる。

【図表 26 市町村別職業構成 (3 分類)】



棒グラフの横幅は、各市町村の人口に比例している。
出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

面積

図表 27 のとおり上越地域全体の面積は 2,341.14 k² で、最も広いのは糸魚川市 466.62 k² で上越地域の 19.93% を占めている。次いで上越市 249.31 k² (10.65%)、新井市 176.16 k² (7.52%)、能生町 150.48 k² (6.43%)、妙高村 140.78 k² (6.01%) の順になっている。

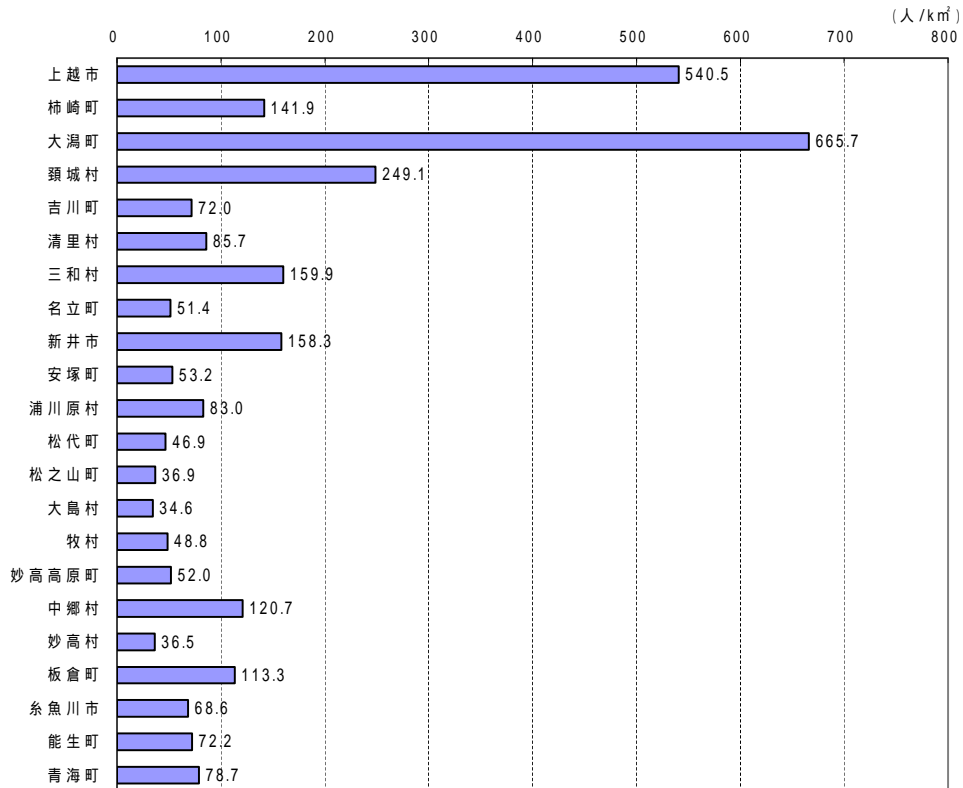
また、人口密度は図表 28 のとおり大潟町が 665.7 人/k² と最も高く、次いで上越市が 540.5 人/k² で続いており、この二つの自治体が著しく高くなっている。傾向としては、平野部に位置し人口が多い自治体で高くなっている。

【図表 27 市町村別面積】



出所)建設省国土地理院(1998年10月1日現在)
 *全国都道府県市区町村面積調*など

【図表 28 市町村別人口密度】



図表 27 と 2000 年の国勢調査人口(速報値)により計算

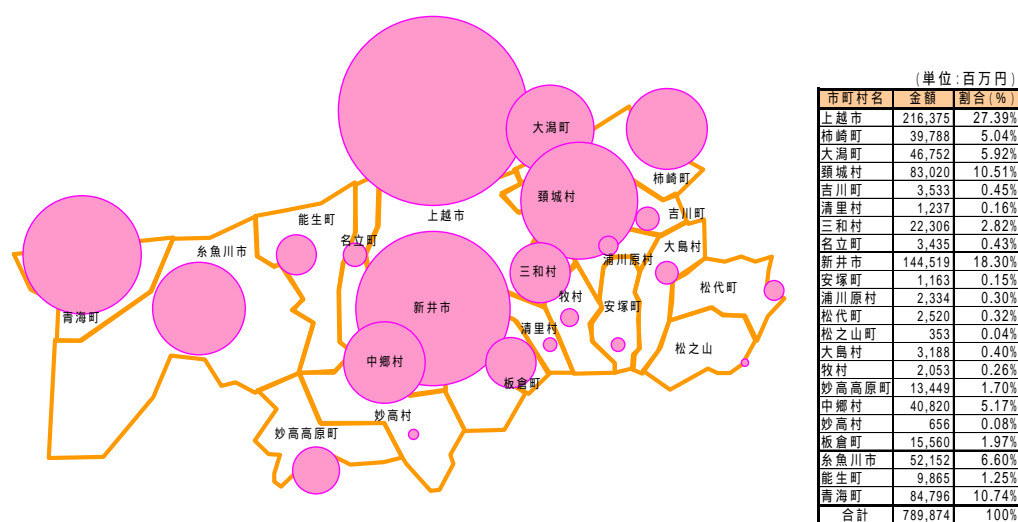
(2) 経済活動

各市町村の経済活動の規模を「工業製品出荷額」「卸売販売額」「小売販売額」「農業粗生産額」「観光客入込数」の指標により分析した。

工業製品出荷額

図表 29 のとおり、上越地域全体の工業製品出荷額は 789,874 百万円で、このうち上越市が 216,375 百万円と最も多く地域全体の 27.39% を占めている。次いで新井市 144,519 百万円 (18.30%)、青海町 84,796 百万円 (10.74%)、頸城村 83,020 百万円 (10.51%) の順に多くなっている。また人口比では柿崎町、中郷村、三和村、板倉町が多くなっている。この傾向はこれらの市町村に大規模な工場が立地していることが要因と思われる。一方、東頸城郡の町村では一様に少なくなっている。

【図表 29 市町村別工業製品出荷額】

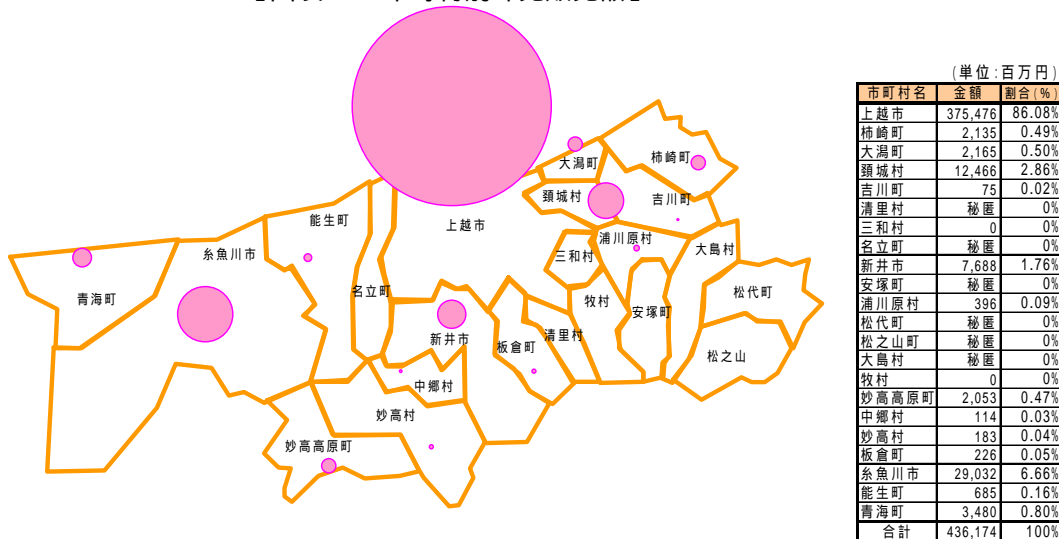


出所)通産省「工業統計表」(1997年)により作成

卸売販売額

図表 30 のとおり、上越地域全体の卸売販売額は 436,174 百万円で、このうち上越市が 375,476 百万円と最も多く、地域全体の 86.08% を占めている。次いで糸魚川市 29,032 百万円 (6.66%)、頸城村 12,466 百万円 (2.86%)、新井市 7,688 百万円 (1.76%) の順に多くなっている。上越地域における上越市の圧倒的な拠点性をよみとることができる。

【図表 30 市町村別卸売販売額】

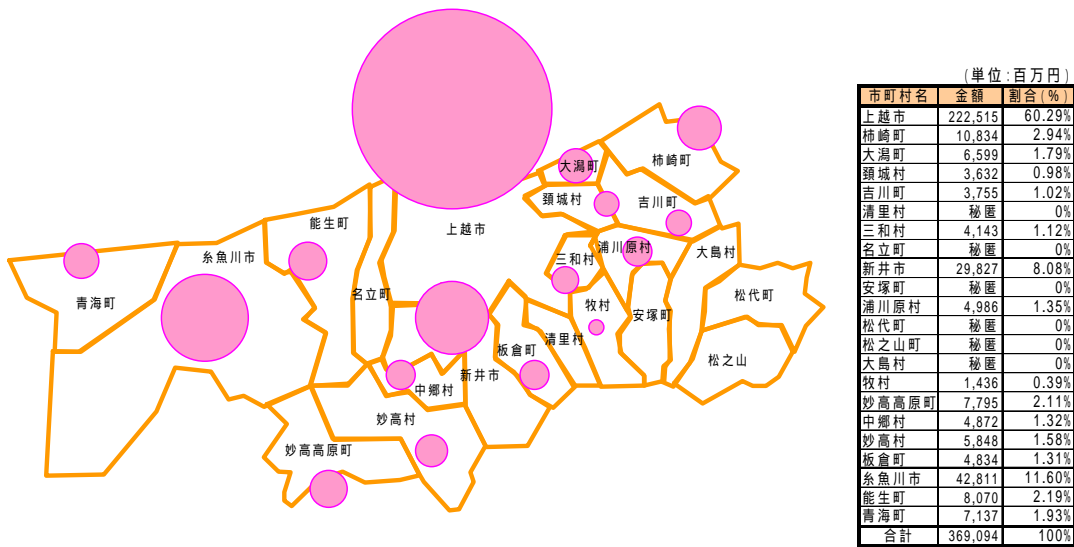


出所)通産省「商業統計表」(1997年)により作成
上越地域の合計及び割合で「秘匿」は0として計算

小売販売額

図表 31 のとおり、上越地域全体の小売販売額は 369,094 百万円で、このうち上越市が 222,515 百万円と最も多く地域全体の 60.29% を占めている。次いで糸魚川市 42,811 百万円 (11.60%)、新井市 29,827 百万円 (8.08%) の順に多くなっており、都市部が多いことがわかる。その他の市町村でも、小売販売額の大きさは、人口規模とほぼ同じような割合で分布しており、上越市が圧倒的な割合を占めていることがわかる。

【図表 31 市町村別小売販売額】

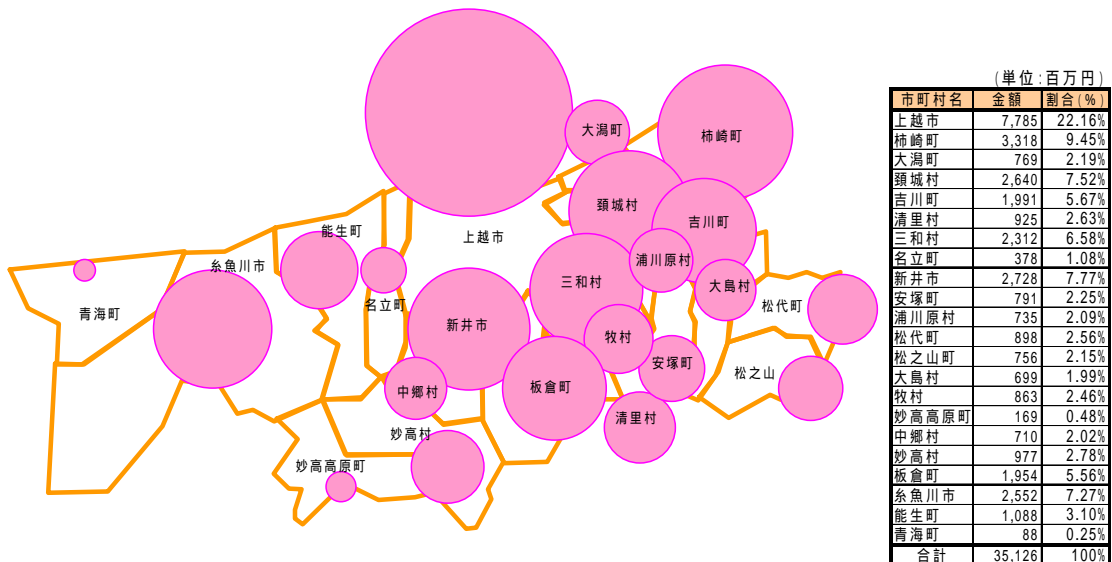


出所)通産省「商業統計表」(1997年)により作成
上越地域の合計及び割合で「秘匿」は0として計算

農業粗生産額

図表 32 のとおり、上越地域全体の農業粗生産額は 35,126 百万円で、このうち上越市が 7,785 百万円と最も多く、地域全体の 22.16% を占めている。次いで柿崎町 3,318 百万円 (9.45%)、新井市 2,728 百万円 (7.77%)、頸城村 2,640 百万円 (7.52%)、糸魚川市 2,552 百万円 (7.27%)、三和村 2,312 百万円 (6.58%) の順に多くなっている。また、人口比では吉川町や板倉町なども著しく大きい値を示しており、全体として中頸城郡や東頸城郡において農業が盛んであることがわかる。一方、青海町や妙高高原町は人口比でみると非常に少なくなっている。

【図表 32 市町村別農業粗生産額】

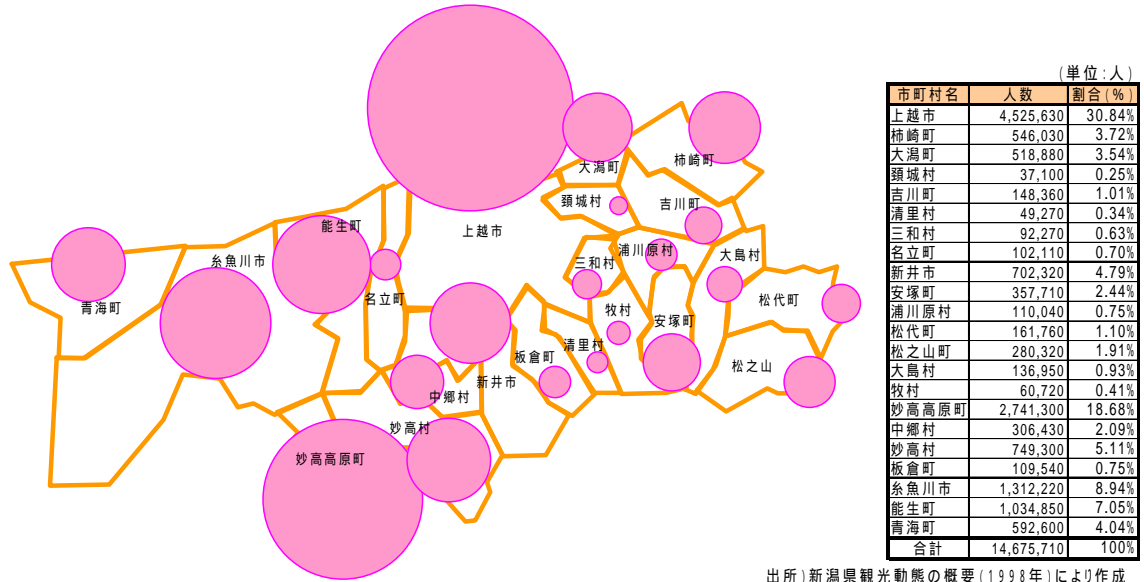


出所)農林水産省「生産農業所得統計」(1998年)により作成

観光客入込数

図表 33 のとおり、上越地域全体の年間観光客入込数は 14,675,710 人で、上越市が 4,525,630 人と最も多く地域全体の 30.84% を占めている。次いで妙高高原町 2,741,300 人 (18.68%)、糸魚川市 1,312,200 人 (8.94%)、能生町 1,034,850 人 (7.05%)、妙高村 749,300 人 (5.11%) の順に多くなっている。また人口比では、安塚町や松之山町も大きい値を示している。スキー場や海などの観光資源がある市町村で多くなっていることがわかる。

【図表 33 市町村別観光客入込数】



出所)新潟県観光動態の概要(1998年)により作成

2-3 住民の生活圏でみる上越地域のつながり

上越地域 22 市町村の生活圏としてのつながりを把握するため、「通勤」「通学」「買物」における人口流動状況を分析した。(文中の人数や割合は付属資料(付2)に掲載)

通勤先

a. 上越市との関係

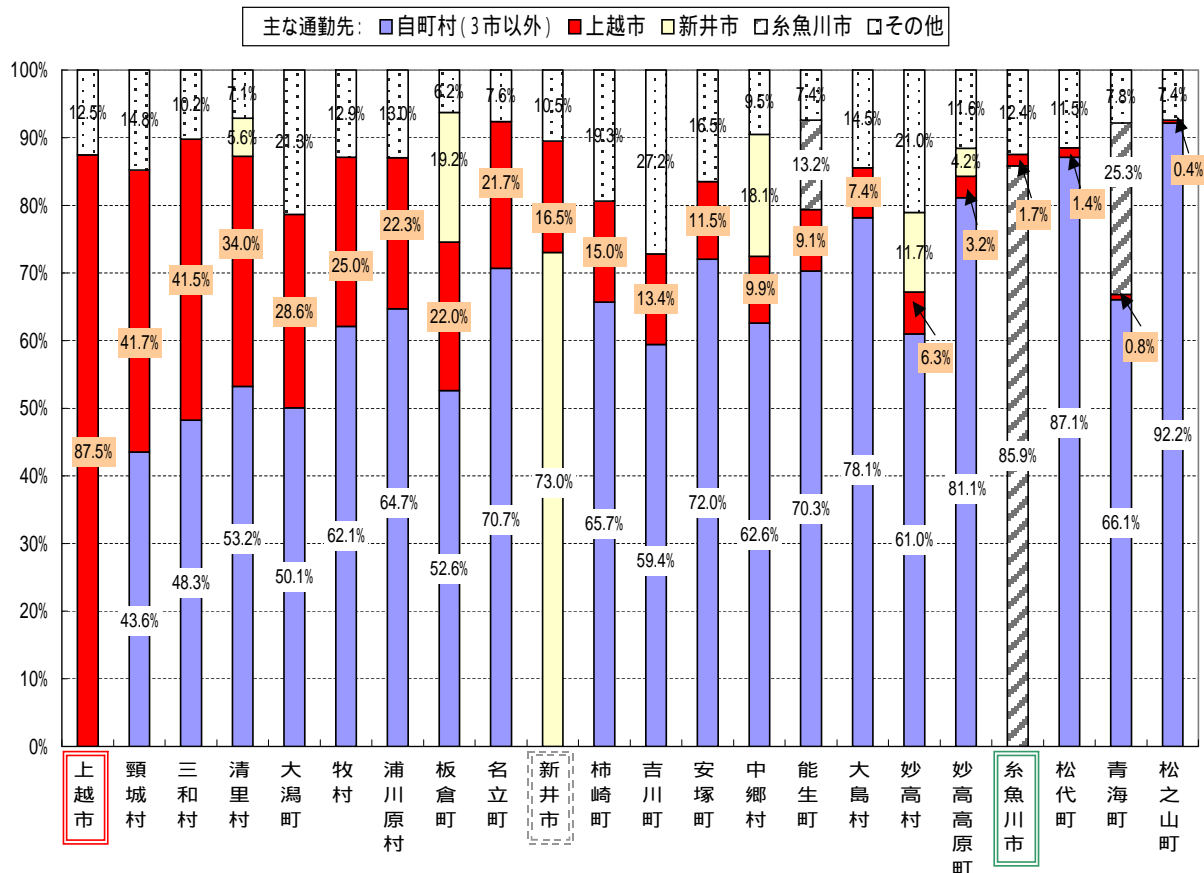
図表 34 により各市町村の通勤先をみると、全ての市町村において自市町村への通勤者が最も多いことがわかる。これには農林水産業を自宅で営む者、その他の自営業者が含まれる。

また、上越地域において最も多くの市町村から通勤者が流入しているのは上越市で、上越地域 22 市町村全ての市町村からの通勤者がある。上越市への通勤者が多い市町村は、多い方から新井市 2,513 人、頸城村 1,904 人、大潟町 1,566 人、三和村 1,440 人となっている。中でも頸城村は就業者の 41.7%、三和村は 41.5%が上越市へ通勤しており、いずれも自市町村内への通勤者とはほぼ同数となっている。

一方上越市民が多く通勤している市町村は、多い方から新井市 2,381 人、頸城村 1,619 人、大潟町 962 人、三和村 651 人となっている。中でも頸城村は同村で働く人の 34.6%が上越市民であり、同様に三和村では 24.7%、大潟町では 19.5%、新井市では 14.9%が上越市民である。

以上のことから、本市は上越地域の各市町村の通勤先として大きな割合を占めており、本市と周辺市町村には密接なつながりがあることがわかる。

【図表 34 市町村別通勤先割合(自市町村含む)】

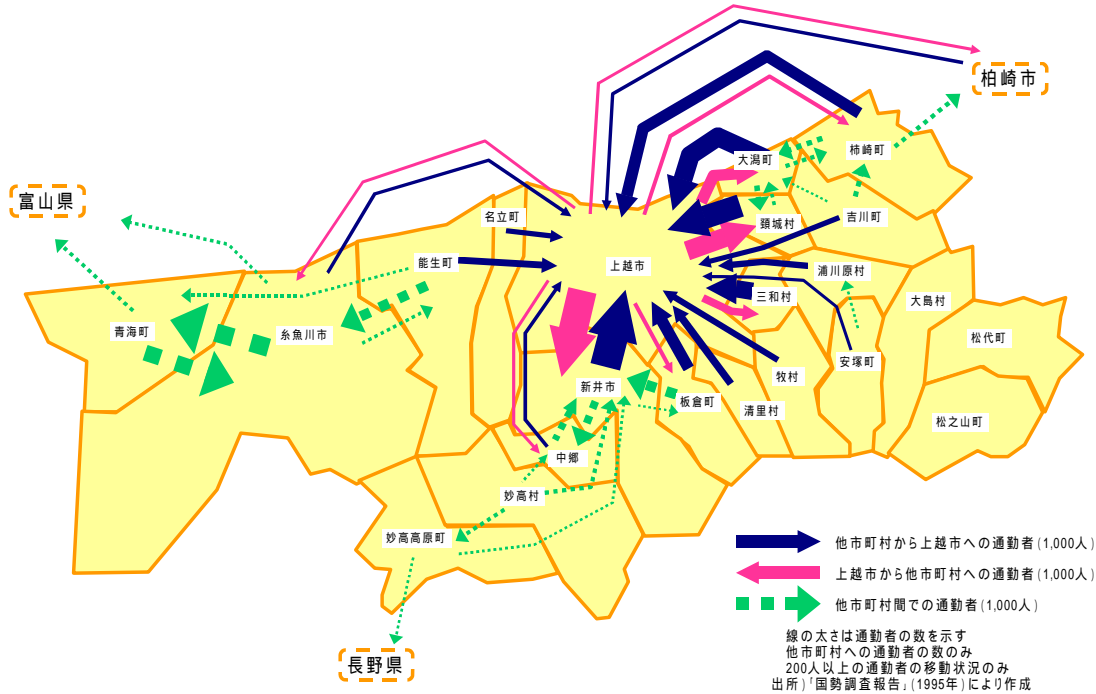


1 グラフは左から上越市への通勤者が多い順になっている。

2 詳細な内訳は付属資料(付2-1-1)に掲載。

出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

【図表 35 上越地域の人口動態（通勤者実数）】



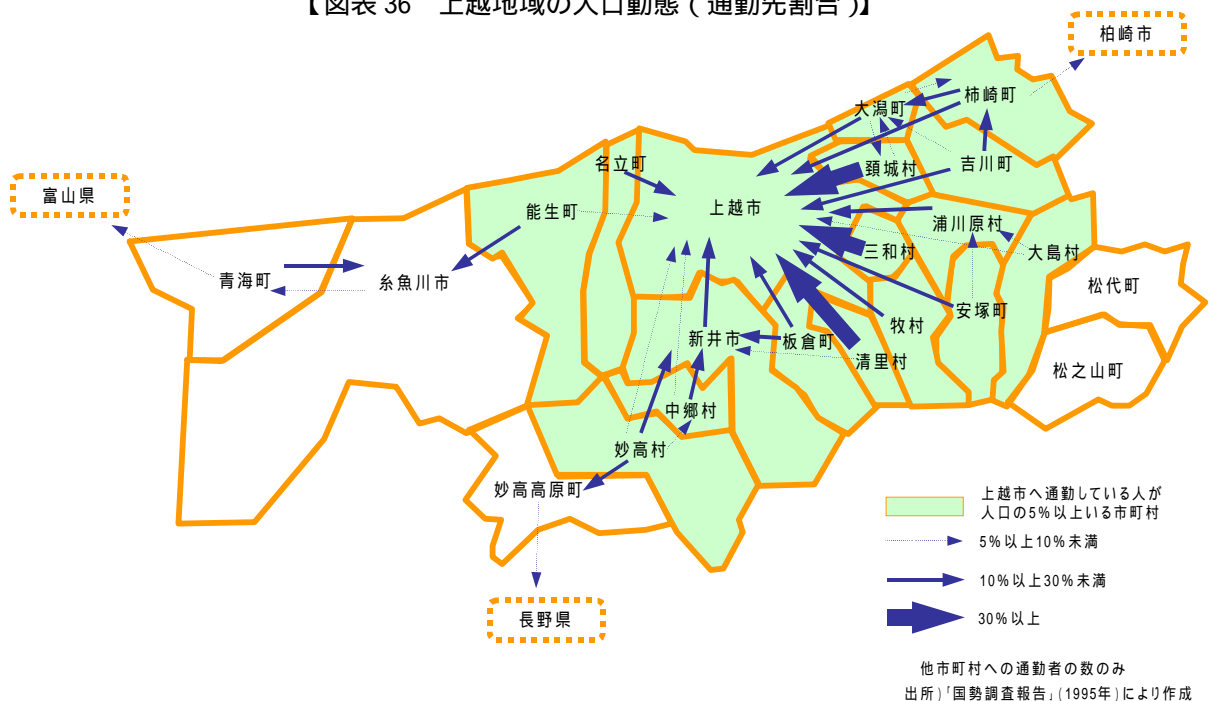
数値は付属資料(付2-1)に掲載。

b. 他市町村の状況

頸北地域4町村や東頸城郡西部3町村、新井頸南地域5市町村、糸魚川地域の3市町では、相互に就業者が往来しており、市町村のつながりが深いことがわかる。

県境に接する青海町や妙高高原町は県外への通勤もみられ、柏崎市に隣接する柿崎町は同市への通勤者も多い。松代町や松之山町は自町への通勤者が多く、他市町村とのつながりは少ない。

【図表 36 上越地域の人口動態（通勤先割合）】



数値は付属資料(付2-1-1)に掲載。

通学先

a. 上越市との関係

図表 37、38 のとおり、上越地域において最も多くの市町村から通学者が流入しているのは上越市で、上越地域 22 市町村全ての市町村からの通学者がある。上越市への通学者が多い市町村は、多い方から新井市 577 人、大潟町 350 人、頸城村 263 人、三和村 241 人となっている。中でも三和村は就学者の 74.8%、頸城村は 56.2%が上越市へ通学している。

一方上越市民が多く通学している市町村は、多い方から新井市 238 人、柿崎町 151 人、糸魚川市 123 人、板倉町 70 人となっている。中でも柿崎町は同町で就学する者の 27.4%が上越市民であり、同様に新井市でも 21.5%が上越市民である。

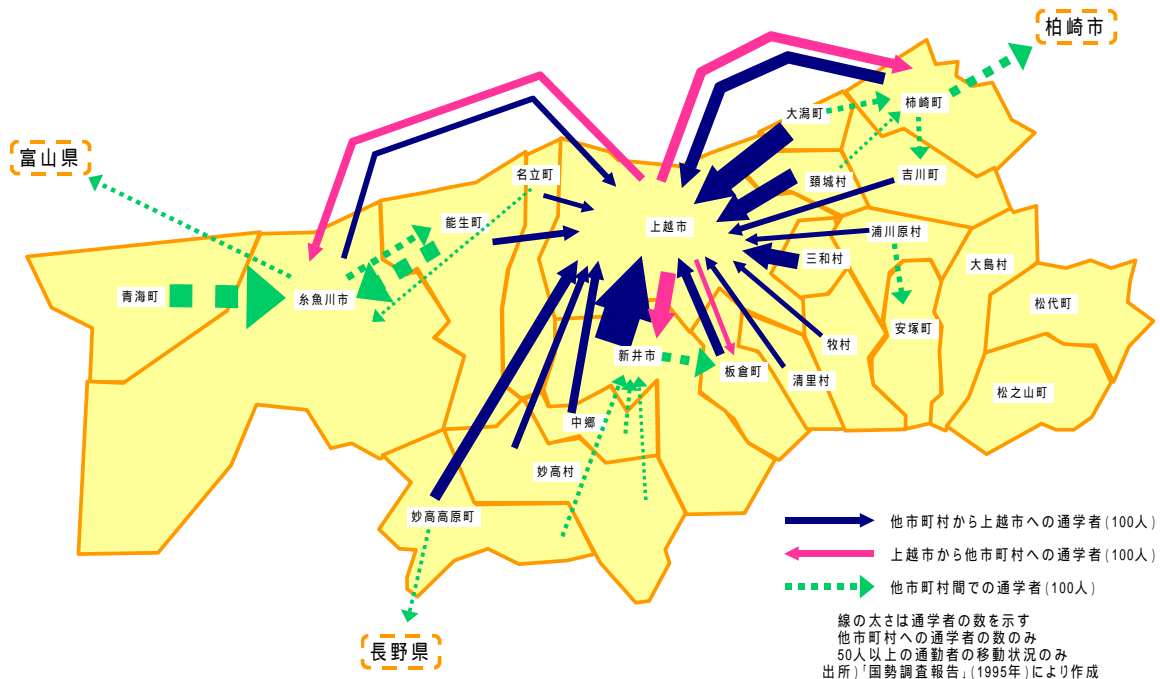
主な通学先である高等学校の多くが上越市にあることから、通勤者と比べると上越市へ通学している人の割合は高く、人が集まってくる範囲も広がっており、上越市の拠点性の高さをみることができる。

以上のことから、上越市と周辺市町村とは通学面でも密接なつながりがあることがわかる。

b. 他市町村の状況

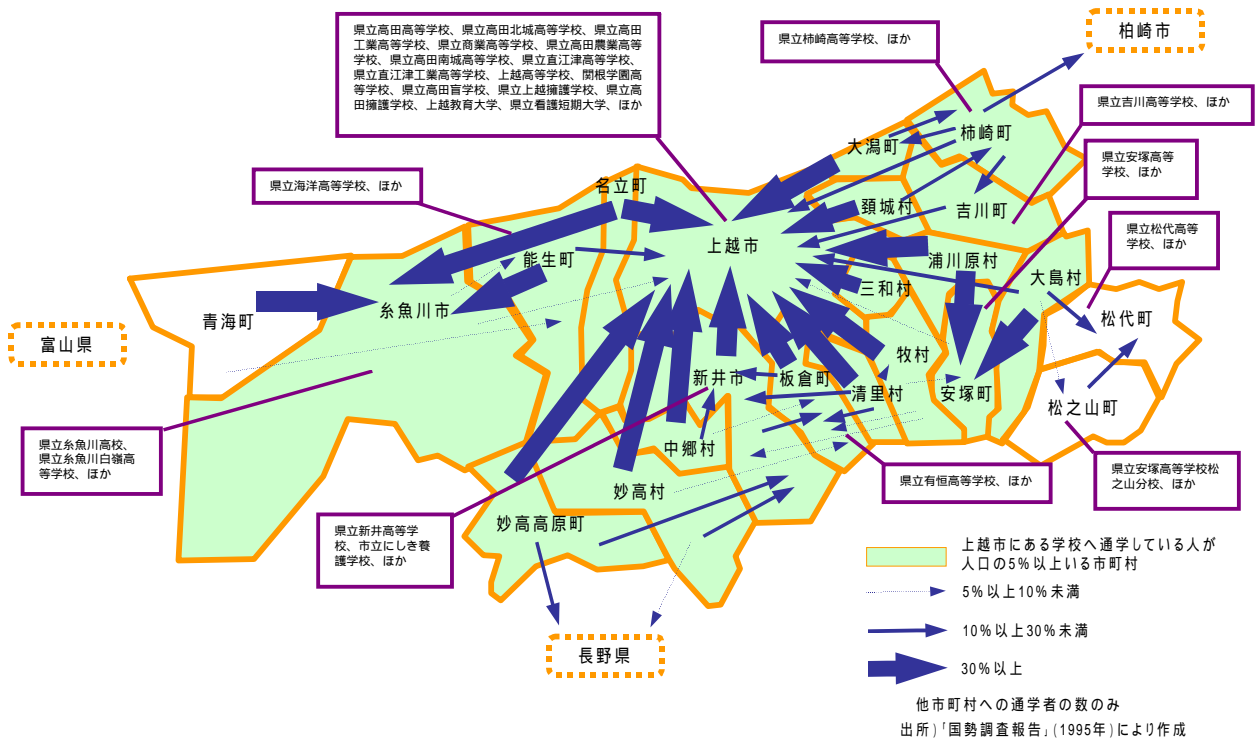
頸北地域では柿崎町と吉川町、東頸城では安塚町、新井頸南地域では新井市と板倉町、糸魚川地域では糸魚川市と、それぞれの地域の中で高校が立地している市町村への通学者が多くなっている。県境に接する青海町や妙高高原町は県外への通学もみられ、柏崎市に隣接する柿崎町は同市への通学者も多い。松代町や松之山町は自町への通学者が多く、他市町村とのつながりは少ない。

【図表 37 上越地域の人口動態（通学者実数）】



数値は付属資料(付2 - 2)に掲載。

【図表 38 上越地域の人口動態（通学先割合）】



数値は付属資料(付2-2-1)に掲載。

買物先（最寄品）

住民の生活の中で、日用雑貨や生鮮食料品のように日常的に買物が必要な「最寄品」の買物先の状況は、図表 39 のとおりである。

a . 上越市との関係

上越地域において最も多くの市町村から買物客が流入しているのは上越市で、上越地域 22 市町村全ての市町村から買物客が来ている。上越市で買物する割合が高い市町村としては、高い方から頸城村 76.1%、三和村 75.3%、清里村 72.5%、牧村 59.7%となっている。これらの村では自村よりも上越市で買物する割合が高くなっており、特に頸城村は自村での買物は 4.6%しかない。

最寄品の買物の割合が高いことは、上越市と周辺市町村との密接なつながりを示しているものと思われる。

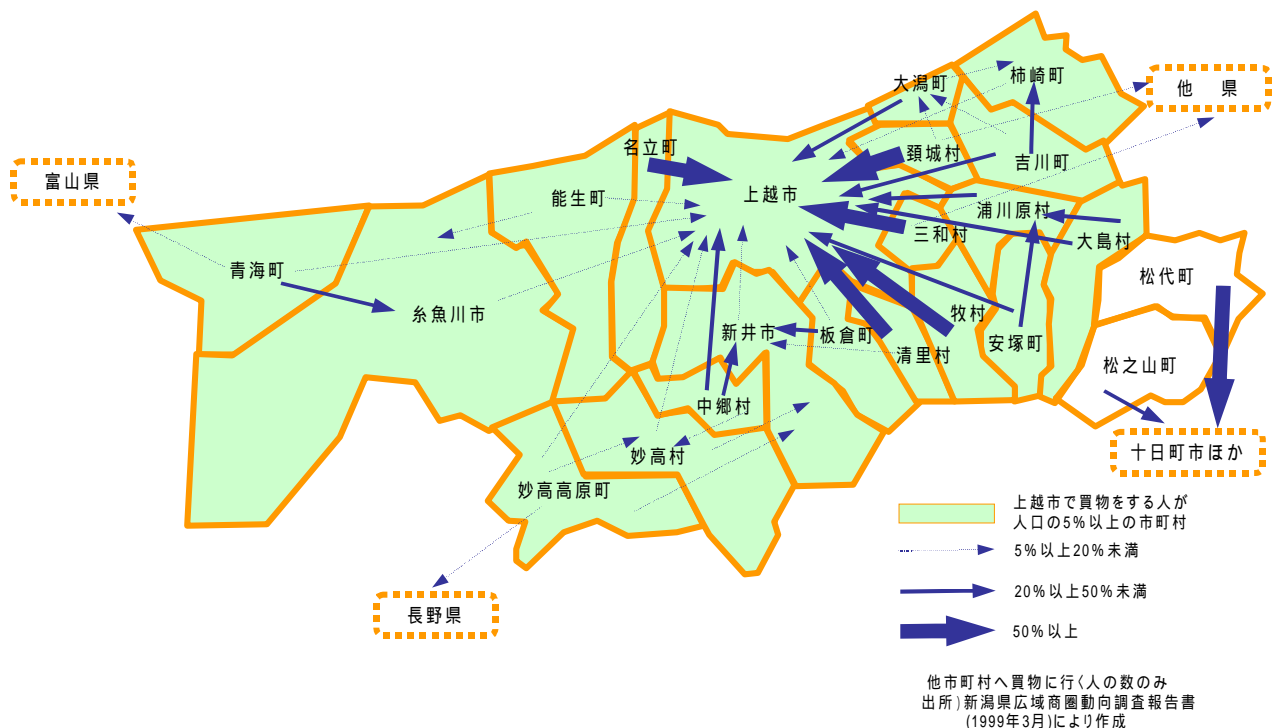
b . 他市町村の状況

最寄品の買物のため、全体的には自市町村での買物の割合が高くなっている。

頸北地域では大潟町と柿崎町、東頸城地域では浦川原村、新井頸南地域では新井市と妙高村、糸魚川地域では糸魚川市への買物の割合が高くなっており、それぞれの地域内でのつながりもあることがわかる。

松代町や松之山町は十日町市への買物が多く、上越市とのつながりは弱く、県境に接する青海町や妙高高原町は他県への買物もみられる。

【図表 39 上越地域の人口動態（最寄品買物先割合）】



数値は付属資料(付2 - 3)に掲載。

買物先（買回品）

住民の生活の中で、高級衣料や服飾品、家庭電気製品、レジャー用品などのように自分の嗜好にあったものを探しながら買物する「買回品」の買物先の状況は図表 40 のとおりである。

a . 上越市との関係

最寄品同様に上越地域の全ての市町村から上越市へ買物に来ている。また、最寄品と比べて上越市へ買物に来る割合も総じて高くなっており、上越市の地域での中心都市としての性格を強くみることができる。

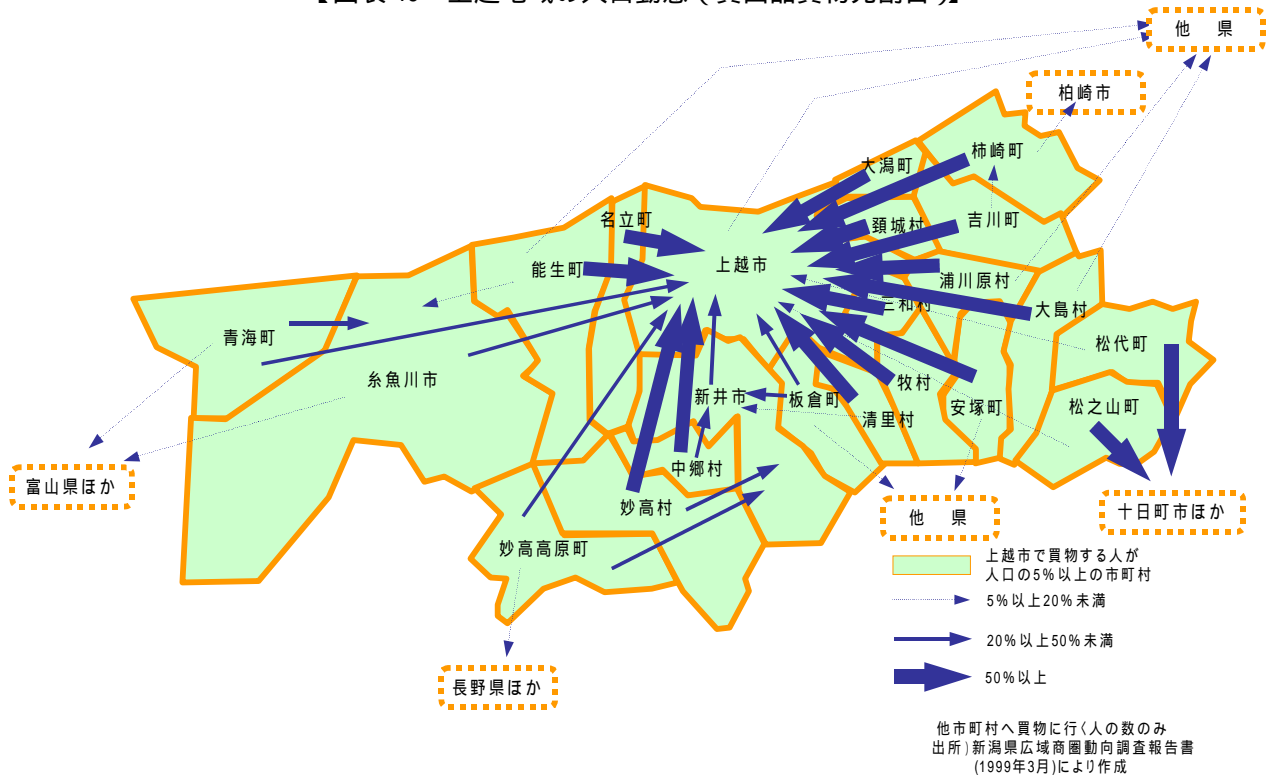
上越市で買物する割合が高い市町村は、高い方から三和村 90.2%、清里村 86.4%、名立町 85.9%、牧村 85.2%、頸城村 81.6%となっている。

なお、上越市では、最寄品の場合と比べ自市内での買物の割合が低くなっており（- 5.6ポイント）、他県の割合が高くなっている。

b . 他市町村の状況

最寄品と比べて新井頸南地域では新井市、糸魚川地域では糸魚川市といったそれぞれの地域の中心都市への買物の割合が高くなっている。松代町や松之山町は十日町市への買物が多く、上越市とのつながりは弱いが、最寄品の場合と比べるとつながりは強くなっている。

【図表 40 上越地域の人口動態（買回品買物先割合）】



数値は付属資料(付2 - 4)に掲載。

3 . 合併後の姿の予測

上越地域において上越市を含めて市町村合併が実現した場合、どのような姿の自治体になるか、「人口・面積」「経済活動」「行政コスト」の視点からシミュレーションを行った。

3-1 合併の枠組みの試案

本調査では合併後の姿の予測に当って、現在の本市を含めた合併勉強会の取組みや広域市町村圏、のびやか」プランのグレーター上越の圏域を参考とし、先の地域の現状分析から読み取れる地域のつながり（図表 41）も踏まえて、6つ合併のパターン（図表 42）を想定した。

なお、地域のつながりでは、本市は上越地域の全ての市町村とつながりがあるので、本市を除いたつながりのみを示した。

【図表 41 地域のつながりの特徴】

つながりが強い自治体の枠組み	構成市町村	特徴
頸北 4 町村	柿崎町、大潟町、吉川町、頸城村	それぞれの市町村間で「通勤」「通学」「最寄品買物先」として相互に住民の往来が多い。
新井頸南地域 5 市町村	新井市、妙高高原町、中郷村、妙高村、板倉町	同上
糸魚川地域 3 市町村	糸魚川市、能生町、青海町	同上
東頸城郡西部 3 町村	安塚町、浦川原村、大島村	同上

【図表 42 合併のパターンの試案】

組合せ	構成市町村	備考
1 市 3 村	上越市、三和村、清里村、牧村	合併勉強会構成自治体
5 市町村	+ 名立町	
12 市町村	+ 頸北 4 町村（柿崎町、大潟町、吉川町、頸城村）+ 東頸城郡西部 3 町村（安塚町、浦川原村、大島村）	上越地域広域市町村圏の構成自治体
17 市町村	+ 新井頸南地域 5 市町村（新井市、妙高高原町、中郷村、妙高村、板倉町）	
20 市町村	+ 糸魚川地域 3 市町村（糸魚川市、能生町、青海町）	松代町、松之山町を除く上越地域全体
22 市町村	+ 東頸城郡東部 2 町（松代町、松之山町）	上越地域全体（「Jプランのグレーター上越第 3 次圏域」）

3-2 合併後の地域の姿

(1) 人口・面積

規模の変化

合併後の人口・面積の規模について試算を行った。

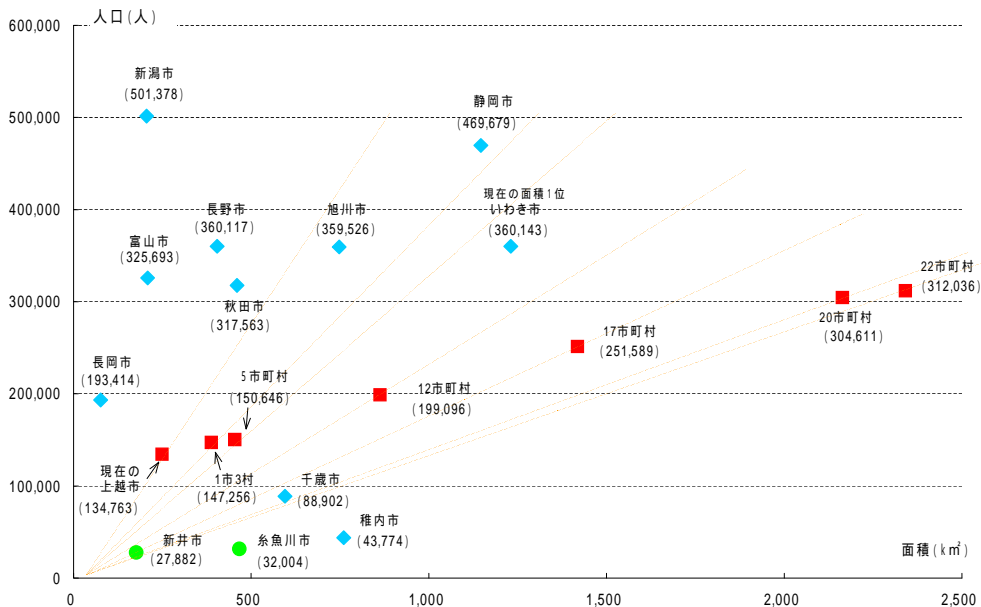
12市町村で合併すると人口が長岡市を抜いて県内第2位となり、人口20万人以上を要件とする特例市が視野に入ってくる。17市町村の場合は特例市の要件を満たし、面積が全国一大きな自治体となる。20市町村以上では人口が30万人を超え、中核市に移行することも可能となる。(図表43)

このように合併の範囲が広がるにつれて規模が拡大し、都市としてのランクは向上するが、面積も拡大することになる。図表44からもわかるとおり、17市町村以上の規模になると、現在の自治体の例からみて、人口の割りに著しく広大な面積をもつ基礎自治体となる。このような合併を行う場合には、住民の意識へのより一層の配慮や、新たな行政運営の手法の検討も必要となると思われる。

【図表43 合併後の規模のイメージ】

組合せ		人口		面積	
		数値(人)	参考	数値(k ²)	参考
現在	上越市	134,763	県内3位	249.31	県内17位
	1市3村	147,256	"	387.50	県内4位
	5市町村	150,646	"	453.43	県内3位
	12市町村	199,096	県内2位	862.55	県内1位 (佐渡ヶ島 854.83 k ²)
	17市町村	251,589	"	1,418.13	全国1位 (最も小さい県の香川県 1,875.68 k ²)
	20市町村	304,611	"	2,164.36	" (東京都 2,186.69 k ²)
	22市町村	312,036	"	2,341.14	"

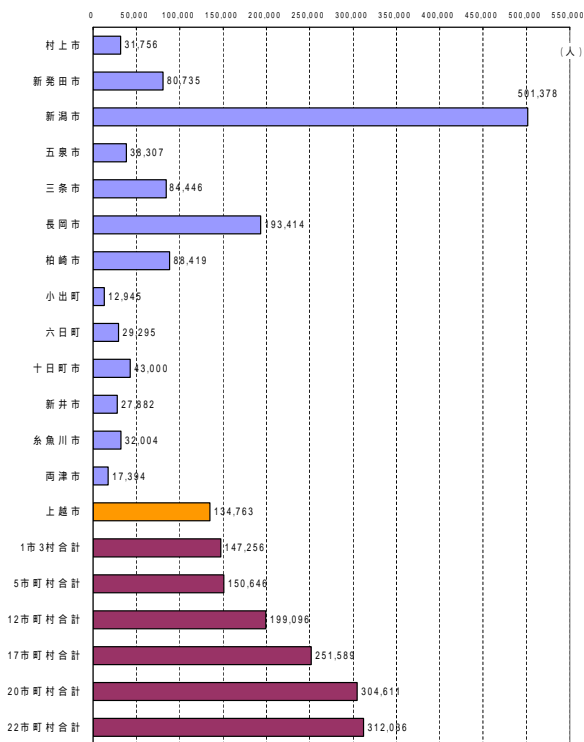
【図表44 合併による人口と面積の変化】



図表43、44 出所)「国勢調査報告」(2000年速報値)及び、国土地理院(1998年10月)ほかより作成

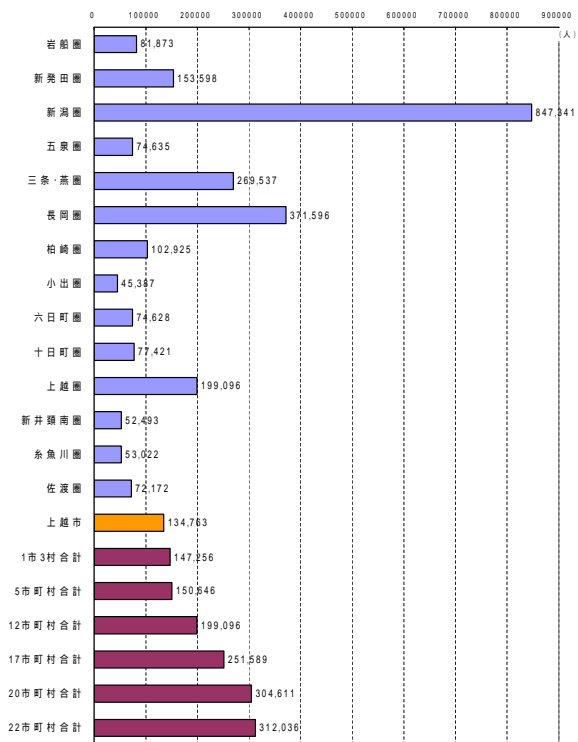
参考 合併後の人口と面積の比較（県内都市及び広域市町村圏）

【図表 45 人口規模の変化（都市間比較）】



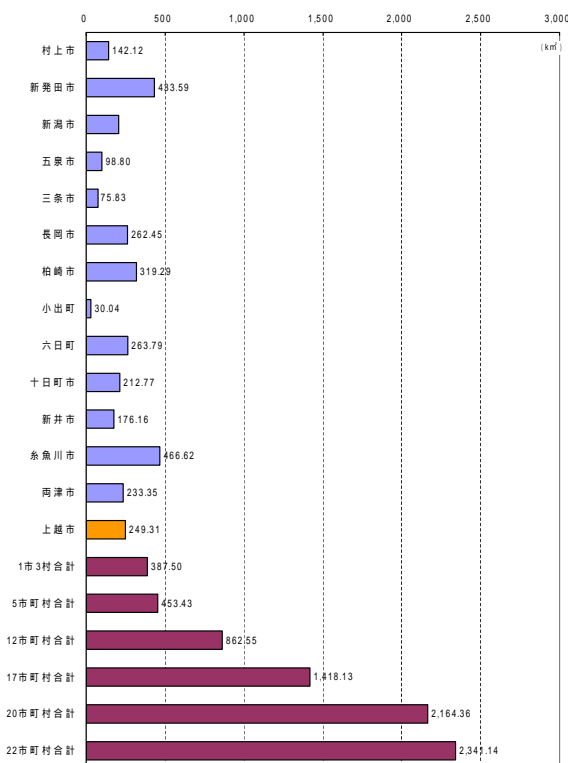
出所)「国勢調査報告」(2000年速報値)により作成

【図表 46 人口規模の変化（圏域間比較）】



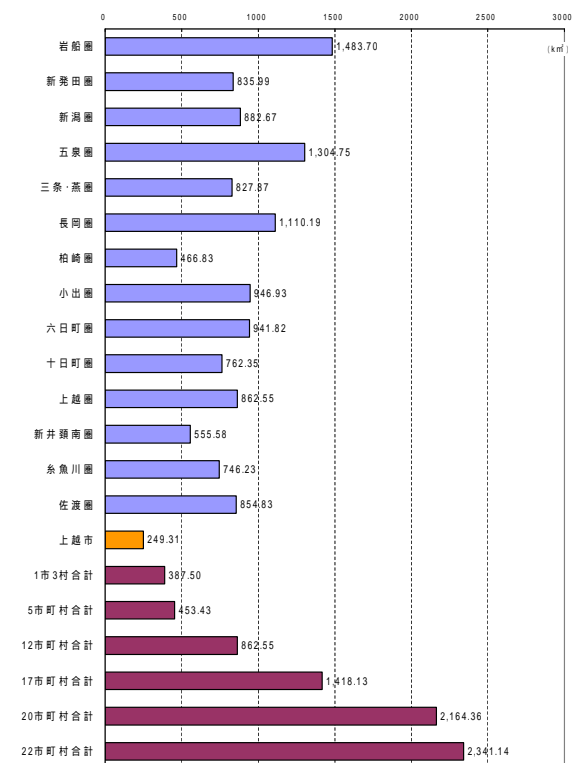
出所)「国勢調査報告」(2000年速報値)により作成

【図表 47 面積の変化（都市間比較）】



出所) 国土地理院 (1998年10月) ほかにより作成

【図表 48 面積の変化（圏域間比較）】



出所) 国土地理院 (1998年10月) ほかにより作成

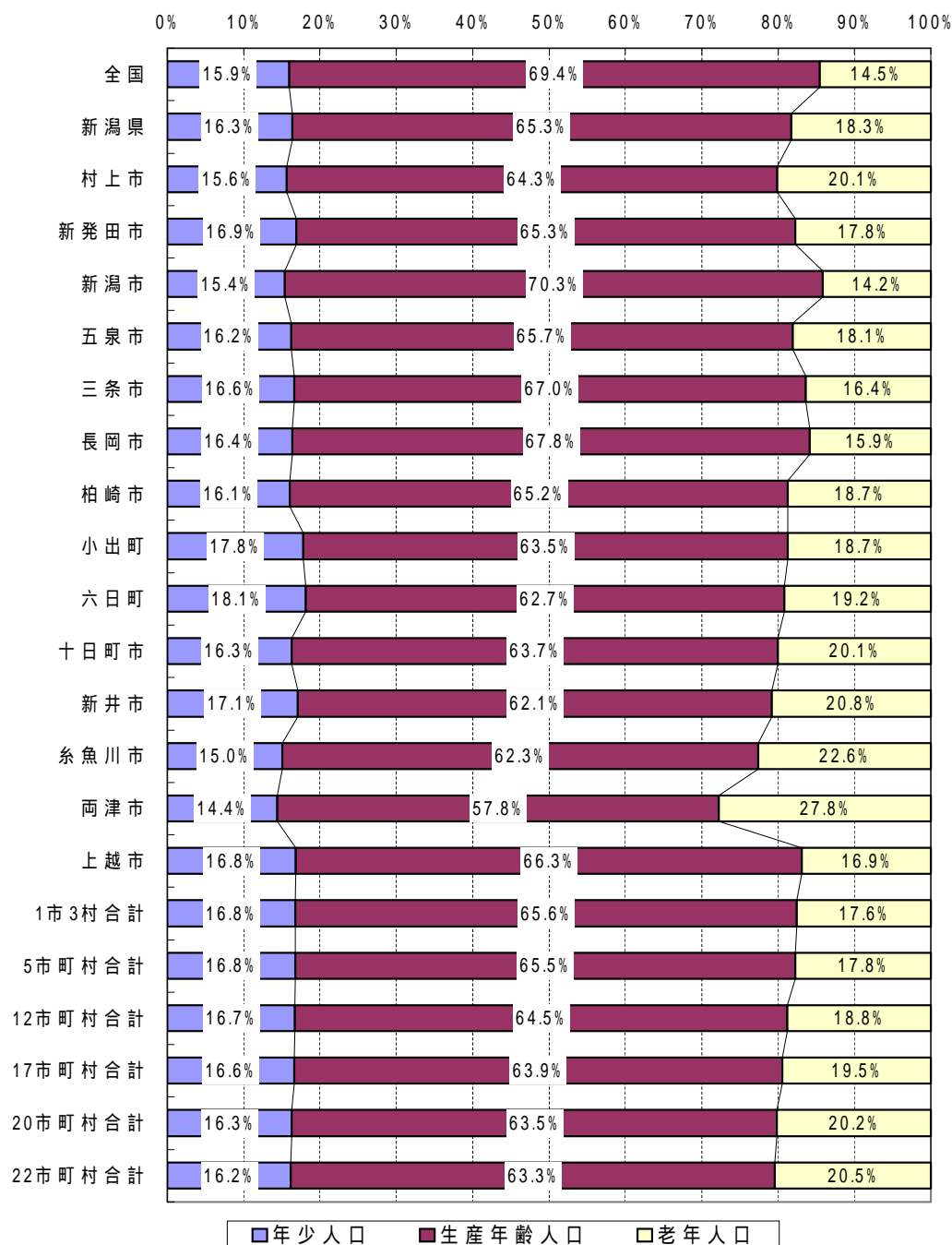
住民の年代構成の変化

a. 3分類による比較

図表 49 より、合併の規模が拡大するにつれて生産年齢人口（15 才～64 才）の割合が減少して
 ることがわかる。現在の上越市は県内の都市の中でも比較的生産年齢人口が多いが、合併の規
 模が大きくなるほど主な労働力となる人口の割合が減少していくことになる。

また、合併の規模が大きくなるにつれて年少人口（0 才～14 才）が減少し、老年人口（65 才以
 上）が増加していくことから、合併の範囲が広がるほど、少子・高齢化の傾向が強まっていくこ
 とがわかる。少子化は全国平均や県内他都市と比較するとそれほど顕著ではないが、高齢化の傾
 向は他と比較しても進行が著しいことがわかる。

【図表 49 合併による年代構成の変化（3分類）】

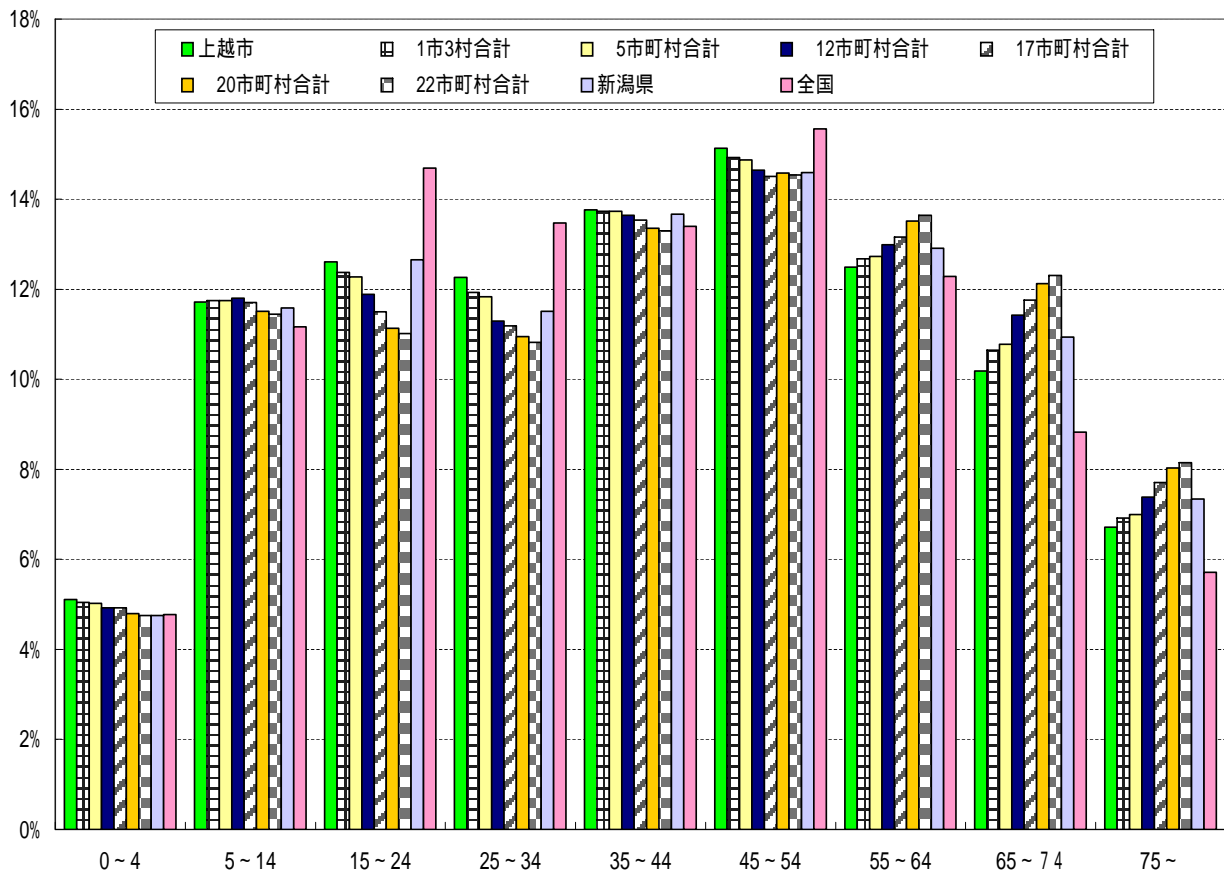


出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

b . 年齢別の分析

図表 50 をみると、合併の規模が拡大するほど若年層の割合が減少し、高齢者の割合が増加していくことがわかる。特に 15 才～34 才の年代では上越地域（ 22 市町村合計）の値が全国平均に比べて著しく低くなっており、若者の流出傾向を表している。また、55 才以上の年代では合併の規模が拡大するほど割合が増加し、高齢化の進行が著しいことがわかる。

【図表 50 合併による年代構成の変化（年齢別）】

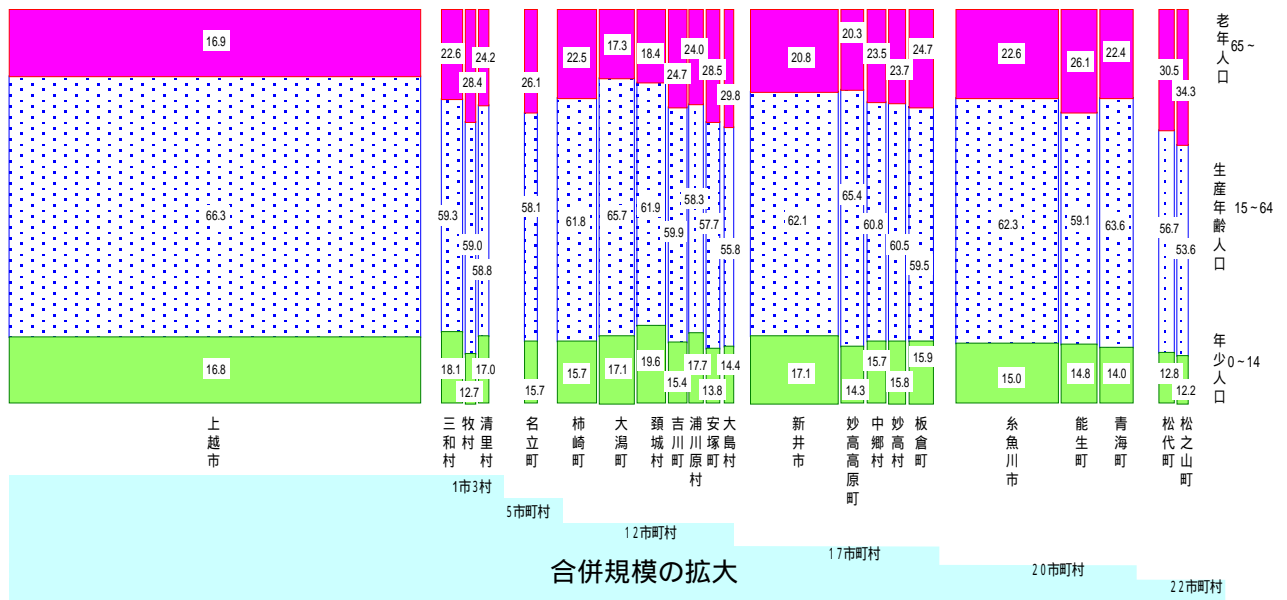


出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

c . 合併による年代構成の変化とその影響力の比較

本市にとっては、合併の対象となる全ての市町村が本市よりも高齢化が進んでいることから、合併後には高齢化対策が大きな政策課題となってくる。特に 12 市町村、17 市町村、20 市町村と拡大していく中で人口が多く高齢化が進んでいる自治体が含まれてくると、高齢化の割合が大きくなる点に留意が必要である。(図表 51)

【図表 51 合併による年代構成の変化 (影響力の比較)



棒グラフの横幅は、各市町村の人口に比例している。
出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

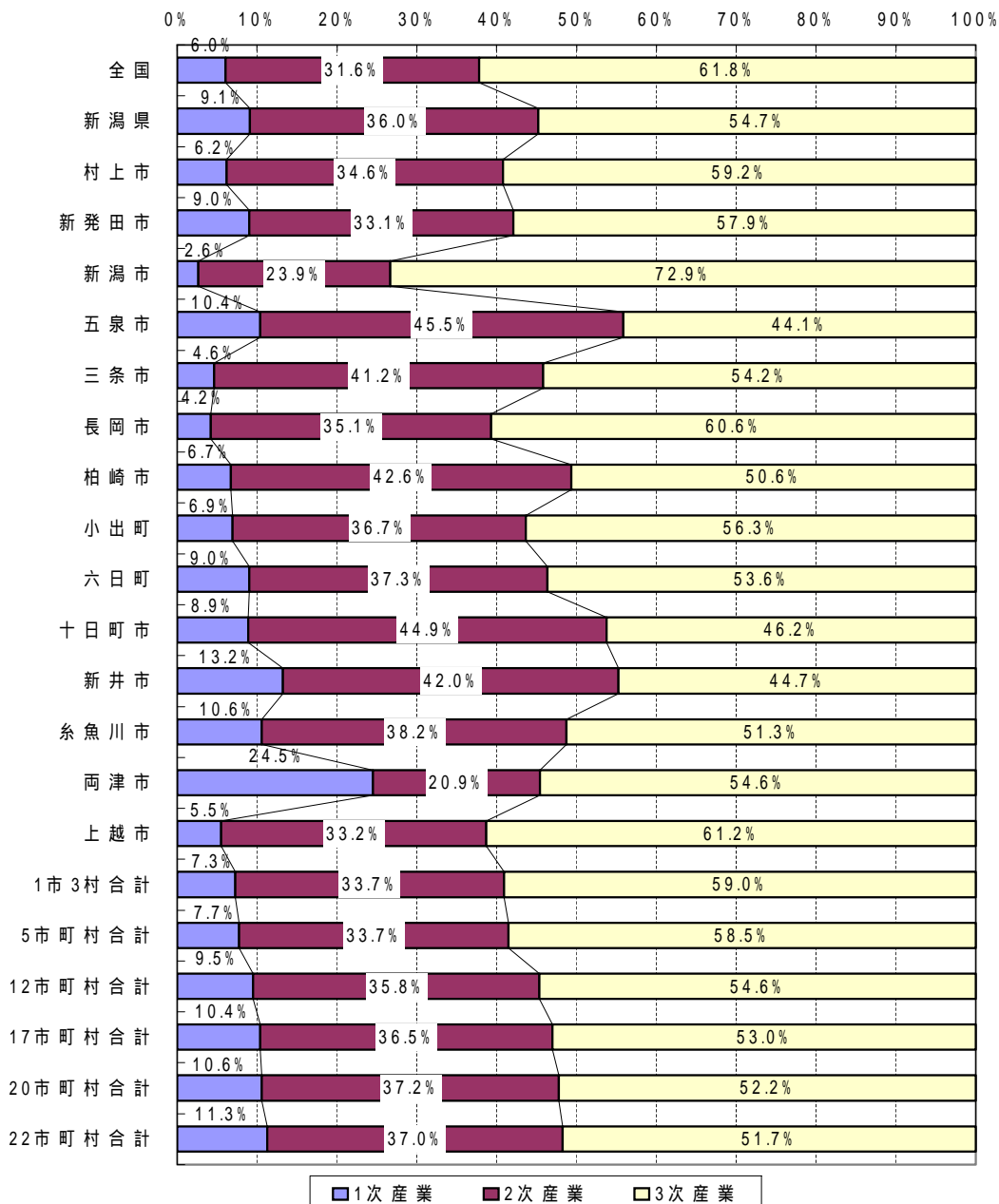
住民の職業構成の変化

図表 52 より、合併の規模が拡大するにつれて1次産業（農業）と2次産業（製造業）の割合が増加し、3次産業の割合が減少していく傾向がわかる。現在の上越市は県内の都市の中でも新潟市に次いで3次産業の割合が高くなっているが、合併によりその割合が低下することになる。

1次産業は、1市3村で合併したときと、12市町村で合併したときに大きく割合が増加する。これは1次産業の割合が高い中頸城郡や東頸城郡の町村が含まれているためである。

2次産業は、12市町村以上で合併した時に大きく増加する。これはそれぞれ大規模な工場が立地し2次産業の割合が高い市町村が含まれているためである。合併の規模が大きくなるほど、住民の職業構成が大きく変化することになり、都市としての性格が変化することに留意する必要がある。

【図表 52 合併による職業構成の変化(3分類)】



出所)「国勢調査報告」(1995年)により作成

(2) 経済活動

商工業

合併後の自治体の「工業」と「商業」について予測を行った。

a. 規模の変化

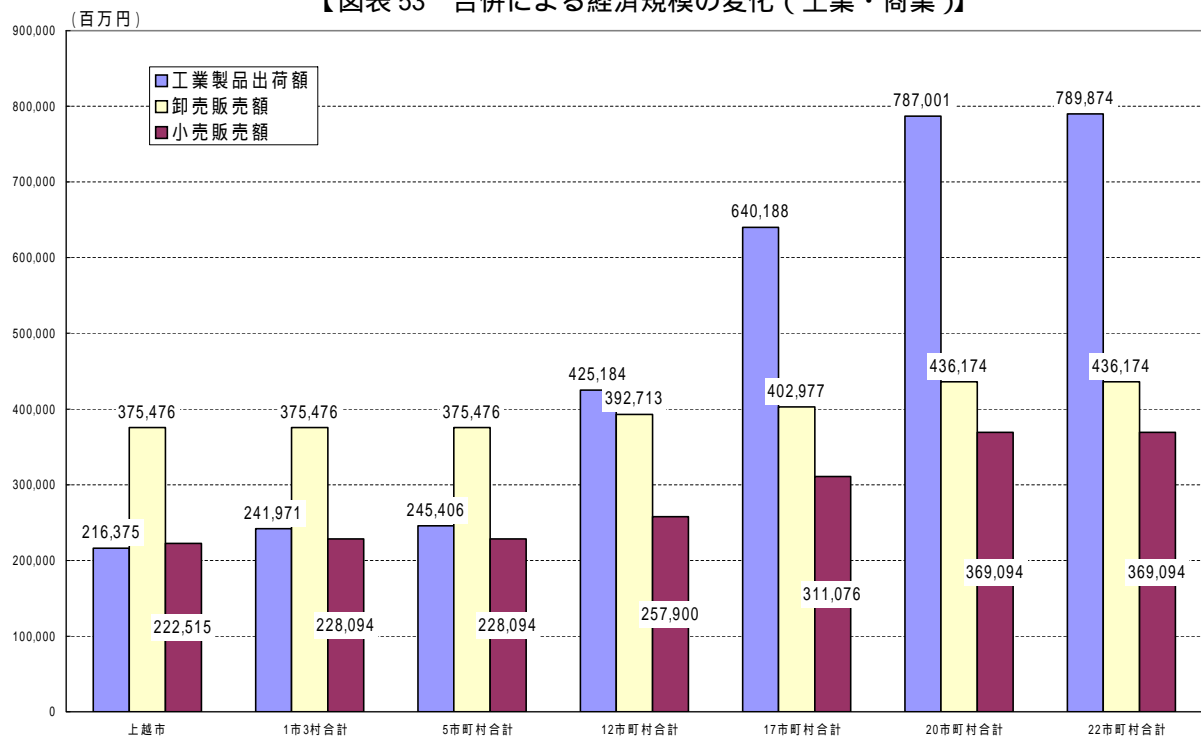
合併の規模が拡大していくほど工業製品出荷額が著しく伸びていくことがわかる。特に 12 市町村と 17 市町村、20 市町村になったときの伸びが大きい。これは、それぞれ大規模な工場が立地している市町村が加わってくるのが要因となっている。

一方、卸売販売額は頸城村が加わる 12 市町村、糸魚川市が加わる 20 市町村の時にわずかに増加するが、工業製品出荷額と比べると伸び方は最も少ない。

また、小売販売額は新井市が加わる 12 市町村、糸魚川市が加わる 20 市町村になると大きく増加するが、工業製品出荷額と比べて全体的な伸び方は少ない。

以上のことから合併により工業の規模は大きく拡大するが、商業の規模は既に上越市が地域で圧倒的な規模を占めているため、それほど大きく変化はしないことがわかる。

【図表 53 合併による経済規模の変化（工業・商業）】



出所) 工業統計および商業統計 (1997 年) により作成

b. 県内での位置の変化

合併により経済活動の規模が拡大した後の、県内での位置を比較した。

工業製品出荷額

現在上越市は新潟市、長岡市、柏崎市、三条市に次いで県内で5番目の規模であるが、17市町村で合併した場合は県内で最も大きい新潟市と肩を並べ、20市町村以上の時に県内で最も規模が大きくなる。しかし、この時でも圏域の単位で比較すると新潟圏、長岡圏、三条・燕圏に続いて4番目の規模となっている。

卸売販売額

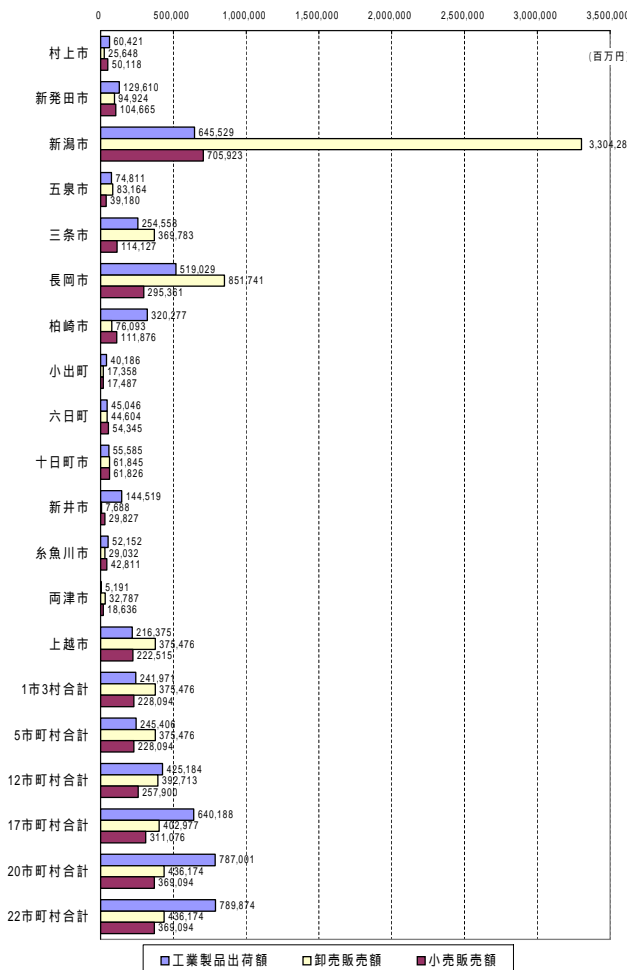
現在上越市は新潟市、長岡市に次いで県内で3番目の規模の大きさであるが、合併しても県内での位置は変わらない。なお、上越地域22市町村で合併しても現在とほとんど規模は変わらず、圏域単位の比較では三条・燕圏域より規模が小さく県内で4番目の規模となる。

小売販売額

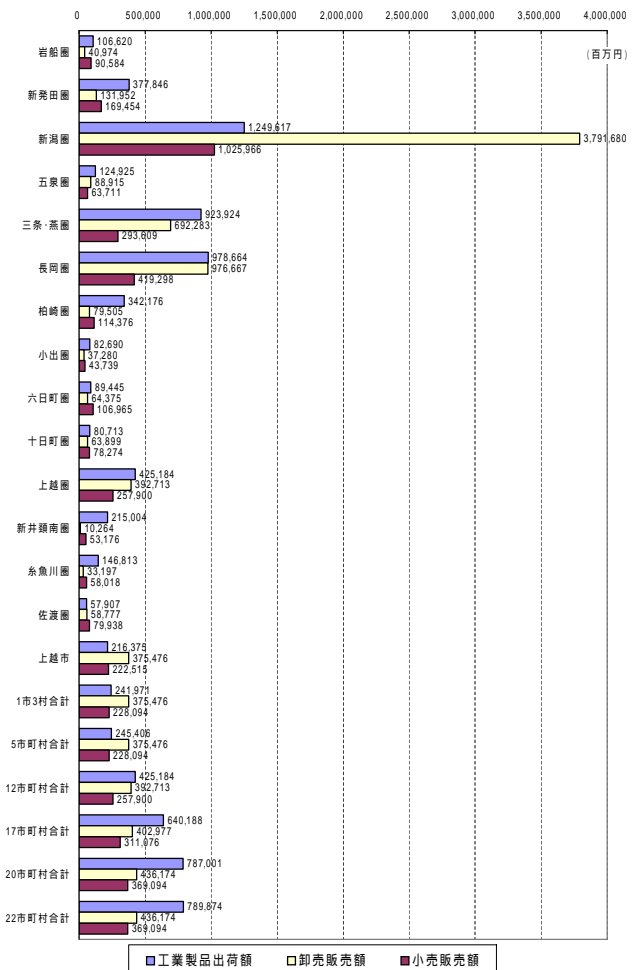
現在上越市は新潟市、長岡市に次いで県内で3番目の規模の大きさであるが、17市町村以上で合併した場合は、長岡市を抜いて県内第2位の規模となる。しかし、この場合でも圏域の単位で比較すると長岡圏よりも規模は小さく県内で3番目の規模である。

【図表 54 合併による工業・商業の規模の変化（都市間比較）】

【図表 55 合併による工業・商業の規模の変化（圏域間比較）】



出所) 工業統計および商業統計(1997年)により作成



出所) 工業統計および商業統計(1997年)により作成

c . 構造の変化

合併による都市の特性の変化を「人口一人当りの経済規模」により比較した。

工業製品出荷額

20市町村の場合までは、合併の規模が拡大するにつれて人口1人当りの工業製品出荷額が大きくなる。特に12市町村と17市町村での合併のときに大きな変化がみられ、20市町村のときが最も大きい値となる。また、12市町村のときに新潟県の平均値を超え、17市町村以上のときに全国平均とほぼ同じ水準となる。

これらの傾向は、経済規模の場合と同様に、大規模な工場が立地する市町村が含まれることが要因となっている。

卸売販売額

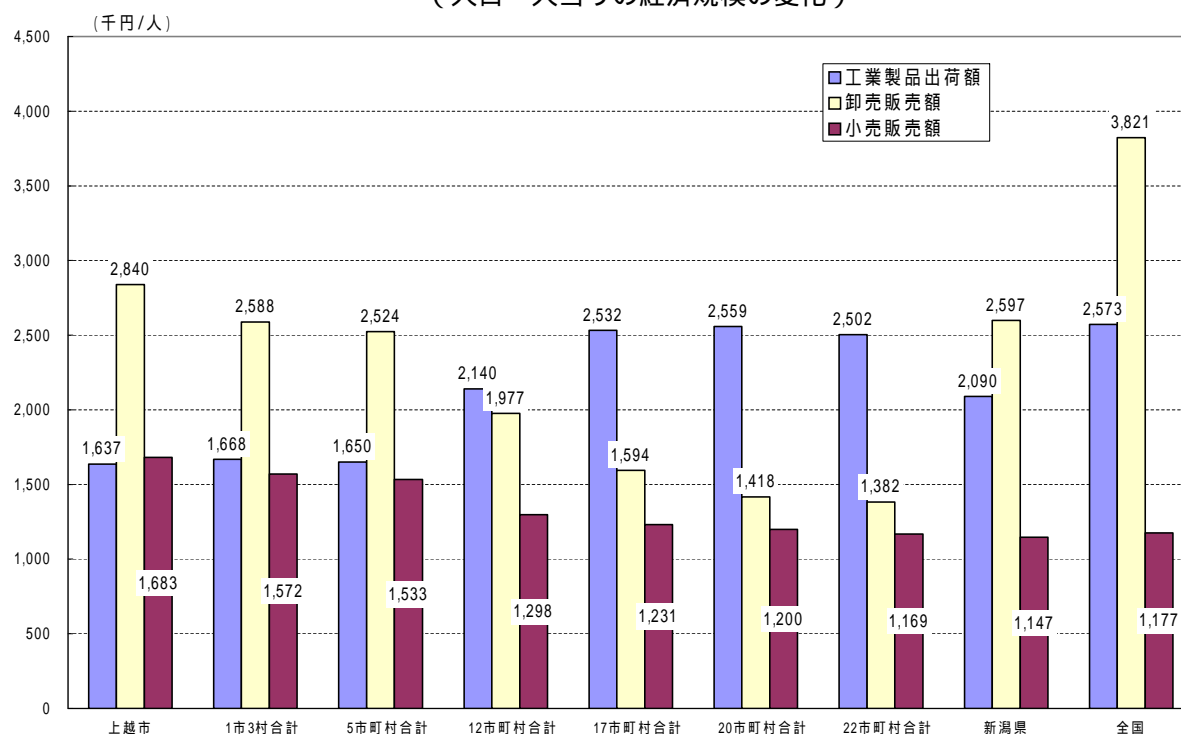
合併の規模が拡大するにつれて、人口1人当りの卸売販売額は小さくなっていく。これは、上越地域における卸売販売額の上越市のシェアが圧倒的に大きく、他の市町村が小さいためである。

小売販売額

合併の規模が拡大するにつれて、人口1人当りの小売販売額は小さくなっていく。

上越市単独では県平均や全国平均を大きく上回っているが、22市町村での合併時にはほぼ県平均と同じ水準にまで低下することになる。

【図表 56 合併による経済構造の変化（工業・商業）】
（人口一人当りの経済規模の変化）



出所) 工業統計および商業統計(1997年)により作成

農業

合併後の自治体の「農業」について予測を行った。

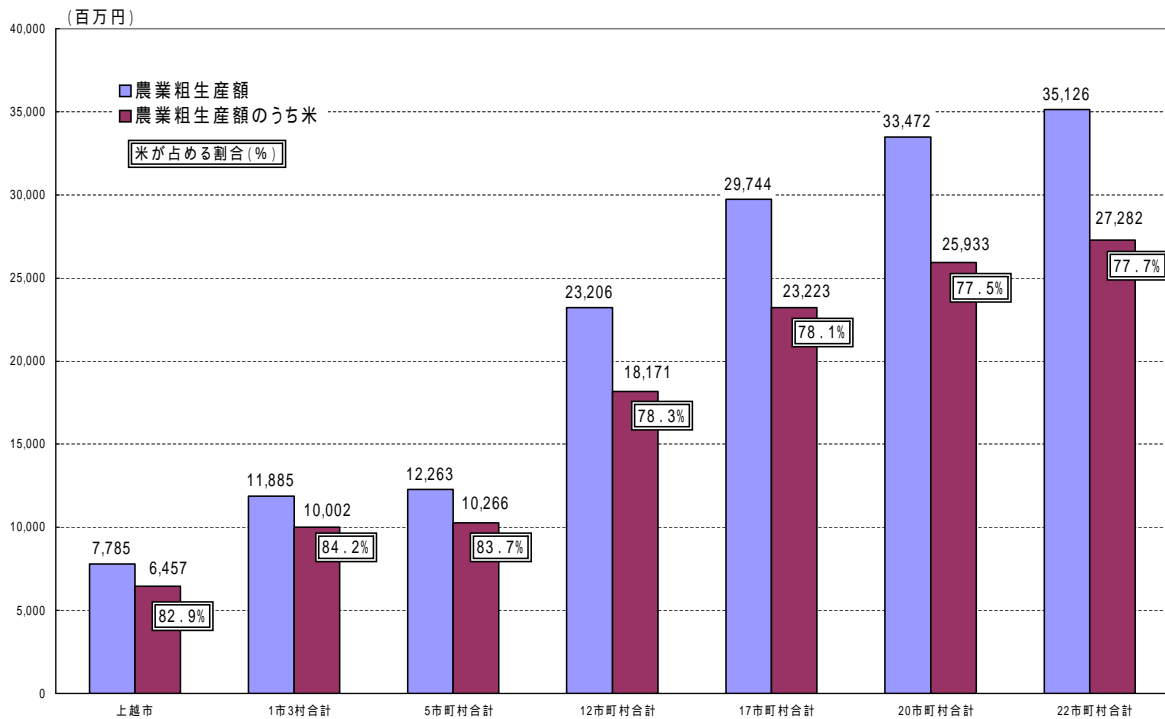
a. 規模の変化

合併の規模が拡大していくほど農業粗生産額は大きく増加していく。工業や商業と異なり、1市3村での合併の時点から大きく増加し、特に農業が盛んな中頸城郡と東頸城郡が加わる12市町村で合併したときには大幅に増加する。

一方、農業粗生産額のうち米だけみると、合併に伴う規模の拡大の仕方は、農業粗生産額と同じく1市3村での合併の時点から大きな増加がみられ、特に12市町村で合併したときには大幅な増加がみられる。

また、農業粗生産額の中で米が占める割合は、1市3村の場合が最も高く、以後20市町村の場合まで合併の規模が大きくなると低下していくことがわかる。

【図表 57 合併による経済規模の変化（農業）】



出所) 生産農業所得統計 (1998年) により作成

b. 県内での位置の変化

合併により経済活動の規模が拡大した後の、県内での位置を比較した。

農業粗生産額

現在上越市は県内で新潟市、新発田市、長岡市などに次いで8番目の規模であるが、1市3村で合併した場合で県内4位、5市町村で3位、12市町村の場合は1位となる。以降合併の規模が拡大するにつれて単一自治体としては県内で圧倒的に大きくなる。

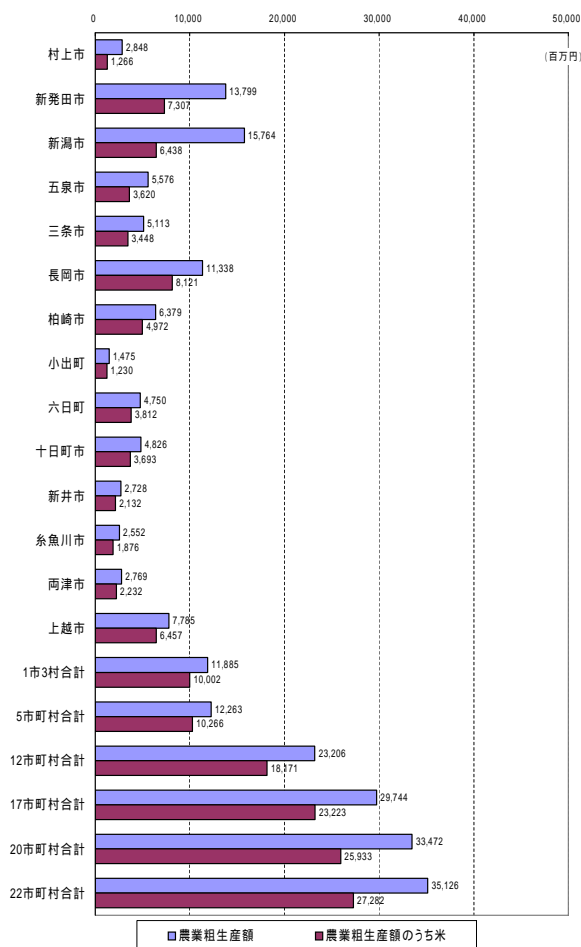
しかし、圏域の単位で比較すると、最も規模が大きい22市町村で合併した場合でも新潟圏、長岡圏、新発田圏に続く4番目の規模である。

米粗生産額

農業粗生産額のうち米については、現在の上越市は長岡市、新発田市に次いで3番目の規模であるが、1市3村で合併した場合で県内1位となり、以降合併の規模が拡大するにつれて単一自治体としては県内で圧倒的に大きくなる。

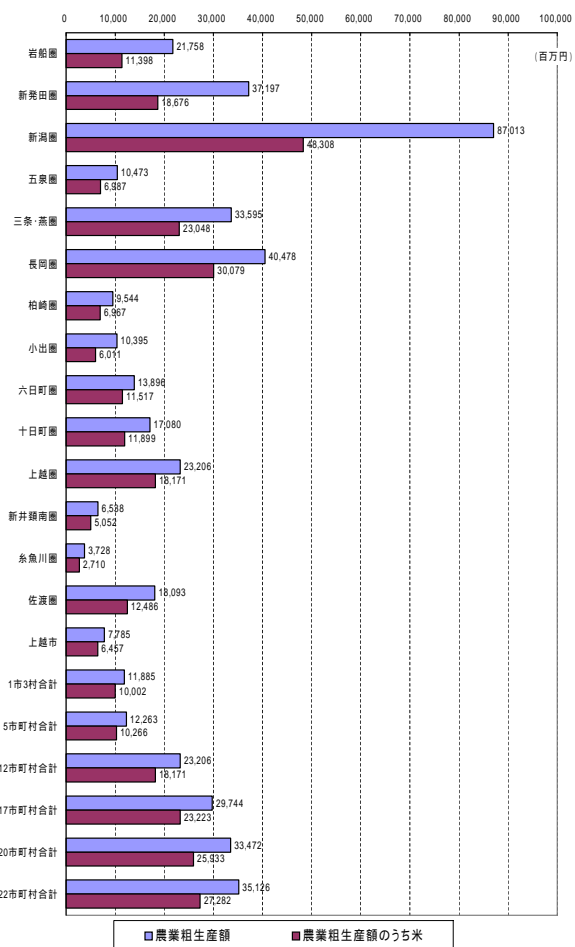
しかし、圏域の単位で比較すると、17市町村から22市町村で合併した場合でも新潟圏、長岡圏に続く3番目の規模となる。

【図表 58 合併による農業の規模の変化（都市間比較）】



出所) 生産農業所得統計(1998年)により作成

【図表 59 合併による農業の規模の変化（圏域間比較）】



出所) 生産農業所得統計(1998年)により作成

c. 構造の変化

合併による都市の特性の変化を「人口一人当りの経済規模」により比較した。

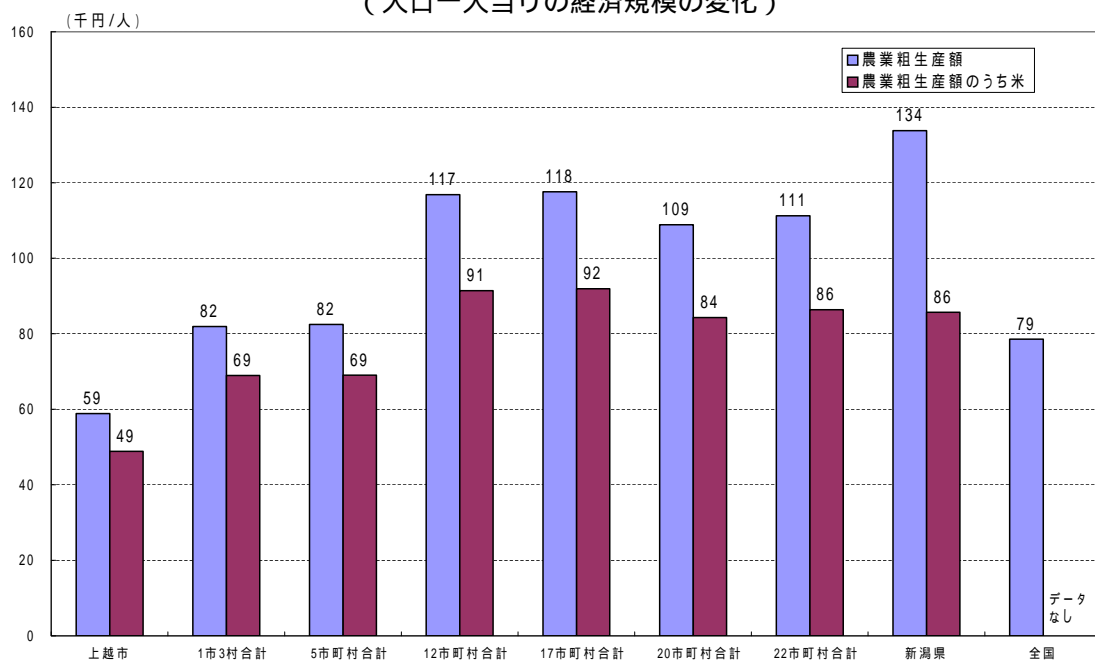
農業粗生産額

17 市町村までは合併の規模が拡大するにつれて人口 1 人当りの農業粗生産額が大きくなり、それ以上の規模の合併の場合では低下することがわかる。規模の場合と同様に 1 市 3 村での合併から大きく増加し、17 市町村のときに最も大きくなる。これは、17 市町村までの合併の場合には、農業が盛んな中頸城郡と東頸城郡が含まれることが要因である。

米粗生産額

農業粗生産額とほぼ同じ傾向を示しているが、12 市町村、17 市町村の合併の場合には県平均を上回り、米作が盛んな自治体となることがわかる。

【図表 60 合併による経済構造の変化（農業）】
（人口一人当りの経済規模の変化）



出所) 生産農業所得統計(1998年)により作成

3-3 合併による行政コストの変化

一般的に市町村合併の大きな効果の一つとして、行政の効率化が挙げられているが、本調査では想定した六つの合併パターンごとに、人口と産業構造の類似団体との比較から合併後の行政コスト（歳出額）を推計し、合併による行政コストの変化を予測した。

(1) 現在の行政コスト

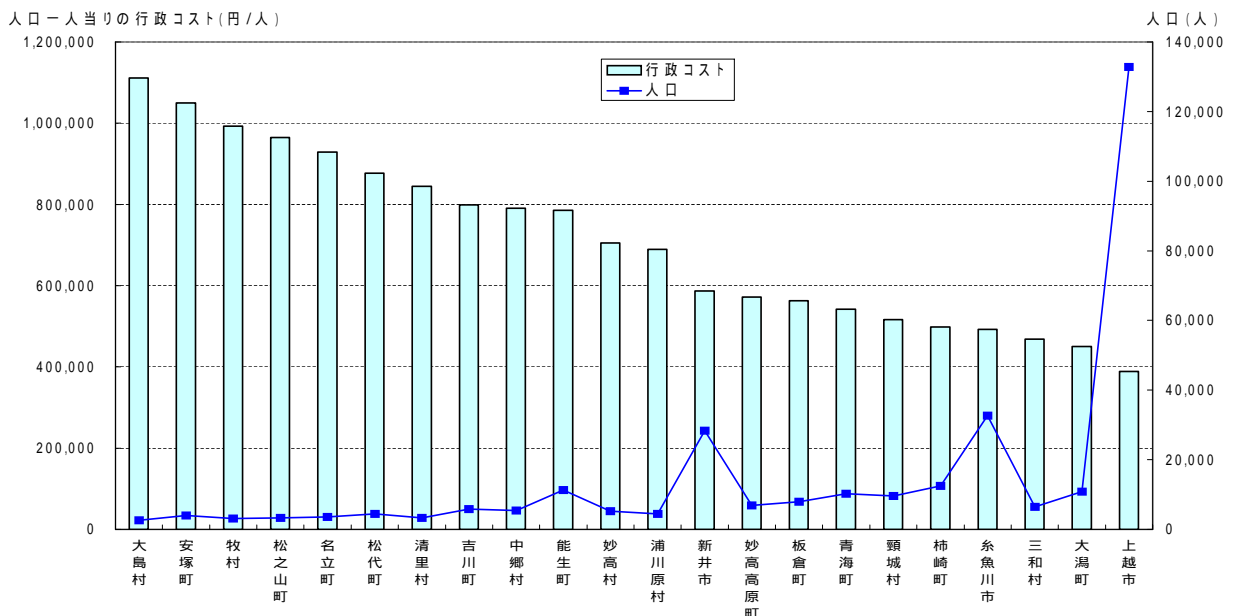
各市町村の現在の行政コスト（一人当り歳出額）は、図表 61 のとおり上越市が 388,422 円と最も低く、次いで大潟町が 449,868 円、三和村 468,109 円の順に低くなっている。一方、高い方では、大島村が 1,111,400 円と最も高く、次いで安塚町 1,049,838 円、牧村 992,558 円と続いている。図表 62 より全体的な傾向として、人口が少ない町村では一人当りの行政コストが高く、一方人口が多い都市や町村では低い傾向にあることがわかる。これは全国と同じ傾向を示している。

【図表 61 22 市町村の行政コストの現状】

市町村	人口	就業者 総数(人)	産業構造				行政コスト		類似団体類型			
	住民基本台帳 H11.3.31		1次産業	2次産業	3次産業	2次+3次 割合	歳出総額(千円)	一人当り歳出(円)	類型		類似団体1人当り歳出平均 平均 C	比較(B/C)
	A	B	人口類型	産業類型								
上越市	132,870	69,094	5.5%	33.2%	61.2%	94.5%	51,609,638	388,422	3	3	394,660	98.42%
牧村	3,140	1,999	31.0%	35.9%	33.1%	69.0%	3,116,632	992,558	0	1	1,297,214	76.51%
清里村	3,284	1,805	25.2%	37.7%	37.1%	74.8%	2,772,996	844,396	0	1	1,297,214	65.09%
三和村	6,520	3,469	19.8%	38.9%	41.3%	80.2%	3,052,068	468,109	2	2	657,752	71.17%
名立町	3,557	2,021	24.7%	36.8%	38.4%	75.3%	3,305,838	929,389	2	2	855,266	108.67%
柿崎町	12,430	6,620	11.0%	44.4%	44.6%	89.0%	6,195,261	498,412	3	3	461,904	107.90%
大潟町	10,826	5,480	5.2%	47.9%	46.9%	94.8%	4,870,276	449,868	3	3	461,904	97.39%
頸城村	9,591	4,569	11.5%	44.0%	44.4%	88.4%	4,955,176	516,649	3	3	461,904	111.85%
吉川町	5,825	3,248	21.6%	37.8%	40.4%	78.2%	4,652,238	798,667	2	2	657,752	121.42%
安塚町	3,947	2,405	30.6%	32.7%	36.7%	69.4%	4,143,709	1,049,838	1	1	891,654	117.74%
浦川原村	4,424	2,409	20.9%	35.5%	43.6%	79.1%	3,051,129	689,677	2	2	855,266	80.64%
大島村	2,627	1,624	27.5%	36.5%	36.0%	72.5%	2,919,648	1,111,400	0	1	1,297,214	85.68%
新井市	28,298	15,221	13.2%	42.0%	44.7%	86.7%	16,603,252	586,729	0	2	457,329	128.29%
妙高高原町	6,900	4,021	3.5%	27.2%	69.3%	96.5%	3,942,926	571,439	4	4	707,772	80.74%
中郷村	5,428	3,156	13.3%	45.0%	41.5%	86.5%	4,289,520	790,258	3	3	584,141	135.29%
妙高村	5,189	3,166	17.3%	30.6%	52.0%	82.6%	3,660,237	705,384	2	2	855,266	82.48%
板倉町	7,893	4,442	20.8%	41.9%	37.2%	79.2%	4,438,946	562,390	2	2	657,752	85.50%
糸魚川市	32,668	17,562	10.6%	38.2%	51.3%	89.4%	16,081,030	492,256	0	2	457,329	107.64%
能生町	11,353	6,453	21.3%	40.2%	38.5%	78.7%	8,916,496	785,387	2	2	533,075	147.33%
青海町	10,295	5,323	3.1%	47.2%	49.7%	96.9%	5,582,877	542,290	3	3	461,904	117.40%
松代町	4,442	2,653	34.3%	31.7%	34.0%	65.7%	3,893,648	876,553	1	1	891,654	98.31%
松之山町	3,278	2,135	36.0%	26.1%	37.8%	64.0%	3,161,378	964,423	0	0	1,414,074	68.20%

「平成 10 年度市町村財政の状況」(新潟県市町村課)により作成

【図表 62 22 市町村の行政コストの現状】



(2) 合併後の行政コストの推計

推計方法

それぞれの合併パターンごとに、合併後の新自治体の都市類型（人口と産業構造による）を設定し、その類型の類似団体の「人口一人当たり歳出額」から、標準的な行政コスト（図表 63 の C）を推計した。なお、合併後新自治体の「人口一人当たり歳出額」は、次頁の平成 10 年度「類似団体別市町村財政指数表」（図表 65）の類似団体の数値を使用した。

また、それぞれの合併パターンの、現在の歳出額の単純合計（図表 63A）と、合併後の歳出額の推計値（図表 63D）との比較を行い、地域全体としての行政コストの削減率も推計した。（図表 63 削減率）

【図表 63 合併後の行政コストの推計】

合併パターン	人口(人) 住民基本台帳 H11.3.31	現状(単純合計・平均)		合併後推計(類似団体との比較による標準的な歳出額の推計)						
		歳出総額(千円) A	一人当たり歳出(円) B	類似団体類型		一人当たり歳出推計(円) C	歳出総額推計(千円) D (C×人口)	削減金額(千円) A - D	削減率	
				人口類型	産業類型				歳出規模(D/A)	削減率(1-D/A)
1市3村	145,814	60,551,334	415,264		3	394,660	57,546,953	3,004,381	95%	5%
5市町村	149,371	63,857,172	427,507		3	394,660	58,950,759	4,906,413	92%	8%
12市町村	199,041	94,644,609	475,503		2	309,634	61,629,861	33,014,748	65%	35%
17市町村	252,749	127,579,490	504,768		2	292,388	73,900,775	53,678,715	58%	42%
20市町村	307,065	158,159,893	515,070		2	292,388	89,782,121	68,377,772	57%	43%
22市町村	314,785	165,214,919	524,850		2	292,388	92,039,357	73,175,562	56%	44%

図表 61 により作成

推計結果

図表 63 及び図表 64 により、合併の規模が大きくなるほど行政コストは少なくなる傾向があると推測された。

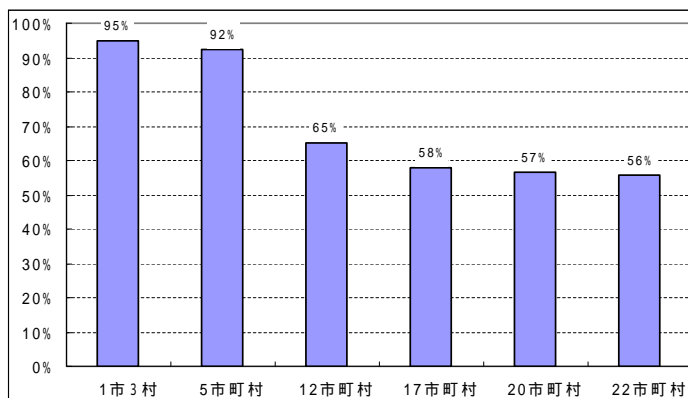
図表 63 をみると、一人当たりの歳出額は、現在の上越市の 388,422 円が、「1市3村」と「5市町村」の場合で 394,660 円と若干増加するが、「12市町村」のときに 309,634 円と大きく減少する。17市町村以上では 292,388 円と現在の上越市の 75%になると推測された。

また、歳出総額については、22市町村で合併すると、それぞれが単一自治体でいるときと比べ、地域全体として行政コストが 56%程度にまで削減されると推測された。特に 12市町村での合併のときから大きな変化が見られるが、17市町村以上の合併の場合は、12市町村での合併の場合と比べてコスト上での変化は少ないことが推測された。

ただし、以上の結果は、あくまで地域全体としての削減効果であり、見方を変えれば、合併後の自治体は標準的に推計値のような少ない行政コストで行政を運営していかななくてはならないことを示している。

なお、この推計結果では、合併によるスケールメリットの存在は確認できると思われるが、

【図表 64 合併後の行政コスト（歳出総額）の削減率】



図表 63 により作成

推計値の根拠である「類似団体」の性格や、次の「考察」でも述べる厳しい前提条件の存在を勘案すると、削減率や歳出額の数値の見方には十分に注意する必要がある。

【図表 65 市町村の類型と類型別人口1人当り歳出額】

都市		産業構造 人口 類型	次、次95%以上		次、次85%以上～95%未満		次、次85%未満		計
			次65%以上	次65%未満	次55%以上	次55%未満	次50%以上	次50%未満	
35,000人未満	0	511,887	511,229	471,682	457,329	531,175	511,222	88	
35,000人以上		384,485	369,929	399,676	373,545	415,345	423,037	137	
55,000人未満		5	25	42	51	8	6		
55,000人以上		316,021	331,312	369,850	359,220			113	
80,000人未満		21	35	33	22	1	1		
80,000人以上		312,465	314,437	355,431	347,080			94	
130,000人未満		25	36	21	12				
130,000人以上		323,785	306,677	394,660	309,634			51	
230,000人未満		19	20	9	2	1			
230,000人以上		348,390	304,940	357,278				43	
430,000人未満		22	13	7	1				
430,000人以上		353,542	353,726					17	
		12	5						
計		107	137	129	108	38	24	543	

-2は愛知県豊橋市のみ。(1人当り歳出金額:292,388円)

町村		産業構造 人口 類型	次、次85%以上		次、次	次、次	次、次	計
			次55%以上	次55%未満	75%以上85%未満	65%以上75%未満	65%未満	
3,500人未満	0	1,557,454	1,354,931	1,318,668	1,297,214	1,414,074	319	
3,500人以上		828,952	710,194	855,266	891,654	969,004	349	
5,500人未満		15	43	119	108	64		
5,500人以上		707,772	584,141	657,752	756,678	835,967	421	
8,000人未満		23	90	152	97	59		
8,000人以上		482,826	461,904	533,075	594,868	608,339	547	
13,000人未満		63	178	185	94	27		
13,000人以上		394,393	406,305	432,908	491,340	612,729	271	
18,000人未満		51	93	75	42	10		
18,000人以上		370,997	347,787	399,936	444,748	466,052	164	
23,000人未満		59	54	37	11	3		
23,000人以上		345,599	336,277	395,830			100	
28,000人未満		38	41	19		1		
28,000人以上		296,290	301,641	364,624			65	
35,000人未満		33	26	5	1			
35,000人以上		272,464	281,420	351,014			43	
		30	10	3				
計		338	572	684	450	235	2,279	

注) 都市および町村とも、上段はその類型の「人口一人当り歳出額」、下段は類型の指数表作成時の選定団体数

人口および産業分類は平成7年国勢調査による。

市町村数および人口一人当りの人口は、平成11年3月31日現在による。

選定団体数が1団体の場合は指数表なし。

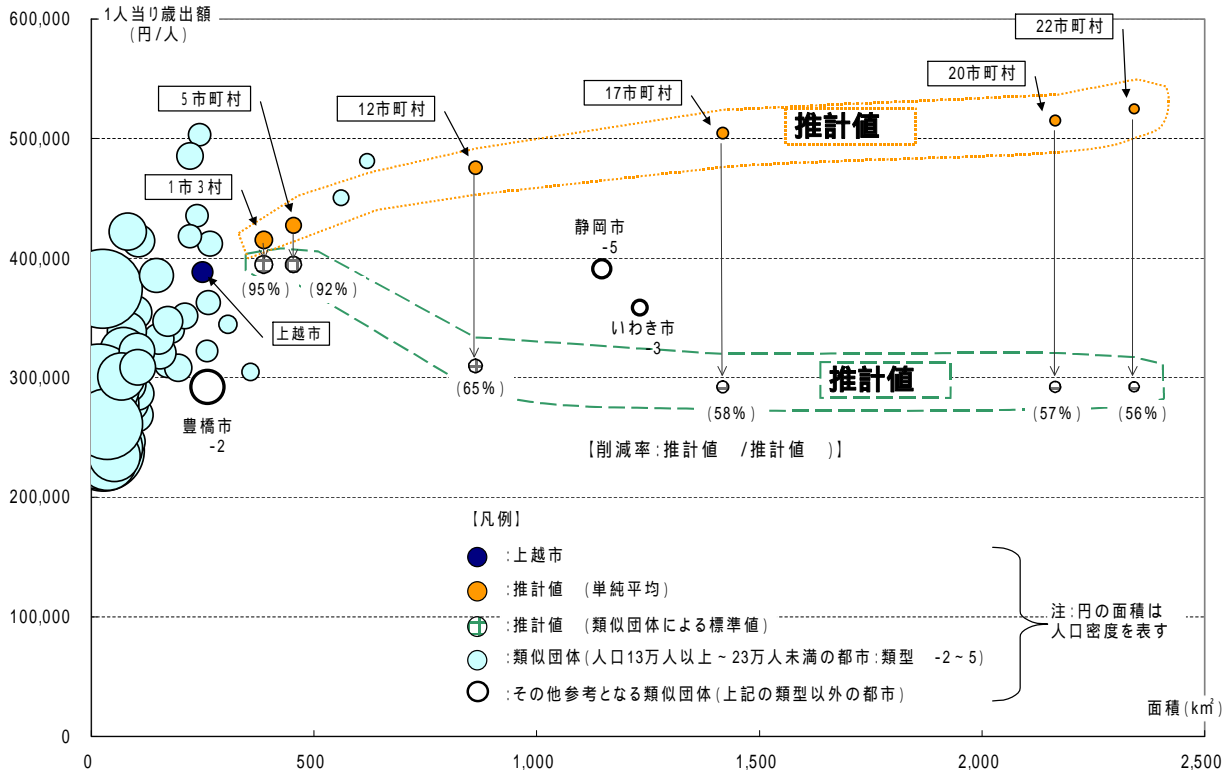
平成12年3月発行 類似団体別市町村財政指数表により作成

考察

以上の推計結果から合併による行政コストの削減効果は予測できたが、この結果の見方については、次の点に十分注意する必要がある。

- a . 抜本的なコスト削減策の実施が前提であること
- b . 合併に伴い拡大する面積に対処すること

【図表 66 行政コスト（1人当り歳出額）と面積の関係】



図表 66 の見方

合併後歳出額推計値（以下「推計値」という）

- ・ 各合併パターンの構成自治体の「現在の歳出額合計を人口合計で除した単純平均」である。
- ・ もともと1人当りの歳出額が上越市より大きい自治体との合併となるので（図表 63）、合併の規模が大きくなるほど、1人当り歳出額への影響も大きくなる。（図表 63、64）

合併後歳出額推計値（以下「推計値」という）

- ・ 類似団体との比較から導き出される推計値である。
- ・ 合併により人口が増加することにより、合併後自治体における、類似団体との比較から導き出される標準的な歳出額は小さくなる。また、この値は12市町村規模のときに大きく減少し、17市町村以上の規模では減少幅が小さくなる。（図表 63、64）

a . 抜本的なコスト削減策の実施が前提であること

図表 66 の推計値 のような標準的な行政コストで運営していくためには、行政組織や行政運営方法の見直しや新規採用の抑制による人員削減など、抜本的なコスト削減策の実施が前提となることに注意しなくてはならない。

現実的には合併直後から推計値 のような歳出額まで大幅に削減することは困難であるため、合併後しばらくの間は、コスト削減の効果が発揮されずに、既存の類似団体と比べて行政コストが高い状態が続くことも想定される。

国の財政状況や地方交付税制度の見直しの動きを踏まえると、今後はこれまでのような水準を維持するための財源の確保は困難になっていくことも予想され、コスト削減策の早期実施が必要になるものと思われる。

また、合併の規模が大きくなるほど、この推計値 と推計値 の乖離は大きくなり、それだけコスト削減策の必要性が強くなることにも留意しておく必要がある。

b . 合併に伴い拡大する面積に対処すること

図表 66 のとおり、面積が大きくなるほど 1 人当りの歳出額が大きくなる傾向があるため、推計値 ほどの大幅な削減は極めて困難と思われる。

また、現行の地方交付税制度等でも面積に配慮した財政需要の評価がなされており、推計値 ほどの大幅な削減が求められる可能性は少ないと思われる。

また、現在最も大きい面積を持つ「いわき市」の面積を上回することは、既存の自治体としては経験のない広い面積をもつ自治体になることであり、IT の活用なども含めて独自の行政運営の手法を検討する必要も生じるとされる。

まとめ

本市にとっての合併は、現在の本市よりも行政コストが高い自治体が相手方であり、また、人口の増加以上に面積も拡大していくため、合併により新たな地域づくりを円滑に進めるためには、国・県などの財政特例制度を積極的に活用し、激変緩和策に努めることが重要になる。
(財政特例は平成 17 年 3 月末までの合併のみ)

4. まとめ

本調査では、統計資料の分析により上越地域の特徴を概観し、合併後の姿の推計を行い、市町村合併を検討する上での具体的なイメージ作りを行ってきた。また、その中で今後合併を検討するに当たっての留意点も垣間見ることができた。これらを踏まえ、最後に「合併範囲の考え方」「合併の効果と課題」「広い視野からの合併論議の必要性」の3つの視点から整理を行い、本調査のまとめとする。

(1) 合併範囲の考え方

合併を検討する上で「地域の一体性(つながり)」は必須の条件である。一般的に、一体性が強いほど合併の素地があることを示しており、合併相手の自治体の選択や、合併範囲の検討に当たっては重要な要素となる。

a. つながりの強さは5段階

本調査では地域の一体性について「住民の通勤先・通学先・買物先」の3つの視点から分析を行ったが、その結果、本市は上越地域のいずれの市町村とも社会経済的なつながりがあることがわかった。

しかし、そのつながりの強さは当然のことながら地理的に近い自治体ほど強く、遠く離れる程弱くなる傾向が確認できた。その傾向を、住民の生活で最も重要な要素である「通勤先」で整理すると図表67の5つのレベルに分けることができた。

【図表67 通勤先からみた上越市と周辺市町村のつながりの強さ】

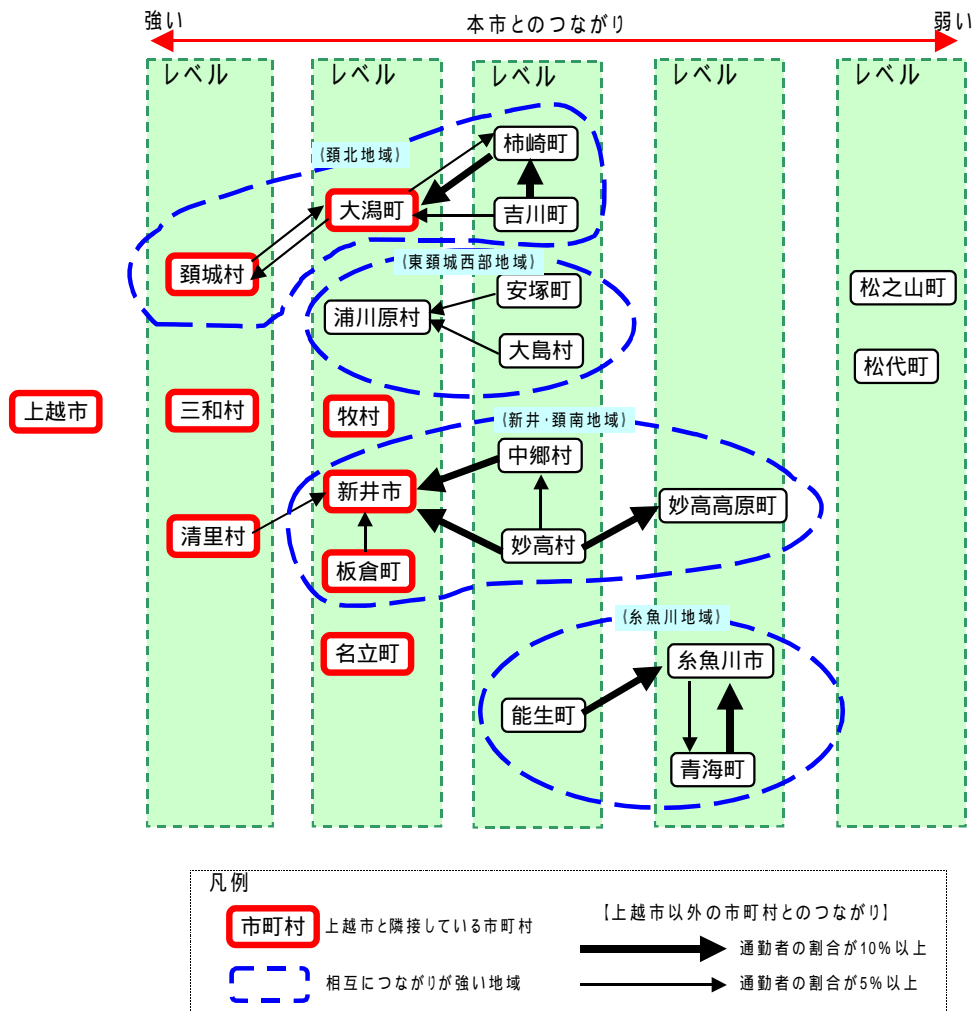
段階		該当市町村	根拠
レベル	本市と 強い一体性 が認められる自治体	頸城村、三和村、清里村	本市へ通勤する人が、その自治体の全就業者の30%以上で本市に隣接する。
レベル	本市と 強いつながり が認められる自治体	大潟町、牧村、浦川原村 板倉町、名立町、新井市	本市へ通勤する人が、その自治体の全就業者の20%以上30%未満、または、本市への通勤者が500人以上で、本市に隣接する。
レベル	本市と つながり が認められる自治体	能生町、柿崎町、吉川町 安塚町、大島村、中郷村 妙高村	本市へ通勤する人が、その自治体の全就業者の5%以上20%未満で本市に隣接しない。
レベル	本市と 間接的につな がりが認められる自治体	妙高高原町 糸魚川市、青海町	本市へ通勤する人が、その自治体の全就業者の5%未満だが、レベル～の自治体と強いつながりがある自治体
レベル	本市との つながり が 弱い 自治体	松代町、松之山町	以上～の条件を満たさない

b. 重層的な構造

また、上越地域では、本市とのつながり以外にも幾つかのグループが存在し、市町村のつながりは重層的な構造であることがわかった。

そのグループは、「頸北地域」「東頸城西部地域」「新井・頸南地域」「糸魚川地域」の4つの地域であり、これを図表 67 と合せてみると図表 68 のようになる。

【図表 68 上越地域における市町村のつながりの構造】



これらのグループに属する市町村の中では相互に日常生活上の関係が深く、今後の合併論議の中では、それぞれのグループの中でも合併の論議が進む可能性もあると思われる。

今後、本市がこれらのグループに属する市町村との合併を考える場合には、グループ内のどれか一つ（もしくは一部）の自治体とだけの合併では、その地域の住民にとって不利益が生じる可能性が高いことから、これらのグループの構成市町村は一体的なものとなし合併を検討する必要があると思われる。

なお、このような視点からみると、三和村、清里村、牧村、名立町の3村1町は、どのグループにも属さず、本市とのつながりが直接的に強いこと、松代町、松之山町は他の地域とのつながりも弱く、どちらかといえば十日町圏とのつながりが強いことなどが留意点とされる。

(2) 合併の効果と課題

合併後の自治体の姿を知ることが、合併の効果や課題を明らかにする上で重要である。

合併後の自治体の特徴を予め把握することにより、合併により目指すべき新たなまちづくり・地域づくりの目標が明らかになり、建設的な合併論議をすすめることができる。

また、合併に伴い新たに発生が予想される様々な課題も予見することができ、予めそれに備えることも可能となる。

本調査では合併後の自治体の姿について「人口・面積」「経済活動」「行政コスト」の3つの視点から分析を行ってきた。合併の規模の変化に伴い次のような合併の効果と課題をみることができる。

a . 人口・面積

【都市ランクの向上】

合併の規模が大きくなるにつれて人口は増加し、中核市（30万人以上）や特例市（20万人以上）への移行が可能となるなど、都市としてのランクの向上が可能となる。これは、地方分権の時代におけるより自立した行政運営の条件整備が可能となることを意味する。

【広大な面積への対応】

17市町村以上の規模になると既存の基礎自治体としては全国最大の面積となり、人口と比較して著しく広大な面積をもつ都市になる。この場合「基礎自治体のあり方」「住民のコミュニティ意識」「行政運営の手法・効率性」の面から克服すべき課題が多いものと思われる。

【人口減少・高齢化・若者流出】

上越地域全体としては、人口が減少傾向にあり、「高齢化」「若者流失」が深刻な課題となっている。また、「高齢化」「若者流出」の傾向は、東頸城地域や糸魚川地域において特に高いことがわかった。これは、当市にとっては合併の規模が大きくなるほど、「高齢化」「若者流出」が直接の政策課題としてのウェイトが大きくなることを示している。しかし見方を変えれば、これらの地域全体の課題に対して、より一体的な対応策をとることも可能になるともいえる。

b . 経済活動

【商業都市から農業・工業都市へ】

合併の規模が拡大するほど「商業都市」としての性格から「農業・工業都市」としての性格に変化していく。これは、当市が現在の中心都市としての機能に加え、工業・農業の要素が充実し、都市としての性格が多様化していくことを意味する。このような変化は特に、12市町村以上で合併した時から現れ、17市町村以上で合併した場合には性格面での大きな変化はみられないと思われる。

c . 行政コスト

【スケールメリットの存在とその意味】

合併による行政コストの削減効果は、合併の規模が拡大するほど大きくなり、人口規模からみた類似団体との比較で 12 市町村の場合で現在より最大 35%削減、22 市町村の場合で最大 44%削減されると予測できた。また、この傾向は、17 市町村以上の規模では効果の伸びは少なくなることも予測できた。

しかし、このような行政コストの削減効果は抜本的なコスト削減策が前提となるものであり、見方を変えれば、将来的には削減後のような低いコストでの行政運営が求められることも示している。本市にとっては、人口が少なく行政コストが高い自治体との合併となることから、合併特例法による財政特例を活用できるよう早期の合併を検討する必要性が高いと思われる。

(3) 広い視野からの合併論議の必要性

本調査では上越地域について、地域内の各市町村の状況と、地域全体が新潟県内及び隣接各県という広域的な地域の中でどのような位置付けを有しているか分析してきた。言わば上越地域を「内側」と「外側」の二つの視点から分析を行ってきた。

市町村合併を検討する際には「内側」の事情が重視される傾向があるが、市町村合併を積極的にとらえ、これからの新たな地域づくりのきっかけとするためには、「外側」の視点も重要であると考ええる。

現在本市は、人口や経済活動において新潟市、長岡市に次ぐ県下第 3 位の都市であり、上越地域の中心都市として位置付けられているが、広域的にみると新潟市、長野市、富山市といった、県庁所在地で人口や経済活動が集中している都市の中間に位置しており、さらには首都圏の巨大な経済圏の中にある。特に首都圏との関係は、今後北陸新幹線の開通によりさらに密接になる事が予想され、都市としての上越地域全体は、広域圏の単位でみると三条・燕圏に次ぐ第 4 番目の圏域であり、約 30 万人という人口規模も決して大きな規模ではない。

本調査の結果では、合併の規模を大きくとらえるほど、本市は単一自治体としては非常に大きな人口や経済活動の規模を持つ自治体になる。しかし、そのことは同時に、合併により生まれる新しい自治体が各自治体の有する様々な課題を引き継ぐことも意味する。

本市が今後市町村合併を検討するに当たってめざす方向としては、上越地域全体が「地域としての人口減少」「高齢化」「若者流出」といった地域の将来を左右する大きな問題に直面していることを踏まえ、上越地域全体としての発展に貢献できるような体制を整える姿勢が必要と思われる。

< 付属資料 >

4県(新潟、富山、長野、群馬)の広域市町村圏の指標と順位

規模の順位	人口		工業製品出荷額				卸売販売額				小売販売額			
	広域市町村圏	(人)	広域市町村圏	金額	人口当り	順位	広域市町村圏	金額	人口当り	順位	広域市町村圏	金額	人口当り	順位
				(百万円)	(千円/人)			(百万円)	(千円/人)			(百万円)	(千円/人)	
1	新潟圏	847,341	東毛圏	3,743,073	10,110	1	新潟圏	3,791,680	4,540	1	新潟圏	1,025,966	1,228	12
2	長野圏	569,811	松本圏	1,533,144	3,716	10	富山圏	2,061,597	4,105	2	長野圏	717,265	1,260	9
3	富山圏	507,673	長野圏	1,515,673	2,663	21	長野圏	1,897,503	3,333	5	富山圏	651,732	1,298	7
4	松本圏	424,896	富山圏	1,394,019	2,776	19	松本圏	1,515,571	3,674	4	松本圏	547,680	1,328	4
5	高崎市等圏	385,930	新潟圏	1,249,617	1,496	33	前橋圏	1,379,332	4,071	3	高崎市等圏	518,296	1,358	3
6	東毛圏	379,063	伊勢崎佐波圏	1,175,807	5,377	2	高崎市等圏	1,209,477	3,169	6	前橋圏	460,938	1,360	2
7	長岡圏	371,596	高崎市等圏	1,151,046	3,016	15	長岡圏	976,667	2,619	7	長岡圏	419,298	1,124	18
8	前橋圏	341,741	高岡圏	1,073,102	3,813	9	三条-燕圏	692,283	2,542	8	東毛圏	395,552	1,068	25
9	高岡圏	276,975	長岡圏	978,664	2,624	22	東毛圏	667,281	1,802	12	高岡圏	347,340	1,234	11
10	三条-燕圏	269,537	三条-燕圏	923,924	3,393	11	高岡圏	584,850	2,078	9	三条-燕圏	293,609	1,078	23
11	伊勢崎佐波圏	231,938	上伊那圏	921,793	4,856	4	上越圏	392,713	1,977	11	諏訪圏	273,084	1,301	5
12	佐久圏	220,533	上小圏	821,235	4,069	6	諏訪圏	374,184	1,783	13	上越圏	257,900	1,298	6
13	諏訪圏	211,630	諏訪圏	814,449	3,881	8	伊勢崎佐波圏	368,524	1,685	14	佐久圏	253,977	1,172	14
14	上小圏	204,732	前橋圏	673,340	1,987	26	上小圏	340,011	1,685	15	伊勢崎佐波圏	246,003	1,125	17
15	桐生市他六ヶ所圏	203,809	桐生市他六ヶ所圏	622,451	3,015	16	佐久圏	267,578	1,234	17	上小圏	237,573	1,177	13
16	上越圏	199,096	佐久圏	611,151	2,820	18	上伊那圏	246,481	1,299	16	桐生市他六ヶ所圏	212,506	1,029	30
17	上伊那圏	191,644	射水圏	472,854	5,085	3	桐生市他六ヶ所圏	198,362	961	20	飯伊圏	206,439	1,160	15
18	飯伊圏	178,390	砺波圏	471,343	4,329	5	飯伊圏	191,084	1,073	19	上伊那圏	204,286	1,076	24
19	新発田圏	153,598	新川圏	448,195	3,256	13	射水圏	190,381	2,048	10	新発田圏	169,454	1,099	20
20	新川圏	134,414	上越圏	425,184	2,140	25	新発田圏	131,952	856	22	新川圏	158,354	1,150	16
21	渋川地区圏	119,627	飯伊圏	403,234	2,265	24	新川圏	130,470	948	21	北信圏	131,115	1,243	10
22	多野藤岡圏	113,116	新発田圏	377,846	2,450	23	渋川地区圏	98,109	825	25	渋川地区圏	121,964	1,026	31
23	砺波圏	108,278	柏崎圏	342,176	3,194	14	砺波圏	91,105	837	24	砺波圏	119,210	1,095	21
24	北信圏	102,929	多野藤岡圏	321,766	2,851	17	五泉圏	88,915	1,153	18	柏崎圏	114,376	1,068	26
25	柏崎圏	102,925	富岡甘楽圏	285,580	3,359	12	柏崎圏	79,505	742	29	多野藤岡圏	110,558	979	33
26	利根沼田圏	98,311	新井頸南圏	215,004	3,970	7	六日町圏	64,375	850	23	六日町圏	106,965	1,413	1
27	射水圏	93,503	渋川地区圏	208,888	1,757	30	十日町圏	63,899	791	27	利根沼田圏	97,941	970	34
28	富岡甘楽圏	83,566	北信圏	204,082	1,935	27	佐渡圏	58,777	784	28	射水圏	96,174	1,034	29
29	岩船圏	81,873	利根沼田圏	147,855	1,465	34	北信圏	58,260	552	32	岩船圏	90,584	1,080	22
30	十日町圏	77,421	糸魚川圏	146,813	2,680	20	利根沼田圏	51,407	509	33	大北圏	85,709	1,287	8
31	五泉圏	74,635	五泉圏	124,925	1,619	31	多野藤岡圏	43,697	387	36	佐渡圏	79,938	1,067	27
32	六日町圏	74,628	大北圏	120,971	1,816	28	大北圏	42,053	631	30	十日町圏	78,274	968	35
33	佐渡圏	72,172	岩船圏	106,620	1,272	35	岩船圏	40,974	489	34	吾妻圏	77,905	1,113	19
34	吾妻圏	67,719	六日町圏	89,445	1,181	36	小出圏	37,280	802	26	富岡甘楽圏	73,609	866	38
35	大北圏	67,685	小出圏	82,690	1,779	29	富岡甘楽圏	34,233	403	35	五泉圏	63,711	826	39
36	糸魚川圏	53,022	十日町圏	80,713	999	37	糸魚川圏	33,197	606	31	糸魚川圏	58,018	1,059	28
37	新井頸南圏	52,493	木曾圏	69,931	1,595	32	吾妻圏	18,964	271	38	新井頸南圏	53,176	982	32
38	小出圏	45,387	吾妻圏	69,402	991	38	木曾圏	12,588	287	37	小出圏	43,739	941	36
39	木曾圏	42,159	佐渡圏	57,907	773	39	新井頸南圏	10,264	190	39	木曾圏	39,094	892	37

【凡例】

	新潟県
	富山県
	長野県
	群馬県

上越圏
新井頸南圏
糸魚川圏

【出所】

人口
工業製品出荷額
卸売販売額
小売販売額

国勢調査報告(2000年)速報値により作成
 工業統計表(1997年)により作成
 商業統計表(1997年)により作成
 商業統計表(1997年)により作成

付 1 - 2

都県別合計額

都県	人口 (人)	工業製品出荷額 (百万円)	卸売販売額 (百万円)	小売販売額 (百万円)
新潟県	2,475,724	5,201,528	6,462,481	2,855,008
富山県	1,120,843	3,859,513	3,058,403	1,372,810
長野県	2,214,409	7,015,663	4,945,313	2,696,222
群馬県	2,024,820	8,399,208	4,069,386	2,315,272
埼玉県	6,938,004	15,562,216	10,804,758	6,560,604
千葉県	5,926,349	12,758,437	7,758,842	6,186,843
東京都	12,059,237	20,064,271	148,646,211	17,916,027
神奈川県	8,489,932	24,937,381	13,442,080	8,878,389
愛知県	7,043,235	36,659,520	50,254,028	8,605,120
出所	国勢調査報告(2000年)速報値	通産省工業統計表(1997年)	通産省商業統計表(1997年)	通産省商業統計表(1997年)

上越地域における人口動態(15才以上通勤者:実数)

従業地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	計	
新潟市			193	20	26	176								18														433	
長岡市			784		8	113																						905	
柏崎市	113	980	43,697		10	297							107	50	14	6										2,289	25	47,588	
糸魚川市				15,077		299																	30	298	1,522	42	294	17,562	
新井市	11	8	26	13	11,112	2,513	12						13	19	70		244	646	153	209	20	34				40	78	15,221	
上越市	65	110	268	275	2,381	60,439	129	137	25	16	41	91	346	962	1,619	74	172	260	97	333	165	651	130	114	40	64	90	69,094	
安塚町						276	1,732	231	16		45			13	31	11						12					38	2,405	
浦川原村					13	537	79	1,559			49		11	34	62							22					42	1	2,409
松代町			10			37	13	15	2,311	60	41															165	1	2,653	
松之山町						9		22	73	1,968	11															51	1	2,135	
大島村						120	28	150	19	5	1,269															33		1,624	
牧村					61	500	8	48				1,241								19	38	49				32	3	1,999	
柿崎町	10	19	389		23	992							4,348	456	169	131						27				48	8	6,620	
大潟町	14	17	102	9	38	1,566		16					366	2,745	469	54						24				46	14	5,480	
頸城村	6	9	19	7	54	1,904	13	43					89	302	1,990	26						39				50	18	4,569	
吉川町	11	11	65		12	435		12					425	219	83	1,930						14				27	4	3,248	
妙高高原町					167	127											3,262	113	83	8						13	248	4,021	
中郷村					570	312											156	1,975	69	17						30	27	3,156	
妙高村					372	198											331	234	1,930	14						16	71	3,166	
板倉町					853	976									17		28	108	17	2,336	30	21				47	9	4,442	
清里村					101	614														45	961	31				50	3	1,805	
三和村			10		72	1,440	9	39				18	17	38	64	14				9	24	1,674				36	5	3,469	
名立町				39		439								11	17								1,429	45	14	24	3	2,021	
能生町				855	14	586									18								130	4,535	266	26	23	6,453	
青海町				1,347		43																	10	62	3,516	16	329	5,323	
その他県内			4,461	74	53	242	48	30	111	38	30	32	56	61	55	18	35	24	18	27	24	30	34	33	25			5,559	
他県			304	200	74	273	5	1	12		5	1	9	13	7	2	214	35	27	4	3	6	5	16	139			1,355	
計	230	1,154	50,328	17,916	16,014	75,463	2,076	2,303	2,567	2,087	1,491	1,383	5,787	4,941	4,685	2,266	4,442	3,395	2,394	3,021	1,265	2,634	1,768	5,103	5,522	3,225	1,255		

出所) 国勢調査報告(1995年)により作成

市町村別：住民の通勤先割合（15才以上就業者）

計算式：各従業地への通勤者数 ÷ 各常住地での就業者総数

従業地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	計	
新潟市			44.6%	4.6%	6.0%	40.6%								4.2%														100%	
長岡市			86.6%		0.9%	12.5%																						100%	
柏崎市	0.2%	2.1%	91.8%		0.02%	0.6%							0.2%	0.1%	0.03%	0.01%										4.8%	0.1%	100%	
糸魚川市				85.9%		1.7%																	0.2%	1.7%	8.7%	0.2%	1.7%	100%	
新井市	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	73.0%	16.5%	0.1%						0.1%	0.1%	0.5%		1.6%	4.2%	1.0%	1.4%	0.1%	0.2%				0.3%	0.5%	100%	
上越市	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	3.4%	87.5%	0.2%	0.2%	0.04%	0.02%	0.1%	0.1%	0.5%	1.4%	2.3%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%	0.5%	0.2%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	100%	
安塚町						11.5%	72.0%	9.6%	0.7%		1.9%			0.5%	1.3%	0.5%						0.5%					1.6%		100%
浦川原村					0.5%	22.3%	3.3%	64.7%			2.0%		0.5%	1.4%	2.6%							0.9%					1.7%	0.04%	100%
松代町			0.4%			1.4%	0.5%	0.6%	87.1%	2.3%	1.5%															6.2%	0.04%	100%	
松之山町						0.4%		1.0%	3.4%	92.2%	0.5%															2.4%	0.05%	100%	
大島村						7.4%	1.7%	9.2%	1.2%	0.3%	78.1%															2.0%		100%	
牧村					3.1%	25.0%	0.4%	2.4%				62.1%									1.0%	1.9%	2.5%				1.6%	0.2%	100%
柿崎町	0.2%	0.3%	5.9%		0.3%	15.0%							65.7%	6.9%	2.6%	2.0%						0.4%					0.7%	0.1%	100%
大潟町	0.3%	0.3%	1.9%	0.2%	0.7%	28.6%		0.3%					6.7%	50.1%	8.6%	1.0%						0.4%					0.8%	0.3%	100%
頸城村	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%	1.2%	41.7%	0.3%	0.9%					1.9%	6.6%	43.6%	0.6%						0.9%					1.1%	0.4%	100%
吉川町	0.3%	0.3%	2.0%		0.4%	13.4%		0.4%					13.1%	6.7%	2.6%	59.4%						0.4%					0.8%	0.1%	100%
妙高高原町					4.2%	3.2%											81.1%	2.8%	2.1%	0.2%						0.3%	6.2%	100%	
中郷村					18.1%	9.9%											4.9%	62.6%	2.2%	0.5%						1.0%	0.9%	100%	
妙高村					11.7%	6.3%											10.5%	7.4%	61.0%	0.4%						0.5%	2.2%	100%	
板倉町					19.2%	22.0%									0.4%		0.6%	2.4%	0.4%	52.6%	0.7%	0.5%				1.1%	0.2%	100%	
清里村					5.6%	34.0%														2.5%	53.2%	1.7%				2.8%	0.2%	100%	
三和村			0.3%		2.1%	41.5%	0.3%	1.1%				0.5%	0.5%	1.1%	1.8%	0.4%				0.3%	0.7%	48.3%				1.0%	0.1%	100%	
名立町				1.9%		21.7%								0.5%	0.8%								70.7%	2.2%	0.7%	1.2%	0.1%	100%	
能生町				13.2%	0.2%	9.1%									0.3%								2.0%	70.3%	4.1%	0.4%	0.4%	100%	
青海町				25.3%		0.8%																	0.2%	1.2%	66.1%	0.3%	6.2%	100%	
その他県内			80.2%	1.3%	1.0%	4.4%	0.9%	0.5%	2.0%	0.7%	0.5%	0.6%	1.0%	1.1%	1.0%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.4%			100%	
他県			22.4%	14.8%	5.5%	20.1%	0.4%	0.1%	0.9%		0.4%	0.1%	0.7%	1.0%	0.5%	0.1%	15.8%	2.6%	2.0%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	1.2%	10.3%			100%	

5%以上10%未満 10%以上30%未満 30%以上

新潟市、長岡市、その他県内、他県は上越地域（柏崎市含む）への通勤者の割合

出所）国勢調査報告（1995年）により作成

従業地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	
新潟市			0.4%	0.1%	0.2%	0.2%								0.4%														
長岡市			1.6%		0.0%	0.1%																						
柏崎市	49.1%	84.9%	86.8%		0.1%	0.4%							1.8%	1.0%	0.3%	0.3%										71.0%	2.0%	
糸魚川市				84.2%		0.4%																	1.7%	5.8%	27.6%	1.3%	23.4%	
新井市	4.8%	0.7%	0.1%	0.1%	69.4%	3.3%	0.6%						0.2%	0.4%	1.5%		5.5%	19.0%	6.4%	6.9%	1.6%	1.3%				1.2%	6.2%	
上越市	28.3%	9.5%	0.5%	1.5%	14.9%	80.1%	6.2%	5.9%	1.0%	0.8%	2.7%	6.6%	6.0%	19.5%	34.6%	3.3%	3.9%	7.7%	4.1%	11.0%	13.0%	24.7%	7.4%	2.2%	0.7%	2.0%	7.2%	
安塚町						0.4%	83.4%	10.0%	0.6%		3.0%			0.3%	0.7%	0.5%							0.5%				1.2%	
浦川原村					0.1%	0.7%	3.8%	67.7%			3.3%		0.2%	0.7%	1.3%								0.8%				1.3%	0.1%
松代町			0.02%			0.05%	0.6%	0.7%	90.0%	2.9%	2.7%																5.1%	0.1%
松之山町						0.01%		1.0%	2.8%	94.3%	0.7%																1.6%	0.1%
大島村						0.2%	1.3%	6.5%	0.7%	0.2%	85.1%																1.0%	
牧村					0.4%	0.7%	0.4%	2.1%				89.7%									0.6%	3.0%	1.9%				1.0%	0.2%
柿崎町	4.3%	1.6%	0.8%		0.1%	1.3%							75.1%	9.2%	3.6%	5.8%							1.0%				1.5%	0.6%
大潟町	6.1%	1.5%	0.2%	0.1%	0.2%	2.1%		0.7%					6.3%	55.6%	10.0%	2.4%							0.9%				1.4%	1.1%
頸城村	2.6%	0.8%	0.04%	0.04%	0.3%	2.5%	0.6%	1.9%					1.5%	6.1%	42.5%	1.1%							1.5%				1.6%	1.4%
吉川町	4.8%	1.0%	0.1%		0.1%	0.6%		0.5%					7.3%	4.4%	1.8%	85.2%							0.5%				0.8%	0.3%
妙高高原町					1.0%	0.2%											73.4%	3.3%	3.5%	0.3%							0.4%	19.8%
中郷村					3.6%	0.4%											3.5%	58.2%	2.9%	0.6%							0.9%	2.2%
妙高村					2.3%	0.3%											7.5%	6.9%	80.6%	0.5%							0.5%	5.7%
板倉町					5.3%	1.3%									0.4%		0.6%	3.2%	0.7%	77.3%	2.4%	0.8%					1.5%	0.7%
清里村					0.6%	0.8%														1.5%	76.0%	1.2%					1.6%	0.2%
三和村			0.02%		0.4%	1.9%	0.4%	1.7%				1.3%	0.3%	0.8%	1.4%	0.6%				0.3%	1.9%	63.6%					1.1%	0.4%
名立町				0.2%		0.6%								0.2%	0.4%									80.8%	0.9%	0.3%	0.7%	0.2%
能生町				4.8%	0.1%	0.8%									0.4%									7.4%	88.9%	4.8%	0.8%	1.8%
青海町				7.5%		0.1%																	0.6%	1.2%	63.7%	0.5%	26.2%	
その他県内			8.9%	0.4%	0.3%	0.3%	2.3%	1.3%	4.3%	1.8%	2.0%	2.3%	1.0%	1.2%	1.2%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.9%	1.9%	1.1%	1.9%	0.6%	0.5%			
他県			0.6%	1.1%	0.5%	0.4%	0.2%	0.04%	0.5%		0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	4.8%	1.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	2.5%			
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

5%以上10%未満 10%以上30%未満 30%以上

新潟市、長岡市、その他県内、他県は上越地域（柏崎市含む）からの通勤者の割合

出所）国勢調査報告（1995年）により作成

上越地域における人口動態(15才以上通学者:実数)

通学地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	計	
新潟市			60			4																						64	
長岡市			150		2	4																						156	
柏崎市	53	320	5,095			44									1	4										127	3	5,647	
糸魚川市				1,274		91																		111	1	5	72	1,554	
新井市	5	4	11	4	574	577	2						2						3	145						2	11	1,340	
上越市	14	20	38	123	238	7,027	21						151	8	3	5					70		1	2	16	2	8	7,747	
安塚町						18	177																				4	199	
浦川原村						79	85	38																			3	205	
松代町						6			195	2																	4	207	
松之山町						1			31	97																	6	135	
大島村						16	48		14	7	33																	118	
牧村					7	77	10					24									13						2	133	
柿崎町	6	21	150			190							246	1		79											6	2	701
大潟町	10	7	10	5	21	350							89	216		30											1	739	
頸城村	7	4	11	7	11	263	8						53	1	72	22											1	8	468
吉川町	7	10	8			89							5			202											4	325	
妙高高原町					65	178											35			8								64	350
中郷村					63	135												42		24							1	2	267
妙高村					55	111													42	19							3	25	255
板倉町					47	143														183							3	4	380
清里村					20	80															35	20					2	157	
三和村			1		4	241	12													12		50						322	
名立町				55		78																	28	5			1	167	
能生町				251		111																	1	221			3	5	592
青海町				353		13																		26	83		1	21	497
その他県内			1,149	2	1	32	5		22	3			5	5		6	1												1,231
他県			23	2		17					1			1						1				12					57
計	102	386	6,706	2,076	1,108	9,975	368	38	262	109	34	24	551	232	76	350	36	42	45	510	20	51	31	391	84	181	225		

市町村別：住民の通学先割合（15才以上通学者）

計算式：各通学地への通学者数 ÷ 各常住地での就学者総数

通学地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	計
新潟市			93.8%			6.3%																						100%
長岡市			96.2%		1.3%	2.6%																						100%
柏崎市	0.9%	5.7%	90.2%			0.8%									0.02%	0.1%										2.2%	0.1%	100%
糸魚川市				82.0%		5.9%																		7.1%	0.1%	0.3%	4.6%	100%
新井市	0.4%	0.3%	0.8%	0.3%	42.8%	43.1%	0.1%						0.1%						0.2%	10.8%						0.1%	0.8%	100%
上越市	0.2%	0.3%	0.5%	1.6%	3.1%	90.7%	0.3%						1.9%	0.1%	0.04%	0.1%				0.9%		0.01%	0.03%	0.2%		0.03%	0.1%	100%
安塚町						9.0%	88.9%																			2.0%		100%
浦川原村						38.5%	41.5%	18.5%																		1.5%		100%
松代町						2.9%			94.2%	1.0%																1.9%		100%
松之山町						0.7%			23.0%	71.9%																4.4%		100%
大島村						13.6%	40.7%		11.9%	5.9%	28.0%																	100%
牧村					5.3%	57.9%	7.5%					18.0%								9.8%						1.5%		100%
柿崎町	0.9%	3.0%	21.4%			27.1%							35.1%	0.1%		11.3%										0.9%	0.3%	100%
大潟町	1.4%	0.9%	1.4%	0.7%	2.8%	47.4%							12.0%	29.2%		4.1%										0.1%		100%
頸城村	1.5%	0.9%	2.4%	1.5%	2.4%	56.2%	1.7%						11.3%	0.2%	15.4%	4.7%										0.2%	1.7%	100%
吉川町	2.2%	3.1%	2.5%			27.4%							1.5%			62.2%										1.2%		100%
妙高高原町					18.6%	50.9%											10.0%			2.3%							18.3%	100%
中郷村					23.6%	50.6%												15.7%		9.0%						0.4%	0.7%	100%
妙高村					21.6%	43.5%													16.5%	7.5%						1.2%	9.8%	100%
板倉町					12.4%	37.6%														48.2%						0.8%	1.1%	100%
清里村					12.7%	51.0%														22.3%	12.7%					1.3%		100%
三和村			0.3%		1.2%	74.8%	3.7%									0.6%				3.7%		15.5%						100%
名立町				32.9%		46.7%																	16.8%	3.0%		0.6%		100%
能生町				42.4%		18.8%																	0.2%	37.3%		0.5%	0.8%	100%
青海町				71.0%		2.6%																		5.2%	16.7%	0.2%	4.2%	100%
その他県内			93.3%	0.2%	0.1%	2.6%	0.4%		1.8%	0.2%			0.4%	0.4%		0.5%	0.1%											100%
他県			40.4%	3.5%		29.8%					1.8%			1.8%						1.8%				21.1%				100%

5%以上10%未満 10%以上30%未満 30%以上

新潟市、長岡市、その他県内、他県は上越地域（柏崎市含む）への通学者の割合

出所）国勢調査報告（1995年）により作成

通学地 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	
新潟市			0.9%			0.04%																						
長岡市			2.2%		0.2%	0.04%																						
柏崎市	52.0%	82.9%	76.0%			0.4%									1.3%	1.1%										70.2%	1.3%	
糸魚川市				61.4%		0.9%																		28.4%	1.2%	2.8%	32.0%	
新井市	4.9%	1.0%	0.2%	0.2%	51.8%	5.8%	0.5%						0.4%						6.7%	28.4%						1.1%	4.9%	
上越市	13.7%	5.2%	0.6%	5.9%	21.5%	70.4%	5.7%						27.4%	3.4%	3.9%	1.4%				13.7%		2.0%	6.5%	4.1%		1.1%	3.6%	
安塚町						0.2%	48.1%																				2.2%	
浦川原村						0.8%	23.1%	100.0%																			1.7%	
松代町						0.1%			74.4%	1.8%																	2.2%	
松之山町						0.0%			11.8%	89.0%																	3.3%	
大島村						0.2%	13.0%		5.3%	6.4%	97.1%																	
牧村					0.6%	0.8%	2.7%					100.0%									2.5%						1.1%	
柿崎町	5.9%	5.4%	2.2%			1.9%							44.6%	0.4%		22.6%											3.3%	0.9%
大潟町	9.8%	1.8%	0.1%	0.2%	1.9%	3.5%							16.2%	93.1%		8.6%											0.6%	
頸城村	6.9%	1.0%	0.2%	0.3%	1.0%	2.6%	2.2%						9.6%	0.4%	94.7%	6.3%											0.6%	3.6%
吉川町	6.9%	2.6%	0.1%			0.9%							0.9%			57.7%											2.2%	
妙高高原町					5.9%	1.8%											97.2%			1.6%							28.4%	
中郷村					5.7%	1.4%												100.0%		4.7%							0.6%	0.9%
妙高村					5.0%	1.1%													93.3%	3.7%							1.7%	11.1%
板倉町					4.2%	1.4%														35.9%							1.7%	1.8%
清里村					1.8%	0.8%														6.9%	100.0%						1.1%	
三和村			0.01%		0.4%	2.4%	3.3%									0.6%				2.4%		98.0%						
名立町				2.6%		0.8%																		90.3%	1.3%	0.6%		
能生町				12.1%		1.1%																	3.2%	56.5%		1.7%	2.2%	
青海町				17.0%		0.1%																		6.6%	98.8%	0.6%	9.3%	
その他県内			17.1%	0.1%	0.1%	0.3%	1.4%		8.4%	2.8%			0.9%	2.2%		1.7%	2.8%											
他県			0.3%	0.1%		0.2%					2.9%			0.4%						0.2%				3.1%				
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

5%以上10%未満 10%以上30%未満 30%以上

新潟市、長岡市、その他県内、他県は上越地域（柏崎市含む）からの通学者の割合

出所）国勢調査報告（1995年）により作成

市町村別：住民の買物先割合（最寄品）

買物先 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	小計	無店舗販売	合計
柏崎市	0.4%	1.1%	92.4%			0.3%																				1.3%	95.5%	4.5%	100%	
糸魚川市	0.2%			88.9%		5.4%																				1.4%	95.9%	4.1%	100%	
新井市	0.1%	0.1%			74.5%	16.9%																				3.7%	95.3%	4.7%	100%	
上越市	0.2%	0.1%				93.0%																				2.7%	96.0%	4.0%	100%	
安塚町						32.2%	44.7%	21.3%																		0.1%	98.3%	1.7%	100%	
浦川原村						35.4%	1.5%	57.4%																		0.7%	95.0%	5.0%	100%	
松代町		0.9%				3.3%			42.8%																	50.1%	2.7%	99.8%	0.2%	100%
松之山町						3.2%			0.8%	48.1%																44.1%	0.8%	97.0%	3.0%	100%
大島村						36.1%	0.8%	29.6%			27.2%															1.1%	0.5%	95.3%	4.7%	100%
牧村						59.7%		0.7%				29.5%															2.1%	92.0%	8.0%	100%
柿崎町	0.2%	0.1%	1.6%			17.3%							71.8%	4.9%												0.1%	96.0%	4.0%	100%	
大潟町						48.3%							7.2%	40.2%												1.5%	97.2%	2.8%	100%	
頸城村	0.1%	0.2%				76.1%							1.1%	6.9%	4.6%											6.3%	95.3%	4.7%	100%	
吉川町			1.6%			25.0%							26.1%	8.9%		25.8%											2.5%	89.9%	10.1%	100%
妙高高原町	0.4%				10.8%	19.8%											38.2%		18.7%							5.8%	93.7%	6.3%	100%	
中郷村					41.5%	25.1%												10.7%	16.2%							2.4%	95.9%	4.1%	100%	
妙高村					19.9%	13.9%													58.1%							1.9%	93.8%	6.2%	100%	
板倉町					30.3%	17.0%														48.2%						0.7%	96.2%	3.8%	100%	
清里村					9.7%	72.5%														3.8%	11.5%						97.5%	2.5%	100%	
三和村						75.3%																10.5%				8.2%	94.0%	6.0%	100%	
名立町						58.4%																	32.6%	1.9%		1.2%	94.1%	5.9%	100%	
能生町				9.5%		18.1%																		63.8%		1.2%	92.6%	7.4%	100%	
青海町				44.9%		6.9%																			36.1%	8.4%	96.3%	3.7%	100%	

5%以上20%未満
 20%以上50%未満
 50%以上

出所)新潟県広域商圏動向調査報告書(1999年3月)により作成

市町村別：住民の買物先割合（買回品）

買物先 常住地	新潟市	長岡市	柏崎市	糸魚川市	新井市	上越市	安塚町	浦川原村	松代町	松之山町	大島村	牧村	柿崎町	大潟町	頸城村	吉川町	妙高高原町	中郷村	妙高村	板倉町	清里村	三和村	名立町	能生町	青海町	その他県内	他県	小計	無店舗販売	合計
柏崎市	3.4%	7.7%	80.9%			1.8%																				2.6%	96.4%	3.6%	100%	
糸魚川市	1.6%	0.3%		60.4%		26.3%																				6.6%	95.2%	4.8%	100%	
新井市	0.6%	0.1%			48.3%	44.5%																				3.0%	96.5%	3.5%	100%	
上越市	2.5%	0.5%	0.2%			87.4%																				5.4%	96.0%	4.0%	100%	
安塚町	2.6%					72.2%	12.9%	2.5%																		5.0%	95.2%	4.8%	100%	
浦川原村						77.9%	0.7%	10.7%																		6.5%	95.8%	4.2%	100%	
松代町		0.2%				10.2%			16.5%																	66.0%	3.6%	96.5%	3.5%	100%
松之山町						9.7%			1.1%	21.3%																58.9%	4.5%	95.5%	4.5%	100%
大島村			0.4%			79.1%	1.3%	2.9%	0.5%		3.4%															2.4%	6.0%	96.0%	4.0%	100%
牧村						85.2%						6.0%														0.7%	3.5%	95.4%	4.6%	100%
柿崎町	0.9%	1.0%	8.3%			55.2%							27.1%	2.4%												1.3%	96.2%	3.8%	100%	
大潟町	0.2%					75.9%							2.5%	13.5%												4.4%	96.5%	3.5%	100%	
頸城村	1.2%	0.7%				81.6%							0.3%	1.7%	3.5%	3.9%												92.9%	7.1%	100%
吉川町			1.6%			63.7%							9.4%	3.3%		12.4%										4.2%	94.6%	5.4%	100%	
妙高高原町	0.3%				20.5%	47.5%											8.0%		2.6%							15.8%	94.7%	5.3%	100%	
中郷村					32.9%	56.6%												4.4%	1.3%							2.3%	97.5%	2.5%	100%	
妙高村					29.5%	52.9%												0.4%	8.4%							4.6%	95.8%	4.2%	100%	
板倉町					28.1%	40.2%														20.9%						6.0%	95.2%	4.8%	100%	
清里村					7.5%	86.4%														2.2%	1.3%					0.9%	98.3%	1.7%	100%	
三和村						90.2%																1.4%				4.6%	96.2%	3.8%	100%	
名立町				0.5%		85.9%																	6.0%	0.8%		1.5%	94.7%	5.3%	100%	
能生町				18.8%		50.4%																		18.1%		7.8%	95.1%	4.9%	100%	
青海町				48.9%		24.3%																			6.6%	16.5%	96.3%	3.7%	100%	

5%以上20%未満
 20%以上50%未満
 50%以上

出所)新潟県広域商圏動向調査報告書(1999年3月)により作成

J・PRU 上越市創造行政研究所
Joetsu city Policy Research Unit

【設立】2000年（平成12年）4月

【目的】上越市創造行政研究所は、本格的な地方分権時代を迎えるなかで自治体が真の自主・自立を果たすため、政策立案能力の向上を目的として設立された上越市の組織内シンクタンクです。行政の現場と連携しながら様々な課題についての調査研究を行い、地域発展へ貢献することを目指して活動しています。

【活動】政策立案に求められる調査研究業務とその研究成果の発信および市民セミナーなどの開催

JPRU00-005

市町村合併に関する研究報告書(改訂版)

～上越地域の現状と合併後の姿の推計～

平成13年 8月

(初版:平成13年 1月発行)



この報告書についてのお問合せは下記へお寄せください。

上越市創造行政研究所

〒943-0806 新潟県上越市木田新田1-1-10

TEL(0255)24-6101 FAX(0255)24-6105

E-mail: souzou@city.joetsu.niigata.jp

URL: <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>